

(参考) 主要経済指標の最近の動き

目次

I. 我が国経済	1	12. 金融.....	24
1. 四半期別GDP速報.....	1	13. 景気ウォッチャー調査.....	28
2. 個人消費.....	4	(参考1) 景気動向指数.....	29
3. 民間設備投資.....	6	(参考2) 地価・住宅価格の推移...	30
4. 住宅建設.....	8	(参考3) デフレ関連指標.....	31
5. 公共投資.....	10	(参考4) 地域経済.....	33
6. 輸入・輸出・国際収支.....	12		
7. 生産・出荷・在庫.....	14	II. 海外経済	38
8. 企業収益・業況判断.....	16	1. 米国.....	39
9. 倒産.....	18	2. アジア地域.....	42
10. 雇用環境.....	20	3. ヨーロッパ地域.....	46
11. 物価.....	22	4. 国際金融.....	49

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2026年4－6月期（1次速報値）の実質国内総生産は、前期比0.3%増（年率1.1%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2025年			2026年		
					4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					0.2	▲ 0.4	0.2	0.5	0.3	—
(前期比年率)	0.1	1.2	0.7	0.9	0.7	▲ 1.8	1.0	1.9	1.1	—
(前年同期比)					2.1	0.6	0.4	0.5	0.7	—
国内需要	(▲ 0.0)	(1.5)	(1.0)	(1.0)	(0.2)	(▲ 0.3)	(0.2)	0.2	▲ 0.2	(▲ 0.2)
民間需要	(▲ 0.2)	(1.3)	(0.5)	(0.9)	(0.1)	(▲ 0.3)	(0.1)	0.0	0.0	(0.0)
民間最終消費支出	▲ 0.6	1.3	0.1	1.3	0.1	0.5	0.1	0.5	▲ 0.0	(▲ 0.0)
民間住宅	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 2.6	0.5	▲ 8.0	5.0	0.9	▲ 0.5	(▲ 0.0)
民間企業設備	1.0	2.5	1.8	2.3	1.4	▲ 0.3	1.3	▲ 1.0	▲ 1.2	(▲ 0.2)
民間在庫変動	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	—	(0.3)
公的需要	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.1)	▲ 0.8	(▲ 0.2)
政府最終消費支出	1.6	0.9	2.3	0.8	0.5	0.1	0.4	0.4	1.6	(0.3)
公的固定資本形成	▲ 1.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	1.5	▲ 0.1	(▲ 0.0)
財貨・サービスの純輸出	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.3)	—	(0.5)
財貨・サービスの輸出	2.2	2.5	2.7	2.0	1.6	▲ 1.4	0.1	1.7	0.5	(0.1)
財貨・サービスの輸入	1.7	3.8	4.0	2.5	1.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	▲ 1.5	(0.3)
最終需要	0.1	0.9	0.5	1.0	0.5	▲ 0.3	0.6	0.6	0.5	—
実質国民総所得(GNI)	0.8	1.7	1.3	1.4	0.6	0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	—
実質国内総所得(GDI)	0.5	1.6	1.0	1.4	0.8	▲ 0.4	0.3	0.3	0.0	—
実質雇用者報酬										
(家計最終消費支出デフレーターによる実質化)	1.1	0.7	1.4	0.9	0.4	0.4	0.5	0.4	0.9	—

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2025年			2026年			
					4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	3.3	4.6	4.0	4.3	1.8	0.3	0.9	0.7	1.2	－	－
(前年同期比)					5.4	4.1	3.8	3.8	3.2	－	－
(実額)	636.9	666.4	645.1	672.6	667.0	668.8	675.0	679.8	－	－	687.7
国内需要	(2.6)	(4.4)	(3.9)	(3.7)	(1.0)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	1.0	(1.0)	687.6
民間需要	(1.9)	(3.6)	(2.7)	(3.0)	(0.7)	(0.2)	(0.6)	(0.3)	1.5	(1.1)	520.5
民間最終消費支出	1.9	4.3	2.8	4.0	0.7	1.0	0.7	0.9	1.0	(0.5)	362.1
民間住宅	2.1	1.4	2.9	0.5	1.1	▲ 7.0	5.4	2.3	1.0	(0.0)	28.8
民間企業設備	4.5	5.6	5.2	5.4	1.9	0.9	2.1	0.1	0.1	(0.0)	129.8
民間在庫変動	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	－	(0.5)	▲ 0.2
公的需要	(0.7)	(0.8)	(1.1)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	▲ 0.5	(▲ 0.1)	167.2
政府最終消費支出	3.2	3.0	4.6	2.7	0.9	0.8	0.7	1.1	2.6	(0.5)	138.0
公的固定資本形成	2.0	3.2	3.9	3.0	1.3	▲ 0.1	0.5	2.5	1.3	(0.1)	34.1
財貨・サービスの純輸出	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(0.6)	(0.9)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	－	(0.1)	0.1
財貨・サービスの輸出	8.8	3.0	7.9	3.7	▲ 0.9	0.8	4.1	4.9	3.9	(0.9)	163.6
財貨・サービスの輸入	5.4	1.6	7.2	1.0	▲ 4.6	1.1	3.3	4.6	3.3	(▲ 0.8)	163.5
最終需要	3.4	4.4	3.8	4.4	1.9	0.5	1.3	1.0	1.3	－	－
GDPデフレーター	3.2	3.4	3.2	3.3	1.6	0.7	0.7	0.2	0.9	－	－
(前年同期比)					3.2	3.5	3.4	3.2	2.6	－	－

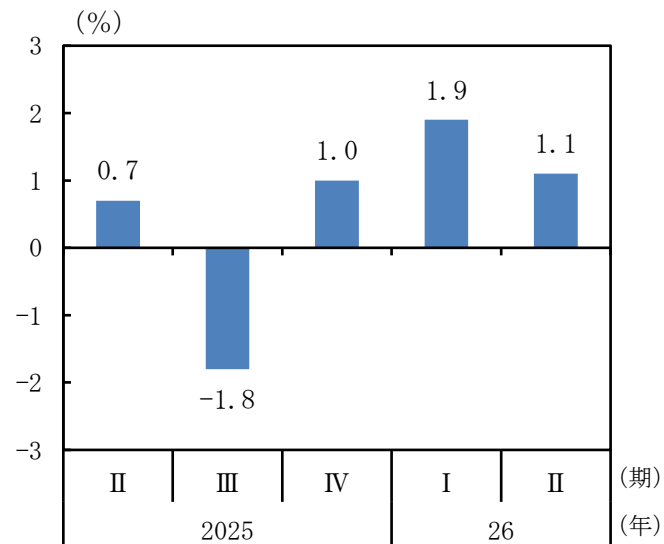
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年) : 2020年

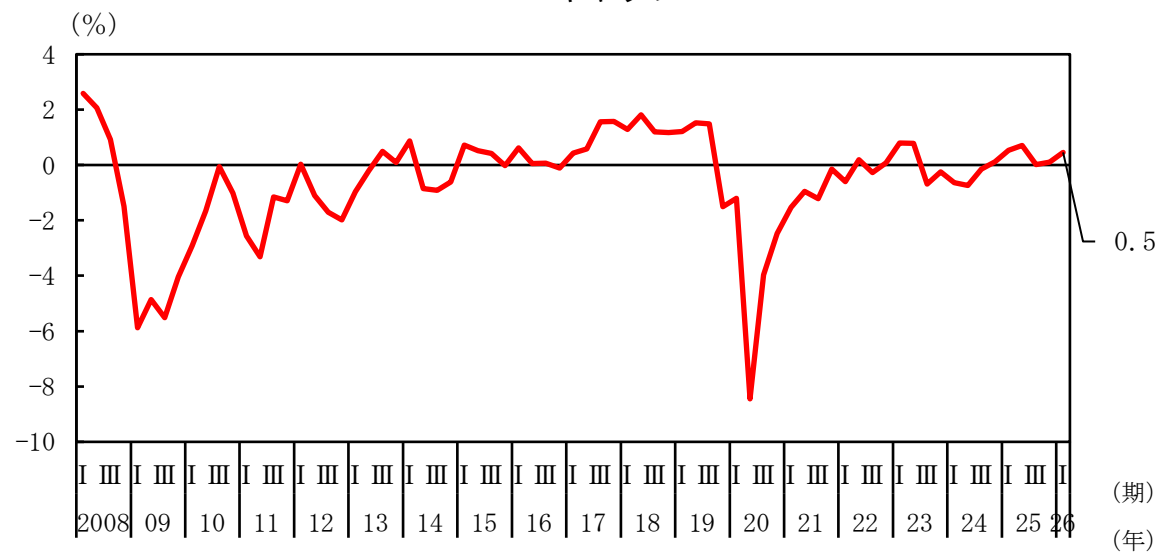
基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年) : 前暦年

実額は季節調整系列(単位: 兆円)

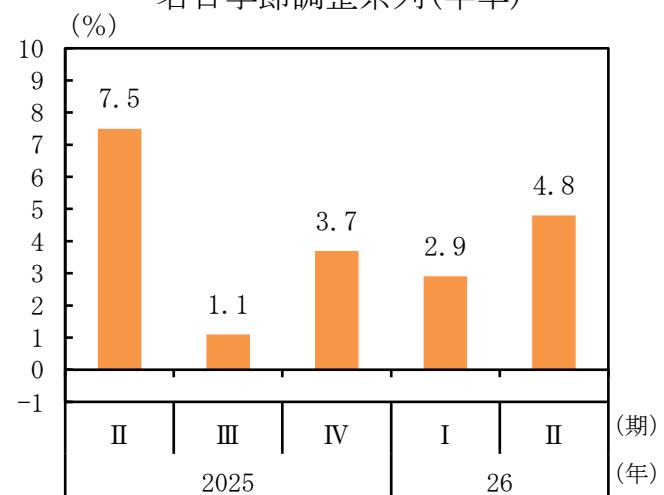
実質季節調整系列(年率)



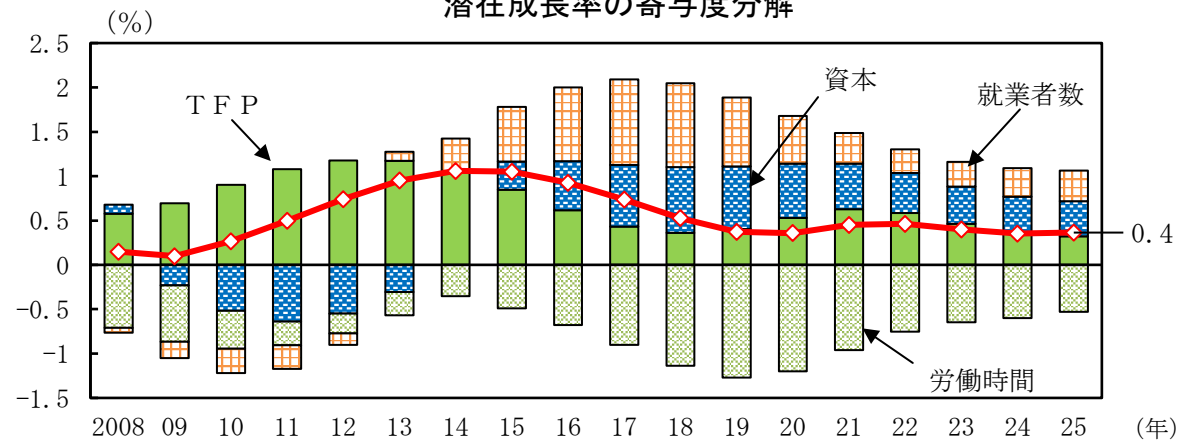
GDPギャップ



名目季節調整系列(年率)



潜在成長率の寄与度分解



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

(備考) 内閣府「2026 年 1 - 3 月期四半期別 GDP 速報 (2 次速報値)」等に基づく内閣府試算値により作成。

2.個人消費

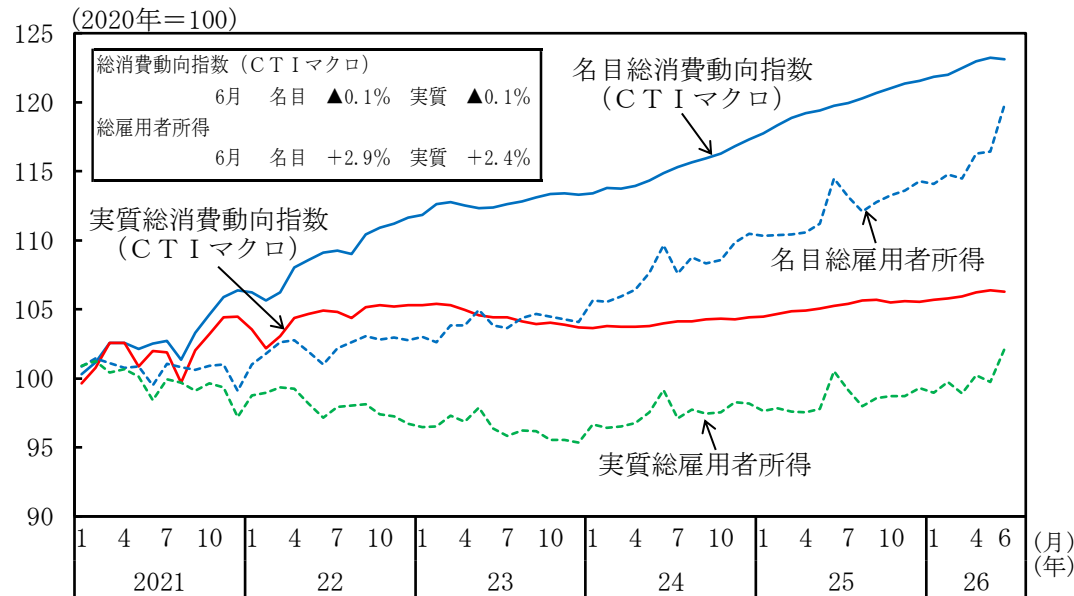
個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

(金額等)		(前年同期比(%)、[]内は暦年前年比(%)、()内は季調済前期比(%)、< >は季調済前月差(ポイント))								
	[2025年] 2025年度	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年 10－12月	2026年 1－3月	4－6月	2026年 4月	5月	6月	7月
総消費動向指数（C T I マクロ、世帯全体の消費支出総額）										
名目	—	[2.1] 2.9	[4.1] 3.9	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(▲0.1)	—
実質	—	[▲0.5] 0.1	[1.2] 1.2	(▲0.0)	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(▲0.1)	—
名目総雇用者所得	—	[4.0] 4.4	[4.0] 3.9	(0.9) 3.8	(0.6) 3.5	(2.7) 4.9	(1.6) 5.0	(0.1) 4.5	(2.9) 5.0	—
実質総雇用者所得	—	[1.4] 1.7	[1.1] 1.2	(0.3) 1.1	(0.3) 1.4	(1.5) 2.1	(1.3) 2.7	(▲0.5) 1.8	(2.4) 1.9	—
消費者態度指数	—	—	—	—	—	—	<▲1.1>	<1.4>	<0.2>	<1.1>

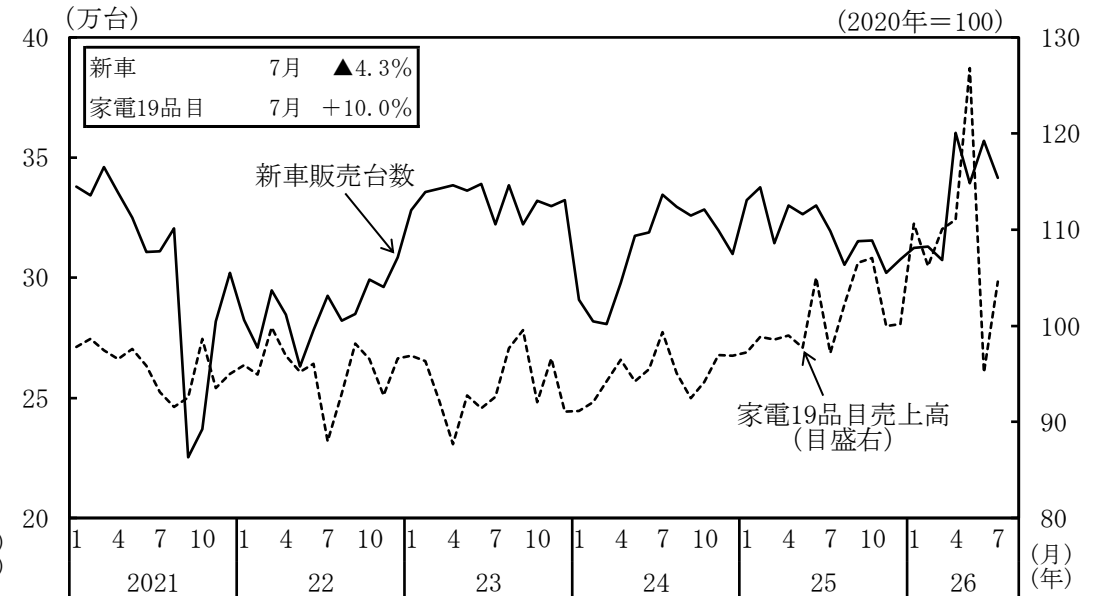
需要側統計	世帯消費動向指数（C T I ミクロ、1世帯あたりの消費支出額）									
	名目 (総世帯)	—	[2.0] 2.7	[2.1] 1.2	(▲1.9) 0.3	(0.3) ▲0.4	(1.4) 0.9	(1.9) 1.7	(0.8) 1.8	(▲2.3) ▲0.8
	実質 (総世帯)	—	[▲1.2] ▲0.8	[▲1.5] ▲1.7	(▲2.6) ▲2.6	(0.5) ▲1.9	(0.5) ▲0.8	(1.5) 0.1	(0.4) 0.0	(▲2.5) ▲2.6
供給側統計	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[157.5兆円] 157.9兆円	[2.5] 2.6	[1.4] 1.0	(0.5) 0.6	(1.5) 1.1	(1.9) 2.8	(2.1) 2.8	(1.7) 5.0	(▲3.9) 0.6
	百貨店販売額 (全店、名目)	[6.2兆円] 6.2兆円	[6.3] 3.8	[▲1.8] ▲1.2	(0.3) 0.8	(2.6) 2.0	(0.5) 4.4	(1.4) 4.5	(3.7) 7.6	(▲5.6) 1.3
	スーパー販売額 (全店、名目)	[16.8兆円] 16.9兆円	[2.6] 2.7	[4.7] 4.1	(1.1) 4.8	(0.0) 2.3	(▲0.4) 1.7	(▲0.1) 1.7	(0.6) 4.6	(▲2.2) ▲1.3
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	[13.3兆円] 13.4兆円	[1.2] 1.4	[3.4] 3.2	(0.6) 3.0	(0.9) 2.1	(▲0.6) 0.8	(▲1.9) 0.8	(1.3) 1.3	(0.1) 0.4
	機械器具小売業販売額 (名目)	[10.4兆円] 10.5兆円	[4.8] 4.8	[5.1] 5.0	(3.1) 6.7	(0.0) 5.0	(1.9) 5.9	(2.2) 5.2	(7.2) 14.9	(▲10.4) ▲1.9
	新車販売台数（登録・届出） (乗用車、軽を含む)	[383.6万台] 377.7万台	[▲6.7] 1.4	[3.0] ▲2.2	(▲1.6) ▲3.7	(0.8) ▲5.4	(13.3) 7.5	(17.2) 9.7	(▲5.8) 2.8	(5.2) 9.5

(備考) 1. 総務省「消費動向指数（C T I）」、内閣府「総雇用者所得」、「消費動向調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。
新車販売台数の季節調整は内閣府による。
2. 総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
3. 実質総雇用者所得は、家計最終消費支出デフレーターで実質化した系列。

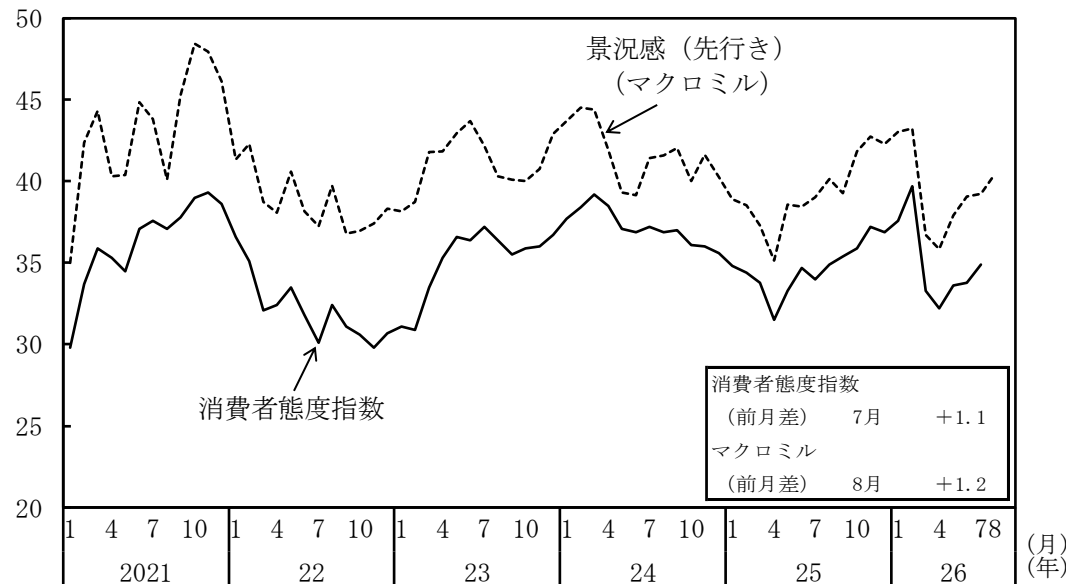
総消費動向指数（C T I マクロ）と総雇用者所得



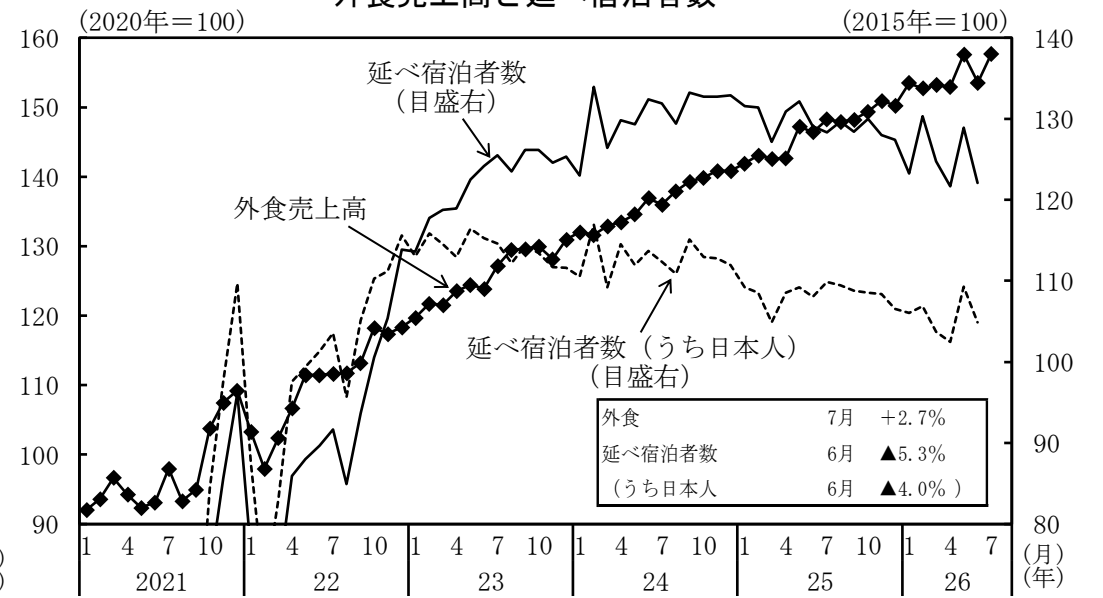
新車販売台数（含軽）と家電19品目売上高



消費者マインド



外食売上高と延べ宿泊者数



(備考) 上図：内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（C T I）」により作成。季節調整値。

実質総雇用者所得は、家計最終消費支出デフレーターで実質化した系列。

下図：内閣府「消費動向調査」、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。消費者態度指数は二人以上の世帯。季節調整値。

「マクロミル」は、20～74歳の男女1,000人（2021年11月までは20～69歳の男女1,000人）を対象にインターネット調査を実施し、集計したもの。「景況感（先行き）」は2～3か月後の身の回りの景気について5段階（100/75/50/25/0）で評価した際の平均値。数値が高いほど景況感が良く、消費金額が増えるかと判断している。

(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。

内閣府による季節調整値。ナンバーベース。家電19品目売上高（名目）は、G f Kにより作成。

内閣府による季節調整値。家電19品目は、テレビ、エアコン、パソコン、携帯電話、冷蔵庫、デジタルカメラ、ブルーレイ・DVD、パソコン周辺機器、ゲーム機本体、空気清浄機、除湿器、加湿器、ポータブルステレオ、電子レンジ、クリーナ、理美容家電、暖房、タブレット、洗濯機を指す。

下図：外食売上高（名目）は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。

内閣府による季節調整値。延べ宿泊者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。

最新月は第1次速報値。内閣府による季節調整値。

3. 民間設備投資
設備投資は、持ち直している。

(前年同期比、() 内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2025年実額] 2025年度実額	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年度 上期	2025年度 下期	2025年 4－6月期	7－9月期	10－12月期	2026年 1－3月期
全産業	[60.8兆円] 60.8兆円	[5.4] 5.3	[5.9] 3.8	5.1	2.8	(0.3) 7.6	(▲ 1.0) 2.9	(3.0) 6.5	(▲ 2.0) 0.0
製造業	[21.2兆円] 21.2兆円	[5.2] 3.9	[4.9] 3.5	8.2	▲ 0.2	(5.0) 16.4	(▲ 5.3) 1.4	(▲ 0.4) 0.0	(0.6) ▲ 0.4
非製造業	[39.6兆円] 39.6兆円	[5.5] 6.0	[6.4] 4.0	3.4	4.4	(▲ 2.2) 3.0	(1.5) 3.9	(4.9) 10.1	(▲ 3.4) 0.3
大中堅企業	[47.0兆円] 46.9兆円	[7.4] 6.7	[6.2] 3.6	4.6	2.8	(3.7) 7.4	(▲ 3.6) 2.2	(6.3) 7.5	(▲ 6.5) ▲ 0.6
中小企業	[13.8兆円] 13.9兆円	[▲ 0.9] 0.7	[4.7] 4.8	6.8	3.1	(▲ 10.3) 8.2	(8.4) 5.5	(▲ 7.7) 3.3	(14.7) 2.9

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、() 内は季調済前期(月)比、%)

	[2025年実額] 2025年度実額	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年 10－12月	2026年 1－3月	4－6月	2026年 4月	5月	6月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[4.9] 1.0	[▲ 10.6] 1.3	(1.6) ▲ 0.3	(1.9) 3.4	(▲ 0.4) 1.8	(4.8) 6.7	(▲ 6.1) ▲ 5.4	(5.1) 4.5
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	[▲ 1.3] 0.9	[4.7] 3.2	(2.9) 3.8	(▲ 0.4) ▲ 0.2	(4.1) 5.3	(7.5) 8.0	(▲ 1.2) 2.8	P (▲ 0.6) P 5.0
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[11.2兆円] 11.6兆円	[1.5] 3.7	[6.6] 8.6	(6.6) 8.1	(6.4) 12.6	(0.2) 10.8	(8.7) 15.6	(▲ 12.4) ▲ 1.9	(9.7) 16.9
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[12.3兆円] 12.4兆円	[2.7] ▲ 0.2	[11.3] 10.8	(6.3) 9.4	(8.8) 4.7	(▲ 0.6) ▲ 18.3	(▲ 15.6) ▲ 41.0	(▲ 8.7) ▲ 20.6	(25.2) 27.8

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、() 内は原数値の前期(月)比としている。

7－9月期見通し
(4.9)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

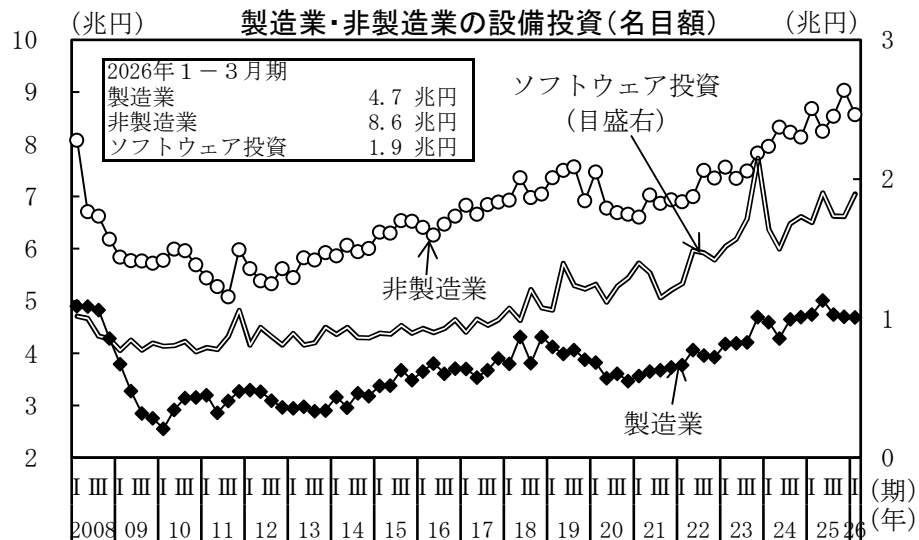
(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度
全産業	8.5	8.8	9.2	10.7	5.3	▲ 1.8	14.3	19.7	12.4	14.2	3.9	8.2
製造業	7.9	7.2	7.8	7.7	1.9	4.1	21.0	13.2	10.1	13.0	7.6	10.1
非製造業	9.1	10.5	10.9	14.4	7.1	▲ 5.0	11.3	22.9	15.8	16.2	2.1	7.2
調査時点	2026年5月～6月						2026年6月		2026年5月		2026年5月	
発表時期	2026年7月						2026年8月		2026年8月		2026年6月	
回答社数	8,391		1,343		4,655		1,598		715		8,250	

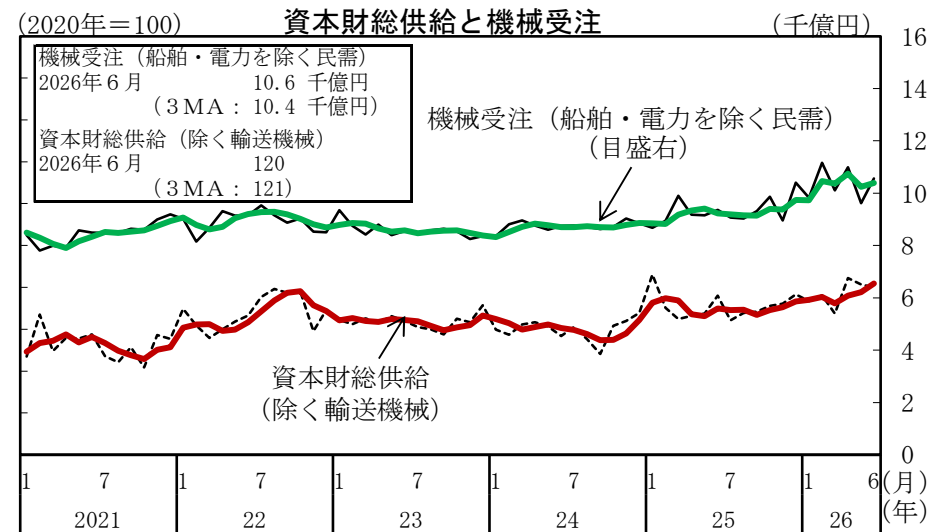
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

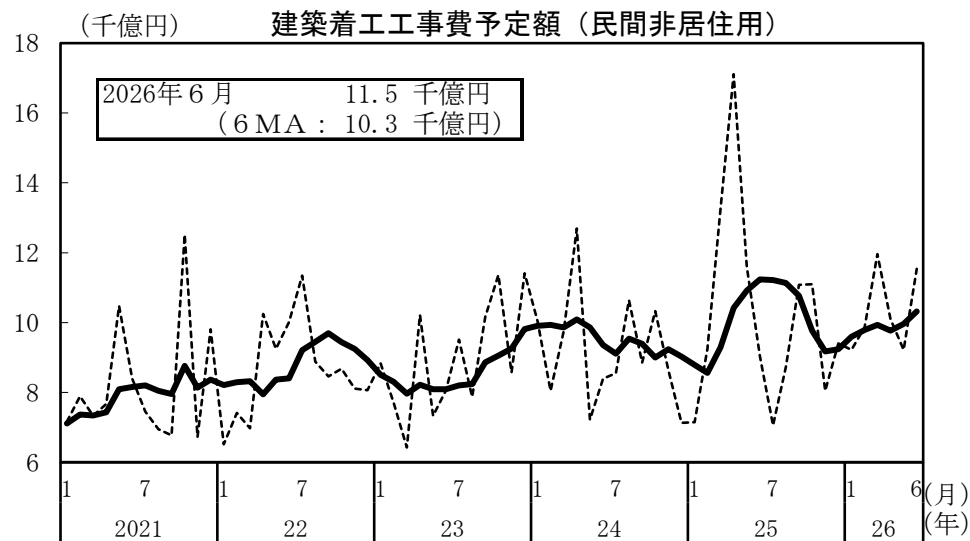
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。



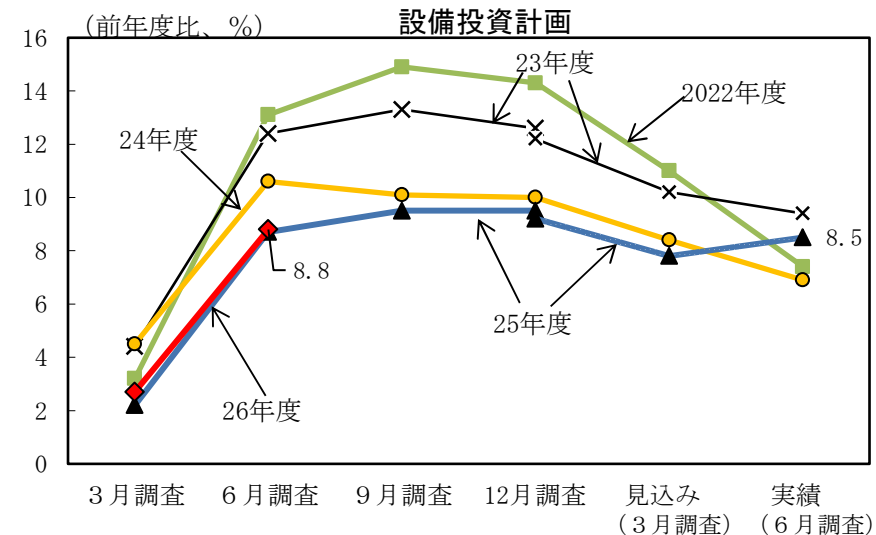
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 太線は後方6か月移動平均。
3. 2023年3月までは国土交通省公表の参考値を使用。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2024年3月調査及び2026年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、2023年度、2025年度のグラフが不連続となっている。

4. 住宅建設

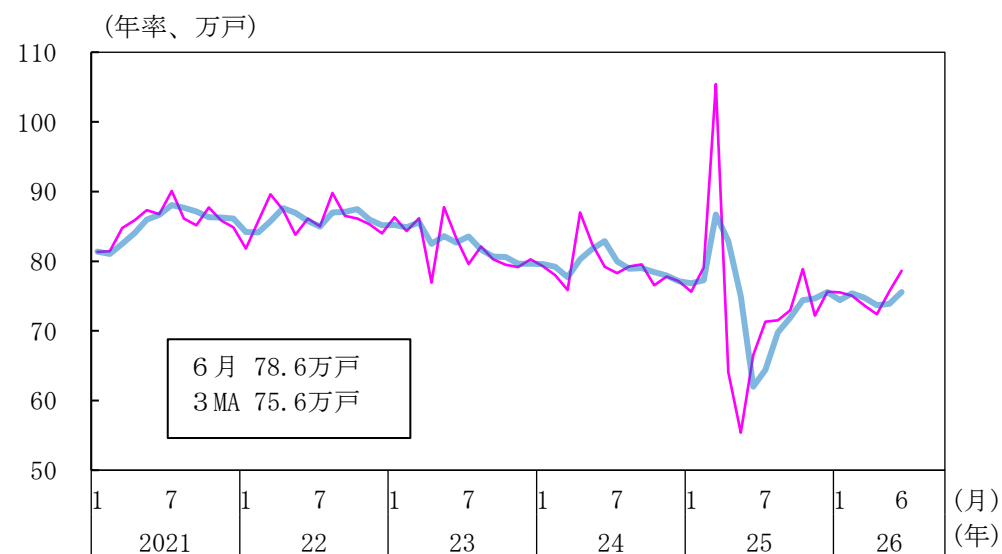
住宅建設は、総じて横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

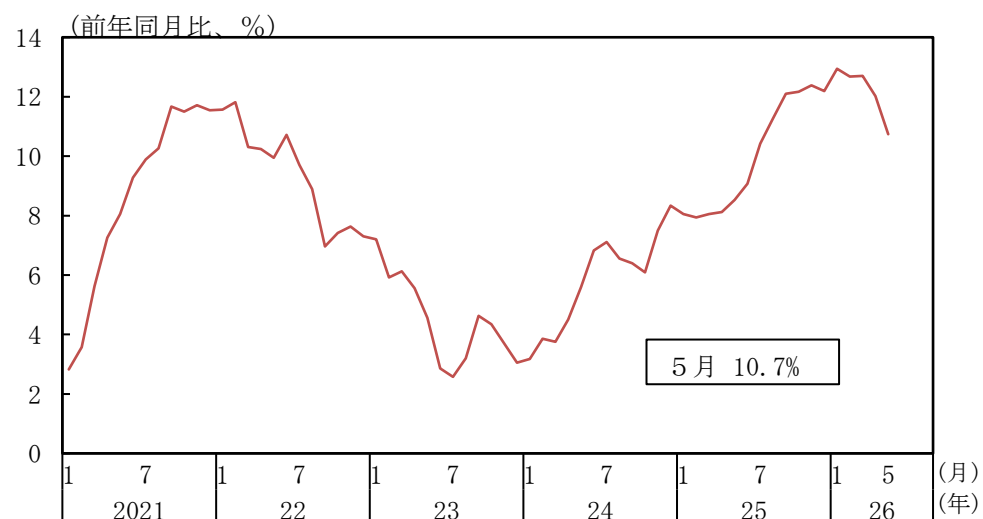
	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年 10－12月	2026年 1－3月	4－6月	2026年 4月	5月	6月
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)	[79.2] 81.6 [▲ 3.3] 2.0	[74.1] 71.1 [▲ 6.5] ▲ 12.9	75.6 (5.1) ▲ 2.1	74.7 (▲ 1.1) ▲ 14.3	75.6 (1.1) 20.2	72.4 (▲ 1.7) 11.4	75.7 (4.6) 33.9	78.6 (3.9) 18.6
持 家	[▲ 2.8] 1.6	[▲ 7.7] ▲ 12.6	(4.5) ▲ 6.7	(2.0) ▲ 11.7	(▲ 4.3) 21.6	(▲ 6.4) 19.5	(▲ 0.0) 31.8	(2.9) 15.7
貸 家	[▲ 0.5] 4.9	[▲ 5.0] ▲ 13.5	(1.4) ▲ 1.4	(2.1) ▲ 17.3	(12.1) 24.3	(14.4) 17.3	(2.5) 33.3	(1.0) 24.6
分 譲	[▲ 8.5] ▲ 2.3	[▲ 7.6] ▲ 12.6	(10.7) 2.1	(▲ 8.5) ▲ 12.7	(▲ 9.4) 17.1	(▲ 19.2) 3.4	(13.9) 39.2	(11.2) 14.2
一戸建て	[▲ 11.6] ▲ 8.2	[▲ 4.3] ▲ 6.0	(4.2) 1.5	(4.5) ▲ 2.7	(▲ 3.4) 27.7	(▲ 11.3) 24.3	(6.4) 38.6	(3.0) 22.2
マンション	[▲ 4.6] 5.5	[▲ 11.5] ▲ 20.3	(19.3) 3.0	(▲ 23.4) ▲ 23.6	(▲ 18.7) 3.4	(▲ 33.2) ▲ 18.1	(31.4) 40.1	(26.8) 2.4
着工床面積	[▲ 5.1] 1.1	[▲ 6.6] ▲ 13.2	(5.4) ▲ 2.6	(▲ 0.2) ▲ 14.6	(▲ 2.4) 20.6	(▲ 7.1) 13.4	(4.5) 34.1	(2.8) 17.0
工事費予定額平米単価 (万円) (万円)	[25.4] 26.0 [7.9] 8.0	[27.2] 27.4 [7.3] 5.2	27.2 6.2	28.3 2.7	28.5 4.6	28.9 5.0	28.3 2.7	28.5 5.8

- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。新設住宅着工戸数の四半期・月次は季節調整値。
2. 「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。
3. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

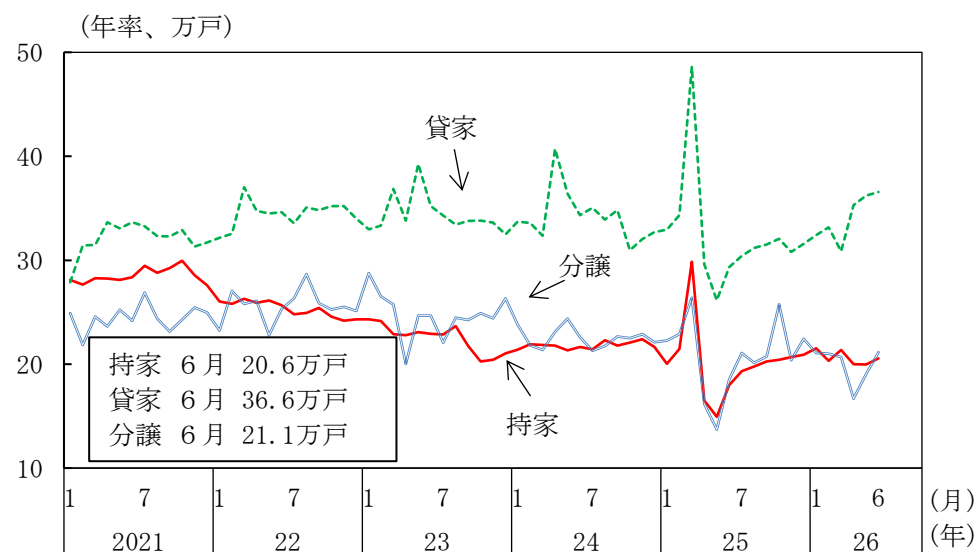
住宅着工戸数（季節調整値）



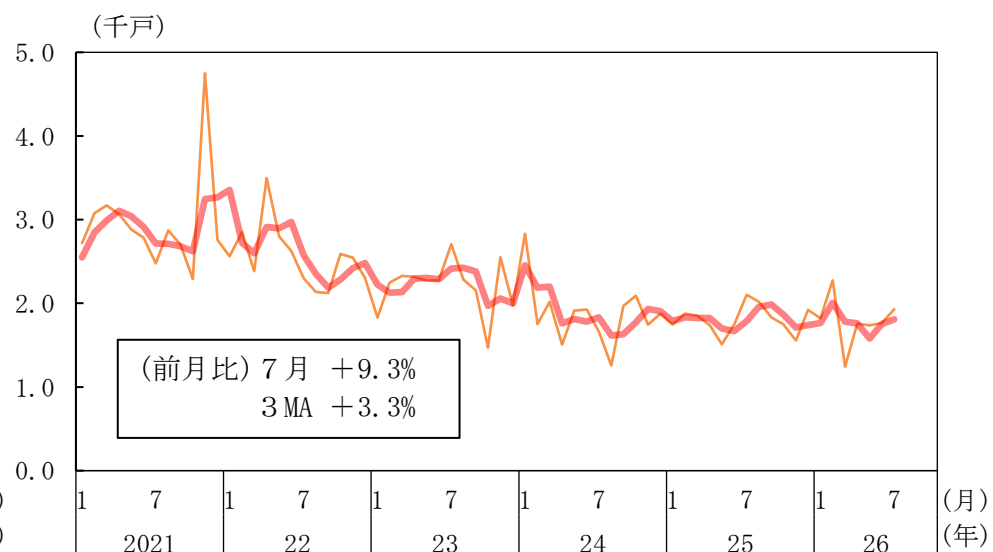
住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(一財)日本不動産研究所「不動産住宅価格指数」、(株)不動産経済研究所資料により作成。左上図と右下図の太線は後方3か月移動平均。
2. 首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資

公共投資は、堅調に推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2026年1-3月	2026年4-6月	2026年 4 月	5 月	6 月	7 月
公 共 工 事 受 注 額	[4.6] 6.3	[3.7] 5.9	(▲ 9.0) 9.1	(2.0) 3.7	(▲ 16.0) ▲ 6.3	(▲ 0.2) 1.4	(19.3) 11.8	— —
公 共 工 事 受 注 額 (大 手 50 社)	[5.8] ▲ 4.1	[▲ 0.6] 7.6	(▲ 1.5) 12.9	(0.2) 52.1	(▲ 50.7) ▲ 25.0	(78.4) 24.3	(77.5) 118.5	— —
公 共 工 事 請 負 金 額	[5.0] 3.2	[6.6] 10.8	(8.6) 17.3	(▲ 5.1) 1.9	(▲ 2.3) 4.7	(▲ 6.7) ▲ 7.7	(▲ 0.9) 6.2	(▲ 1.0) 2.6
公 共 工 事 出 来 高	[1.3] 4.3	[3.5] 3.3	(3.8) 5.1	(0.1) 5.2	(0.7) 8.2	(▲ 3.0) 5.5	(▲ 1.5) 2.2	— —
公 的 固 定 資 本 形 成 (名 目)	[2.0] 3.9	[3.2] 3.0	(2.5) 4.3	(1.3) 4.6				
公 的 固 定 資 本 形 成 (実 質)	[▲ 1.6] 0.1	[▲ 0.3] ▲ 0.3	(1.5) 0.8	(▲ 0.1) 0.1				

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
3. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

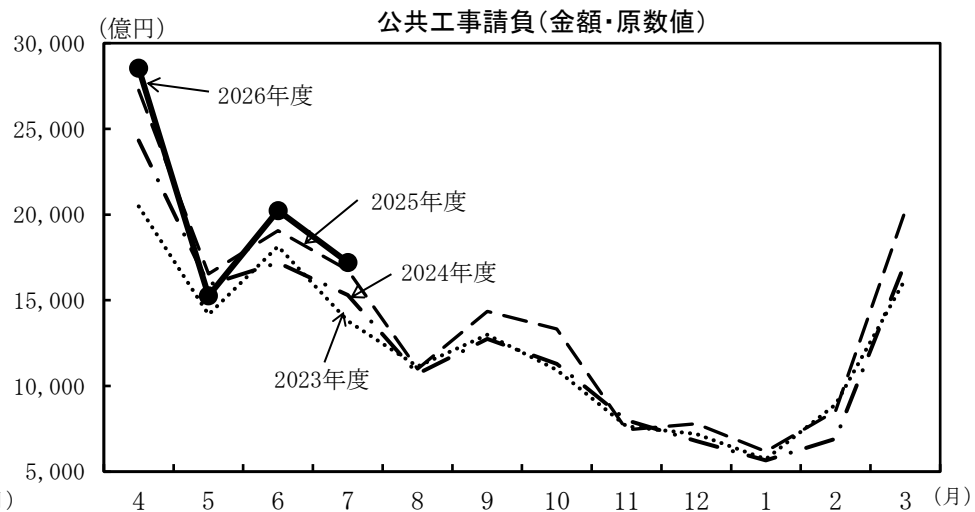
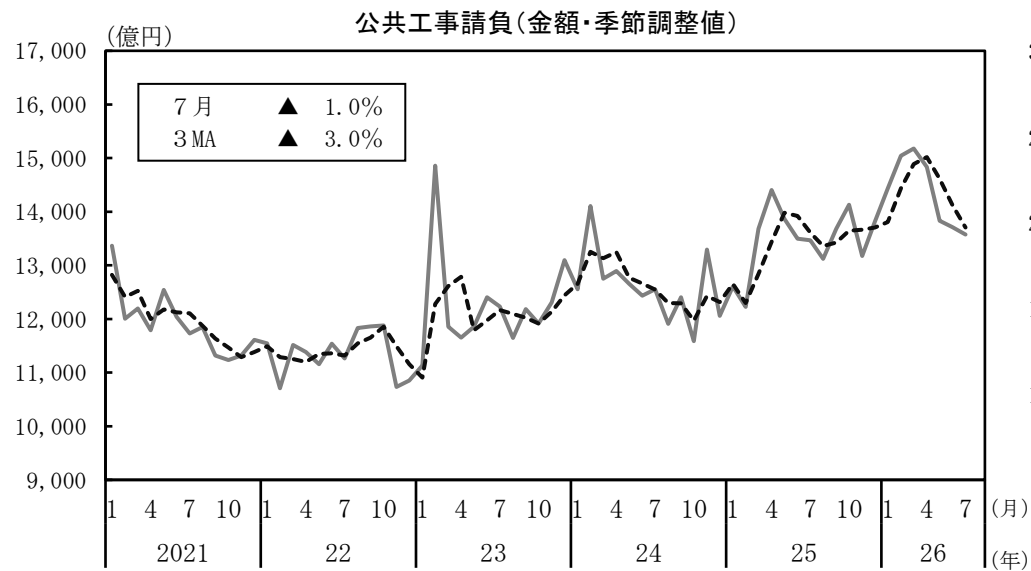
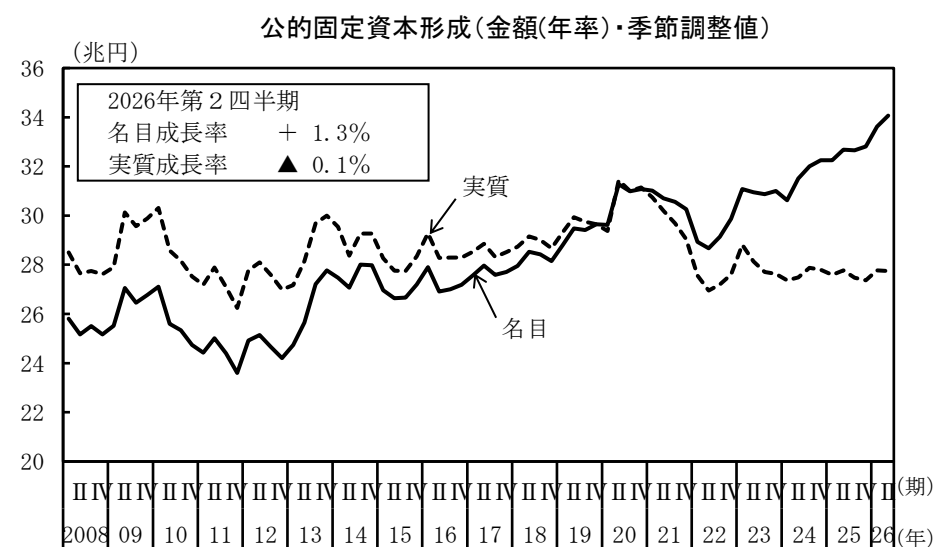
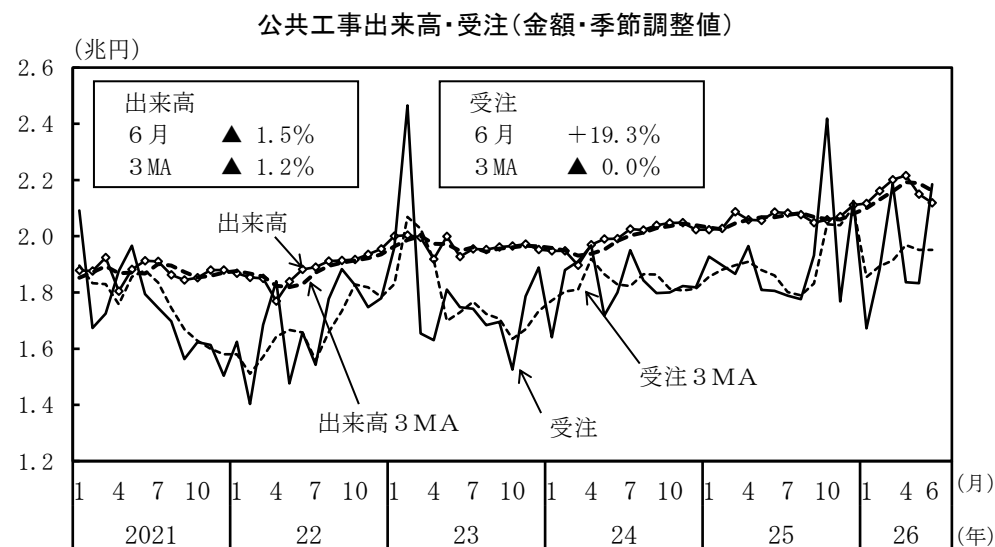
①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2023	2024	2025	2026
当初予算 (億円)	60,801 [60,600]	60,828	60,858	61,078
(前年度比、%)	0.0	0.0	0.0	0.4
補正後予算 (億円)	83,126	84,318	86,256	61,078
(前年度比、%)	2.5	1.4	2.3	▲ 29.2

②地方の普通建設事業費(普通会計) (前年度比、%)

区 分	(当初予算)			
年 度	2023	2024	2025	2026
普通建設事業費	3.3	4.0	3.5	1.6
うち補助事業費	3.5	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1
うち単独事業費	4.0	9.0	6.8	3.0
調査対象	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。			

(備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料などにより作成。
2. ①の2023年度における[]内は、水道事業の国土交通省への移管に伴う組替え前の計数である。
3. ②のうち2024年度における補助事業費、単独事業費は、能登半島地震への対応に伴い大幅に予算規模が拡大した石川県を除き算出。



(備考) 左上図：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」により作成。

内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。

左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。

(備考) 右上図：内閣府「四半期別GDP速報」により作成。

右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、持ち直しの動きがみられる。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

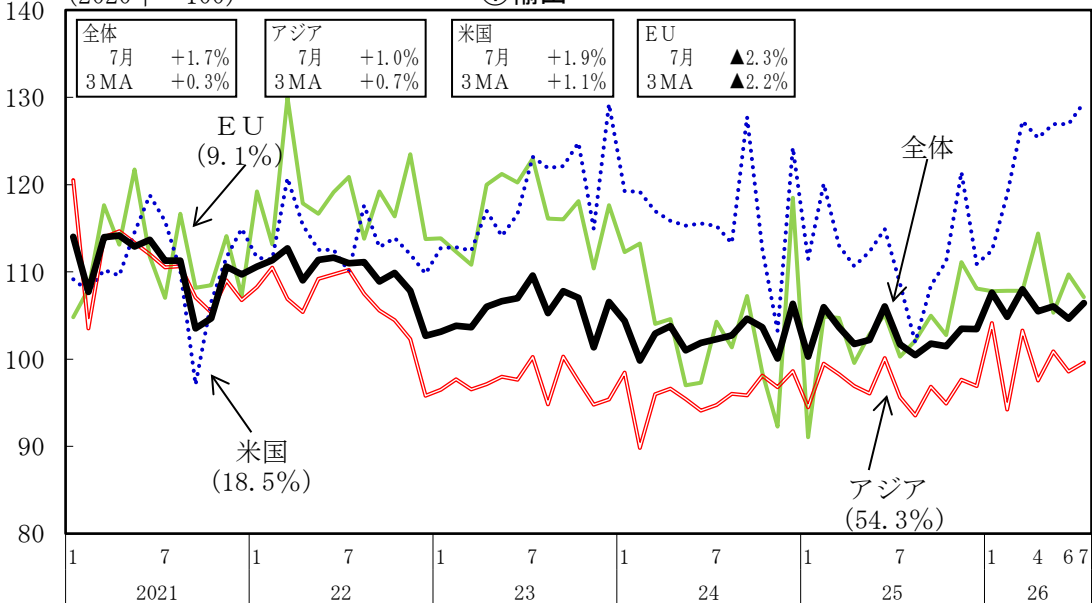
(輸出入数量指数、実質輸出入は2020年=100、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整済前期(月)比、経常収支とその内訳は季節調整値、Pは速報値)

	<2024年> 2024年度	<2025年> 2025年度	2026年 1-3月	4-6月	2026年 5月	6月	7月
輸出数量指数(%)	[▲2.6] ▲2.4	[▲0.2] 0.6	(3.9) 3.6	(▲ 1.3) 1.3	(0.5) 0.4	(▲ 1.3) 0.2	P (1.7) P 5.2
実質輸出(%)	[▲0.6] 1.3	[2.9] 1.9	(2.2) 0.3	(▲ 0.6) ▲0.0	(3.8) 2.2	(0.3) ▲0.4	(0.7) 4.2
輸入数量指数(%)	[▲2.6] ▲0.3	[3.6] 3.9	(2.3) 4.2	P (▲ 3.3) P ▲3.0	(0.0) ▲6.8	P (6.1) P 1.1	P (▲ 0.8) P 1.2
実質輸入(%)	[▲0.9] 2.6	[5.9] 4.2	(1.9) 2.3	(▲ 2.6) ▲1.3	(5.2) 0.8	(2.1) ▲0.0	(0.1) 3.1
貿易収支(億円)	<▲27,145> ▲30,309	<▲5,677> 13,401	10,201	P 933	P 2,045	P ▲ 5,808	—
サービス収支(億円)	<▲31,941> ▲31,365	<▲34,431> ▲37,877	▲ 12,574	P ▲ 2,927	P ▲ 2,483	P ▲ 3,161	—
第一次所得収支(億円)	<403,284> 414,084	<418,201> 422,997	110,828	P 97,406	P 34,412	P 26,102	—
経常収支(億円)	<292,774> 300,315	<322,350> 346,220	98,780	P 86,725	P 30,645	P 13,969	—

地域別輸出入数量指数

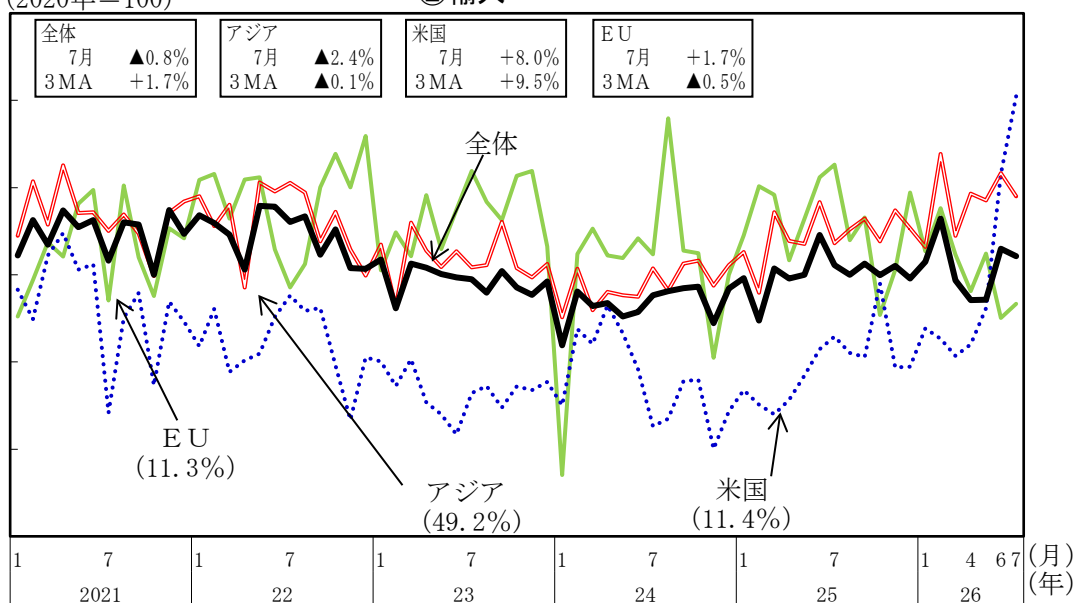
(2020年=100)

①輸出



②輸入

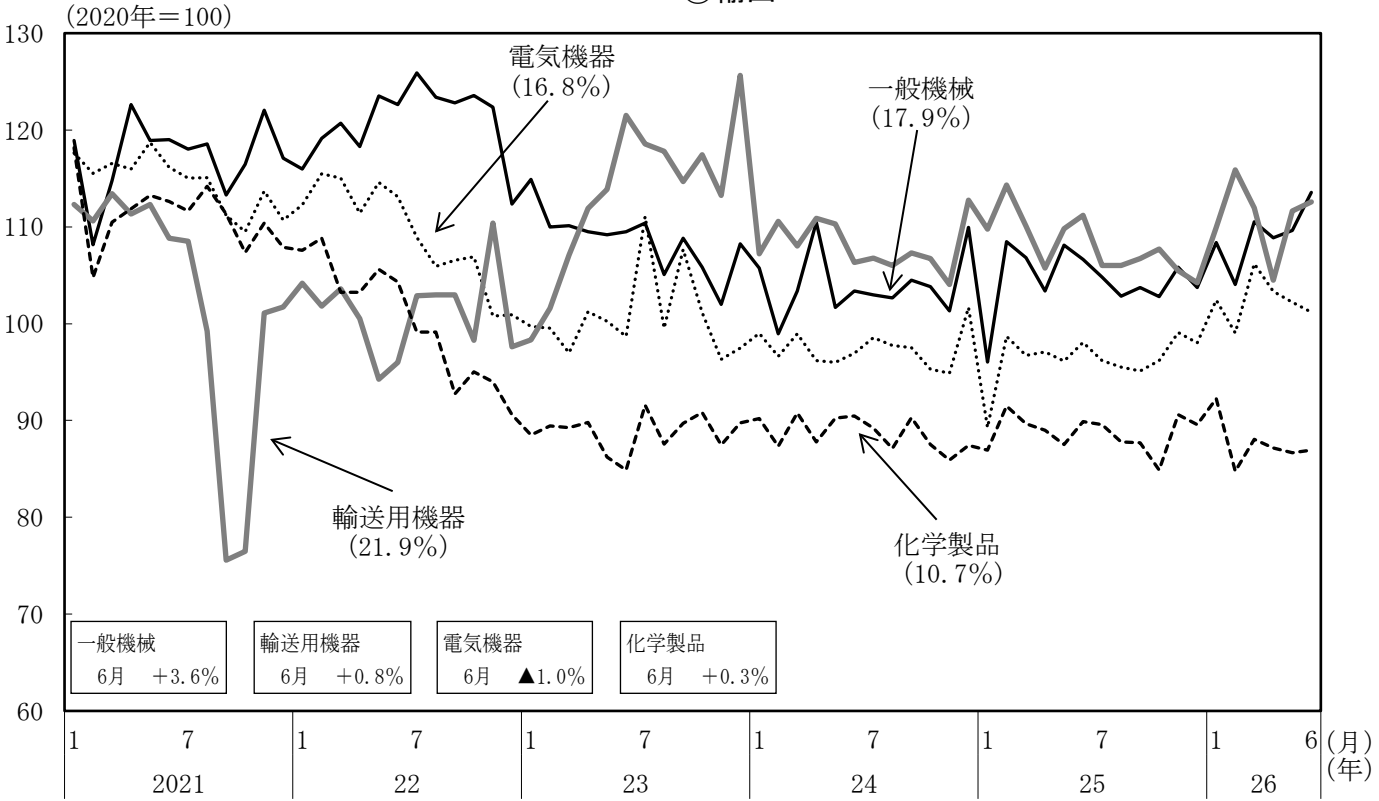
(2020年=100)



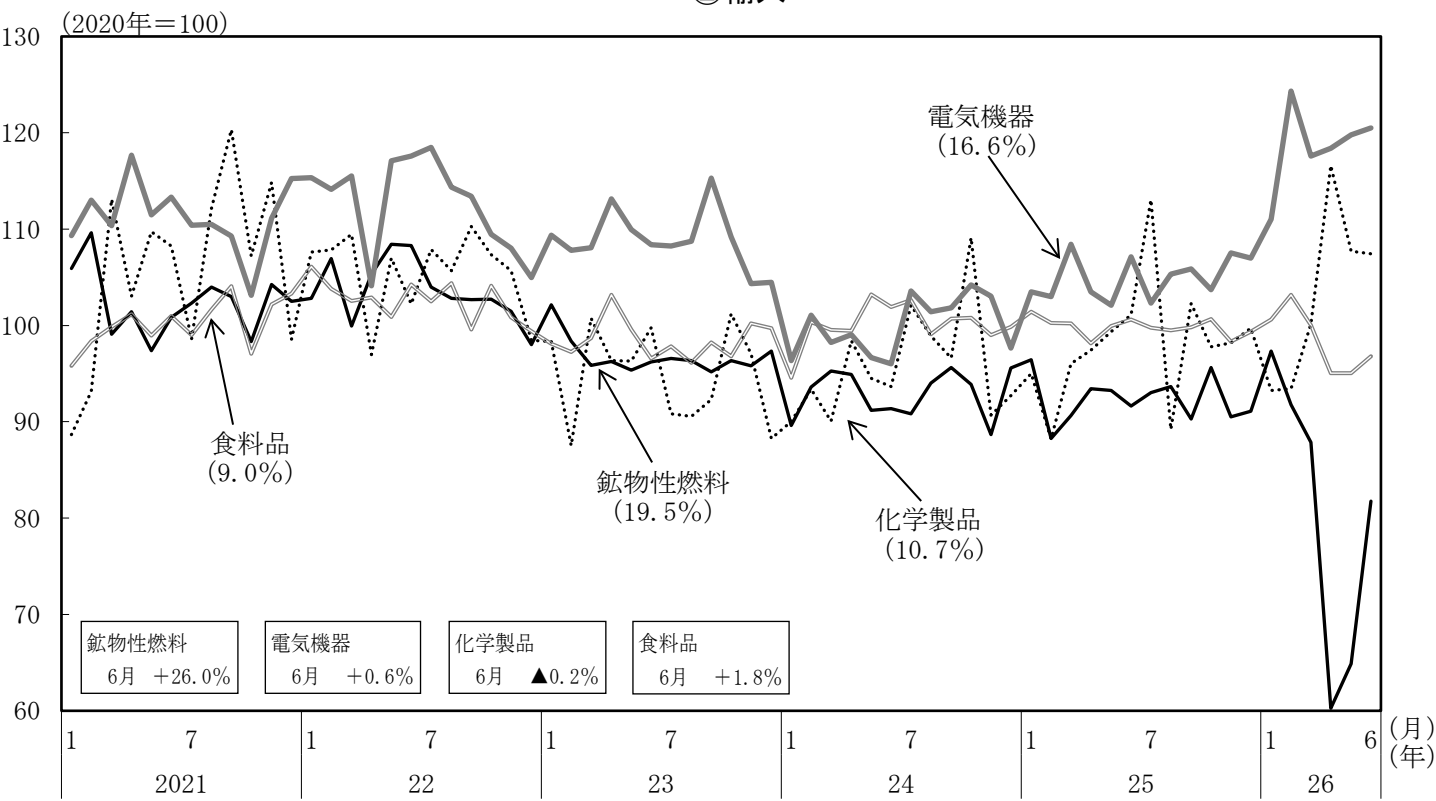
(備考) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入の動向」により作成。輸出入数量指数(前期比、前月比)は、内閣府による季節調整値。実質輸出入については、輸出の前年比・前期比・前月比以外は、日本銀行資料に基づき内閣府が計算。括弧内は2025年の金額ウェイト。なお、EUは27か国ベース。

品目別輸出入数量指数

①輸出

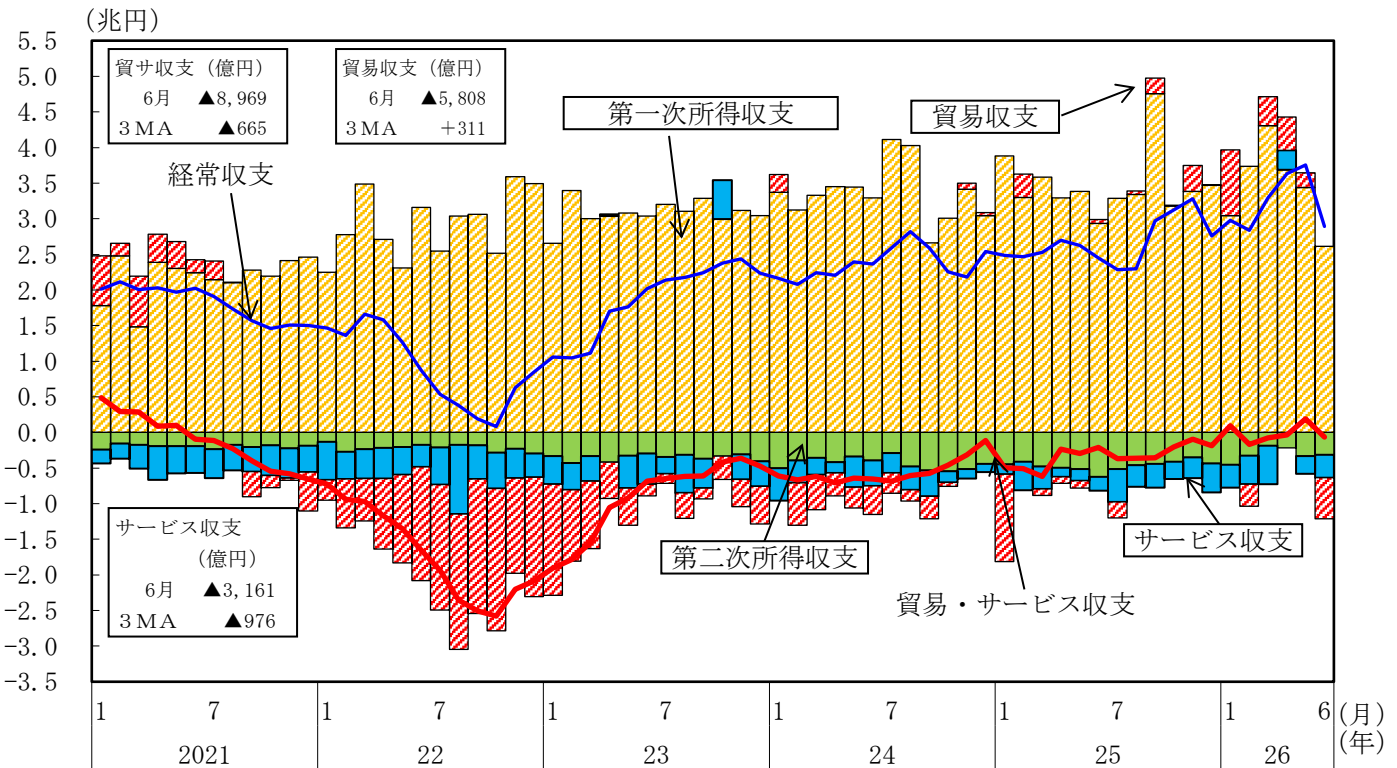


②輸入

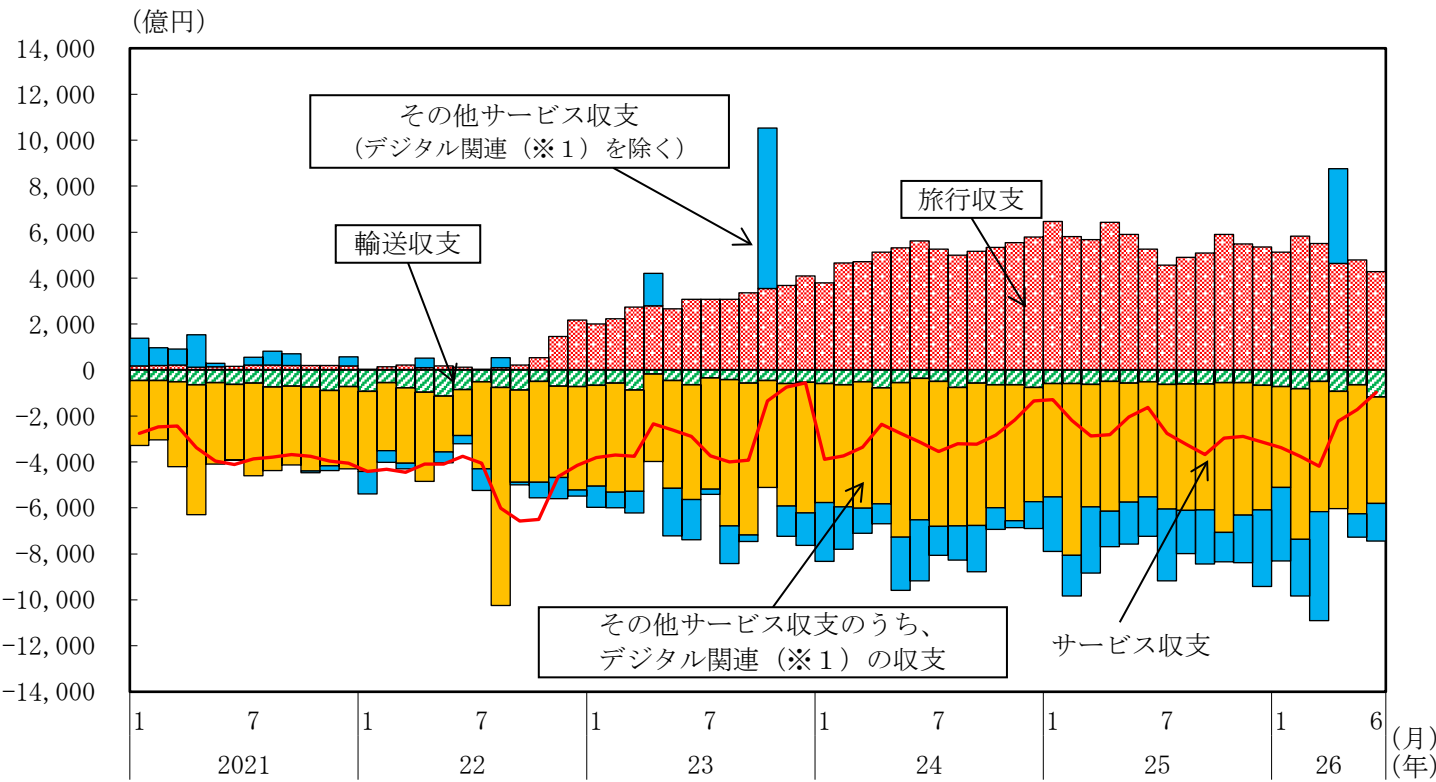


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2025年の金額ウェイト。

経常収支



サービス収支



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。デジタル関連の収支は、著作権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、専門・経営コンサルティングの収支の合計。

2. 財務省・日本銀行による季節調整値。デジタル関連の収支及びその他サービス収支（デジタル関連を除く）は、内閣府による季節調整値。

3. 積上げは単月の値。折線は後方3か月移動平均の値。

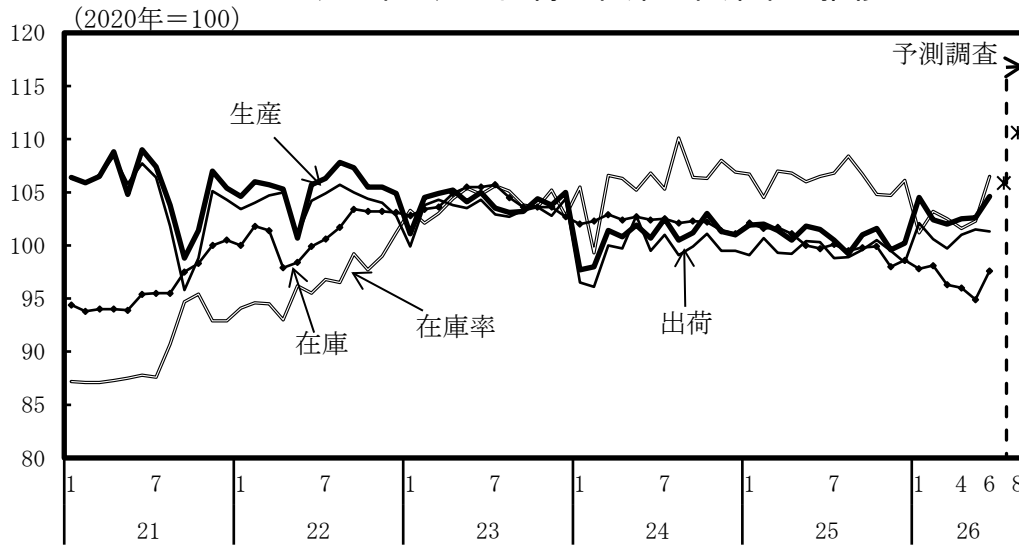
7. 生産・出荷・在庫
生産は、横ばいとなっている。

(%)

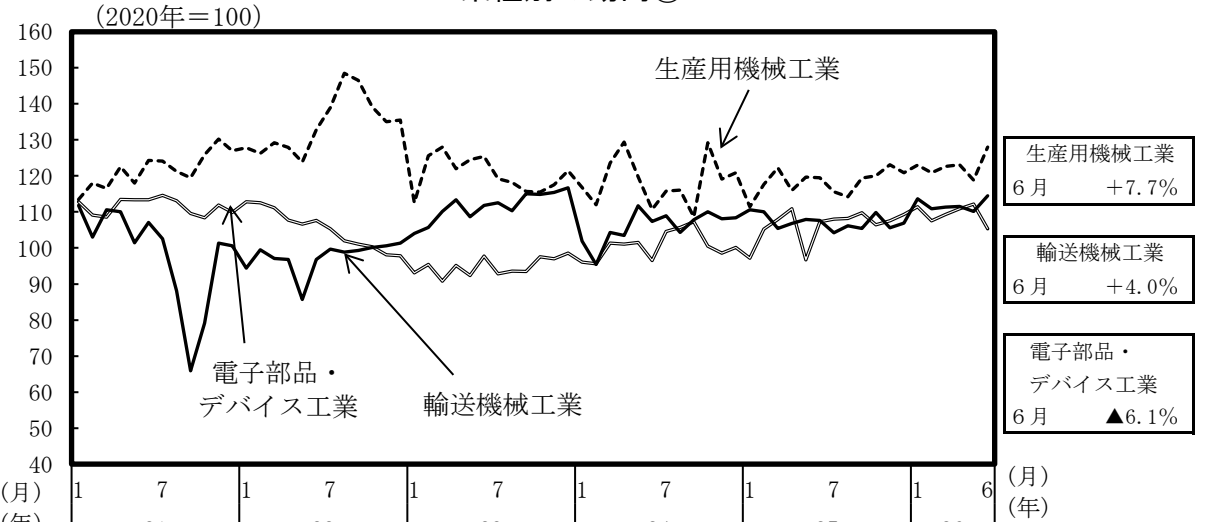
	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年 10－12月期	2026年 1－3月期	4－6月期	2026年 4月	5月	6月	予測調査 7月 1.2% 8月 4.5%
鉱工業生産指数	[▲ 2.6] ▲ 1.5	[▲ 0.3] ▲ 0.2	(0.3) ▲ 1.0	(2.5) 1.2	(0.2) 1.7	(0.5) 2.0	(0.1) ▲ 2.1	(1.9) 4.9	
鉱工業出荷指数	[▲ 3.2] ▲ 2.0	[▲ 0.4] ▲ 0.2	(0.4) ▲ 0.8	(1.3) 1.2	(0.5) 1.0	(1.3) 1.8	(0.5) ▲ 2.0	(▲ 0.2) 2.9	
鉱工業在庫指数	[▲ 1.9] ▲ 0.6	[▲ 2.8] ▲ 5.3	(▲ 1.2) ▲ 2.8	(▲ 2.3) ▲ 5.3	(1.3) ▲ 2.2	(▲ 0.3) ▲ 5.0	(▲ 1.1) ▲ 5.0	(2.8) ▲ 2.2	
製造工業生産能力指数 (2020年＝100)	[96.9] 96.3	[95.2] 95.1	95.2	95.1	94.7	94.9	94.5	94.7	
製造工業稼働率指数 (2020年＝100)	[101.4] 101.9	[102.5] 103.1	(103.1)	(104.6)	(104.4)	(102.9)	(103.0)	(107.2)	
第3次産業 活動指数	[1.3] 1.4	[2.0] 2.2	(0.2) 2.2	(0.8) 1.9	P (0.6) P 1.8	P (0.8) P 1.6	P (0.8) P 1.2	P (▲ 0.2) P 2.5	

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の [] 内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の () 内は季節調整済前期（月）比。
3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の [] 内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の [] 内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

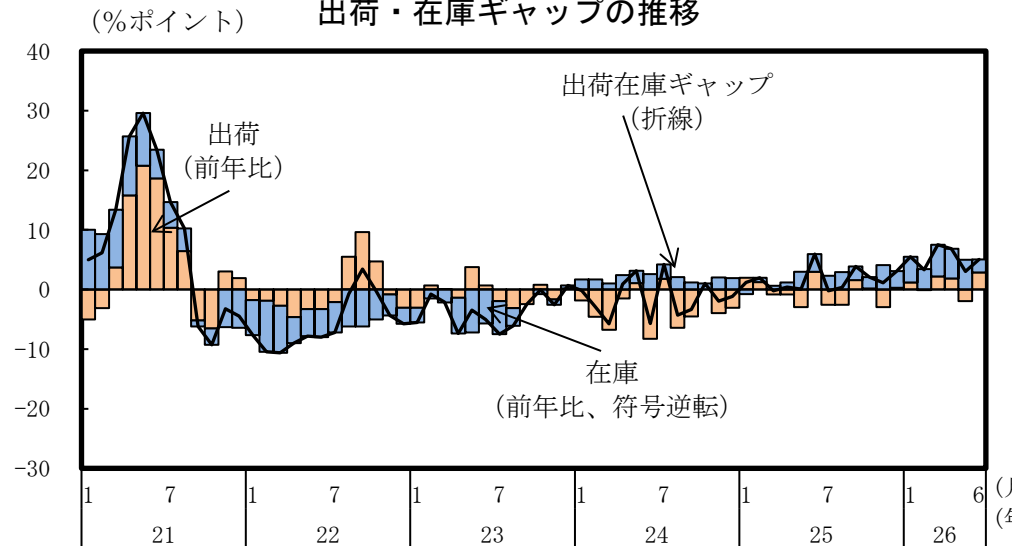
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



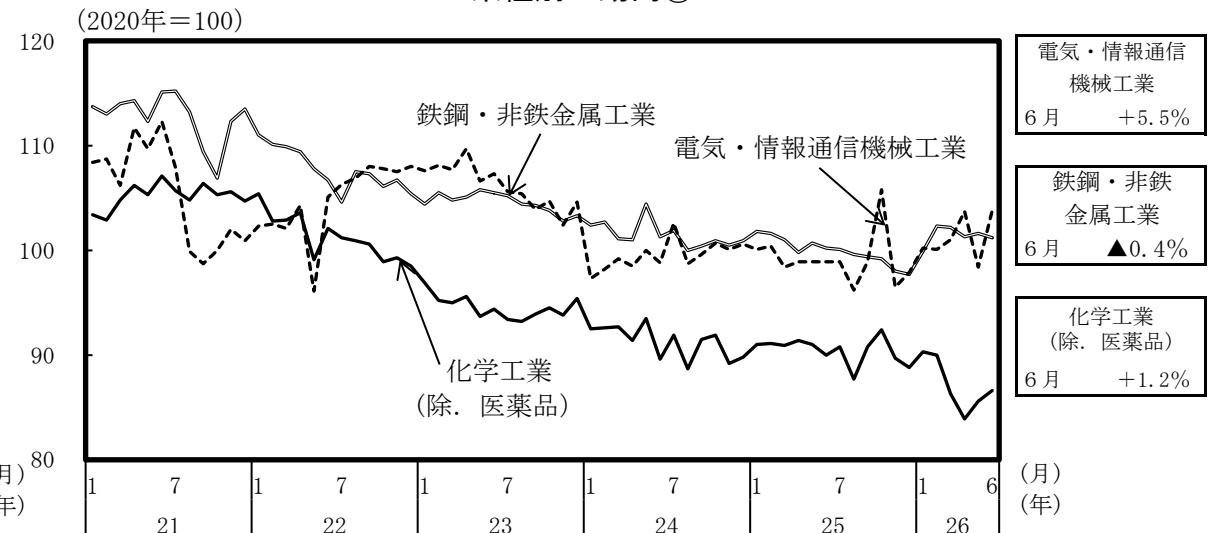
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ=出荷(前年比)-在庫(前年比)。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、
中東情勢の影響を注視する必要がある。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2026年6月調査）」 (前年同期比、%)

経常利益		2023年度	2024年度	2025年度 実績			2026年度 計画		
		実績	実績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	12.4	5.6	7.1	5.8	8.3	▲ 6.5	▲ 6.4	▲ 6.6
大企業	製造業	9.1	6.0	3.2	▲ 1.3	7.9	▲ 6.7	▲ 7.0	▲ 6.4
	非製造業	15.5	2.4	7.0	8.9	4.8	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 2.9
中小企業	製造業	12.7	6.3	13.0	11.6	14.3	▲ 11.1	▲ 9.7	▲ 12.3
	非製造業	13.2	11.1	5.8	5.7	6.0	▲ 8.8	▲ 3.2	▲ 13.1

財務省「法人企業統計季報」 (前年同期比、()内は季調済前期比、%)

経常利益	2024年	2025年	2024年度	2025年度	2025年4－6月	7－9月	10－12月	2026年1－3月
全規模全産業	10.0	6.1	7.2	8.7	0.2 (1.9)	19.7 (4.6)	4.7 (2.8)	14.6 (4.1)
製造業	11.1	0.8	5.5	10.7	▲11.5 (▲ 0.9)	23.4 (11.5)	0.9 (13.7)	42.9 (11.2)
非製造業	9.3	9.0	8.2	7.6	6.6 (3.2)	17.6 (1.4)	7.1 (▲ 2.9)	1.4 (▲ 0.2)
大中堅企業	10.0	6.1	7.8	9.9	▲ 1.0 (3.0)	19.8 (5.6)	6.4 (3.7)	20.9 (4.0)
中小企業	9.8	5.8	5.3	4.7	6.0 (▲ 1.8)	19.2 (1.4)	▲ 0.7 (▲ 0.4)	1.5 (4.4)

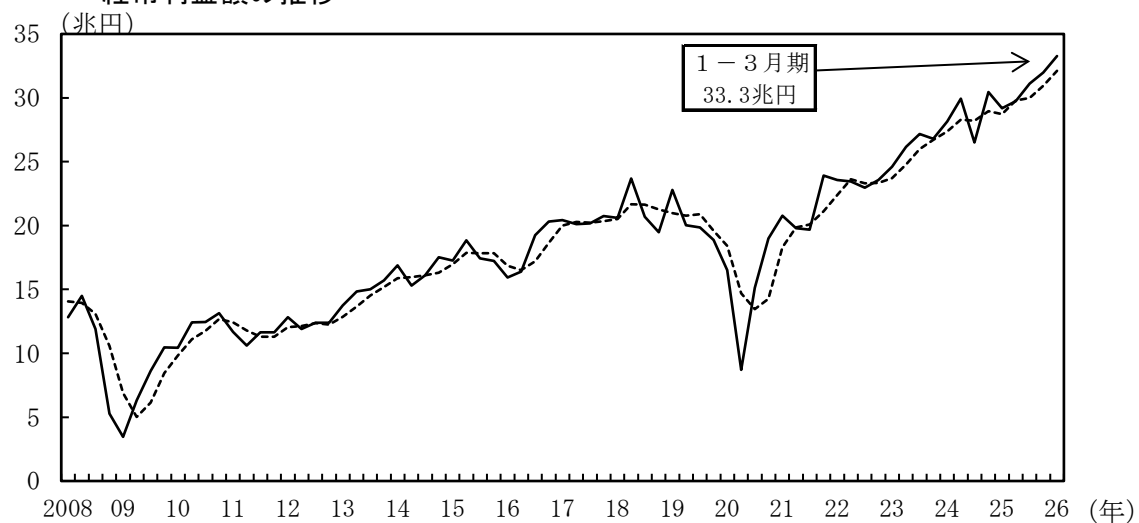
※内閣府が集計した上場企業の2026年4－6月期の決算では、経常利益は、前年同期比で全産業+61.7%、製造業+93.8%、非製造業+21.5%となっている。
(備考) 金融業・電力業、金融要因を除く。大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2026年6月調査）」 (％ポイント)
→ 見込み

業況判断D I		2024年12月	2025年3月	6月	9月	12月	2026年3月	6月	9月
全規模	全産業	+ 15	+ 15	+ 15	+ 15	+ 17	+ 18	+ 18	+ 11
	製造業	+ 8	+ 7	+ 7	+ 7	+ 11	+ 12	+ 14	+ 7
	非製造業	+ 20	+ 21	+ 21	+ 21	+ 21	+ 21	+ 21	+ 14
大企業	製造業	+ 14	+ 12	+ 13	+ 14	+ 15	+ 17	+ 22	+ 17
	非製造業	+ 33	+ 35	+ 34	+ 34	+ 34	+ 36	+ 37	+ 28
中小企業	製造業	+ 1	+ 2	+ 1	+ 1	+ 6	+ 7	+ 9	+ 2
	非製造業	+ 16	+ 16	+ 15	+ 14	+ 15	+ 16	+ 15	+ 8

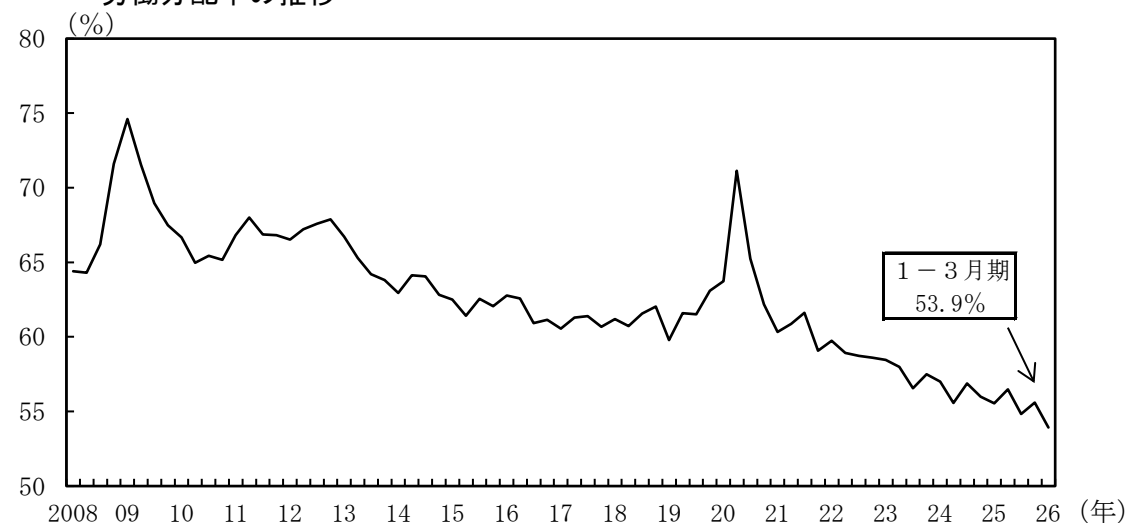
(備考) D I = 「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)

<企業収益> 経常利益額の推移



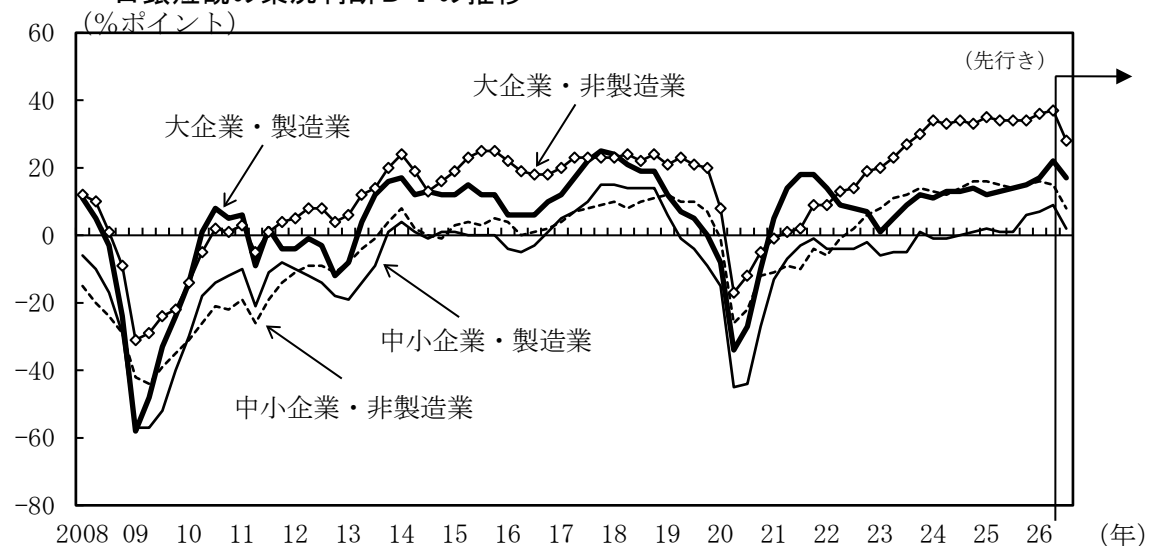
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

労働分配率の推移



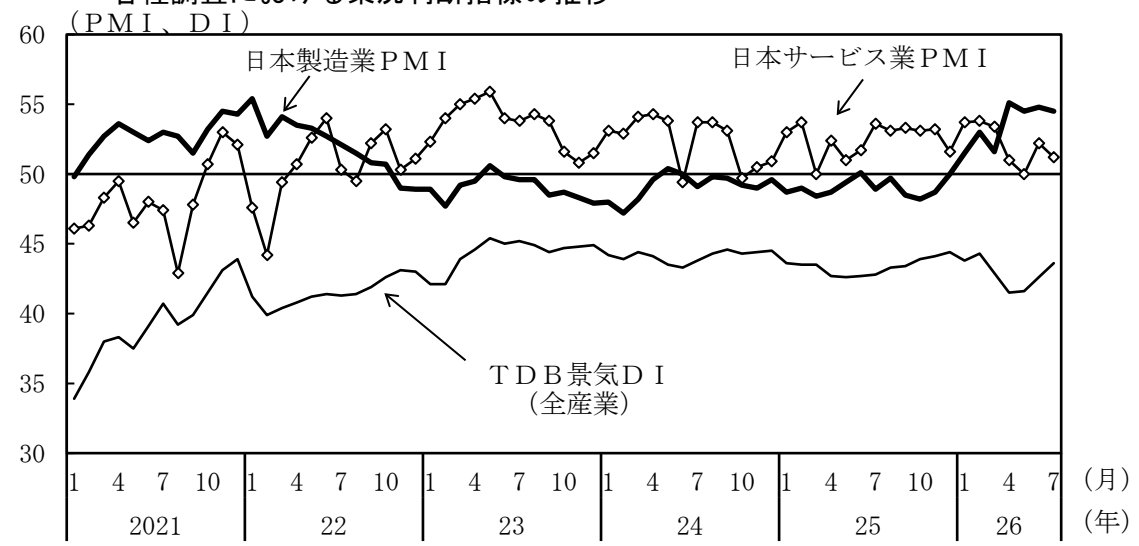
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 労働分配率 = 人件費 / (人件費 + 営業利益 + 減価償却費 + 受取利息)
3. 内閣府の試算による季節調整値。

<企業の景況感> 日銀短観の業況判断D I の推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。D I は「良い」 - 「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



(備考) 1. S&P Global社、(株) 帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。D Iは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

9. 倒産

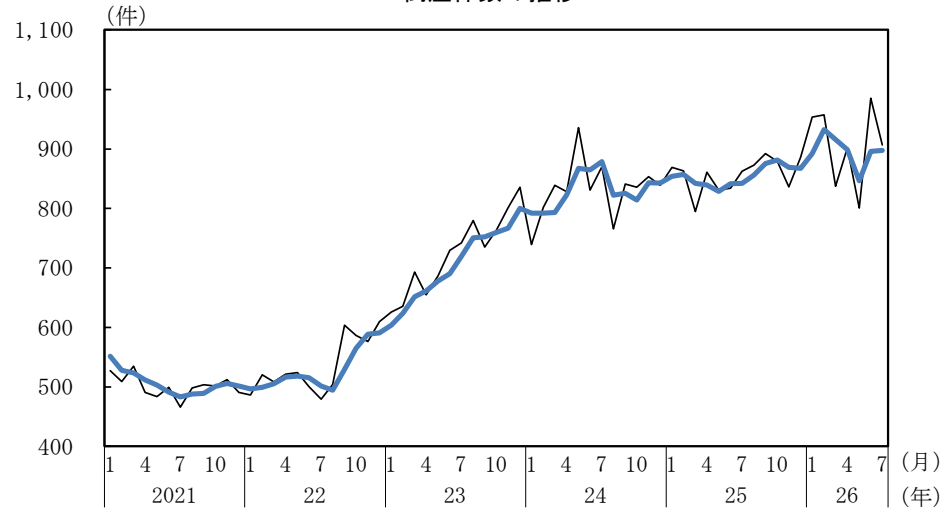
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株) 東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」

(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

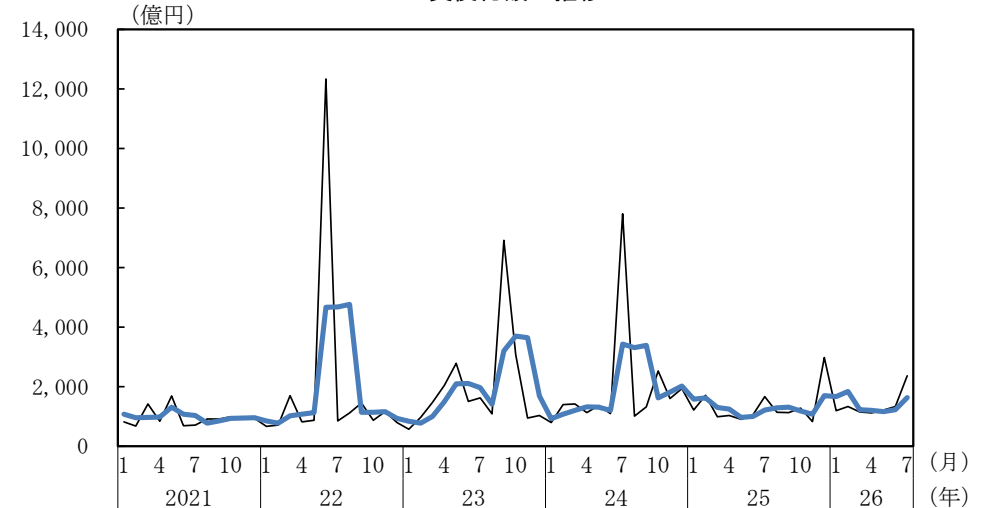
	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2026年1－3月期	2026年4－6月期	2026年5月	6月	7月
企業倒産件数	[8,690] 9,053	[10,006] 10,144	[10,300] 10,505	2,662	2,684	780	1,021	1,028
前年比 (%)	[35.1] 31.5	[15.1] 12.0	[2.9] 3.5	8.3	5.9	▲8.9	20.4	6.9
前月比 (%)				(5.6)	(▲2.2)	(▲11.2)	(23.0)	(▲7.9)
負債総額 (億円)	[24,026] 24,630	[23,435] 23,738	[15,921] 15,687	3,678	3,662	1,211	1,331	2,363
前年比 (%)	[3.0] 5.9	[▲2.4] ▲3.6	[▲32.0] ▲33.9	▲5.9	22.5	34.0	25.9	41.4
1件当たりの負債額 (百万円)	[3,324] 3,341	[2,703] 2,722	[1,842] 1,774	415	412	155	130	229
前年比 (%)	[▲22.6] ▲19.6	[▲18.7] ▲18.5	[▲31.9] ▲34.8	▲14.1	16.4	47.3	4.6	32.3

倒産件数の推移



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

負債総額の推移



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」により作成。
2. 太線は後方3か月移動平均。

(%)

建設業

製造業

卸小売業

その他

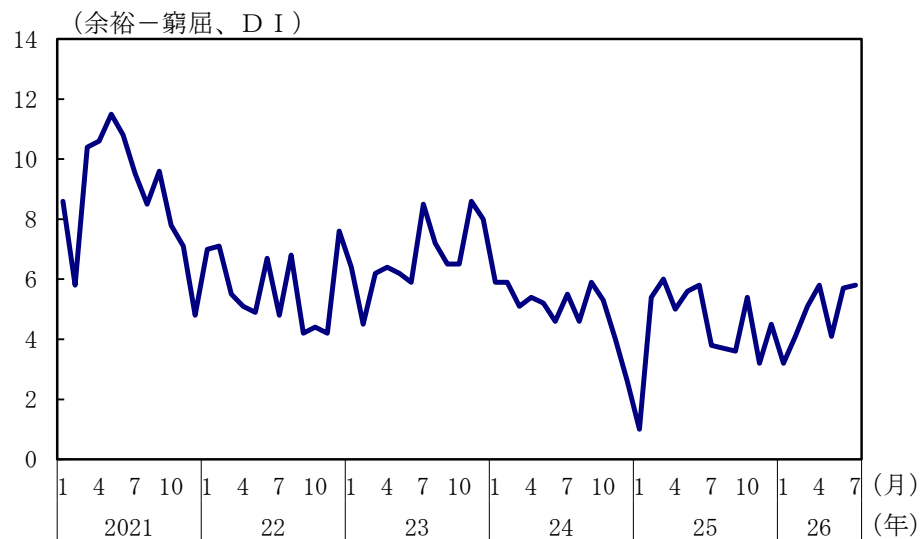
前年比 (折線)

7月
6.9%

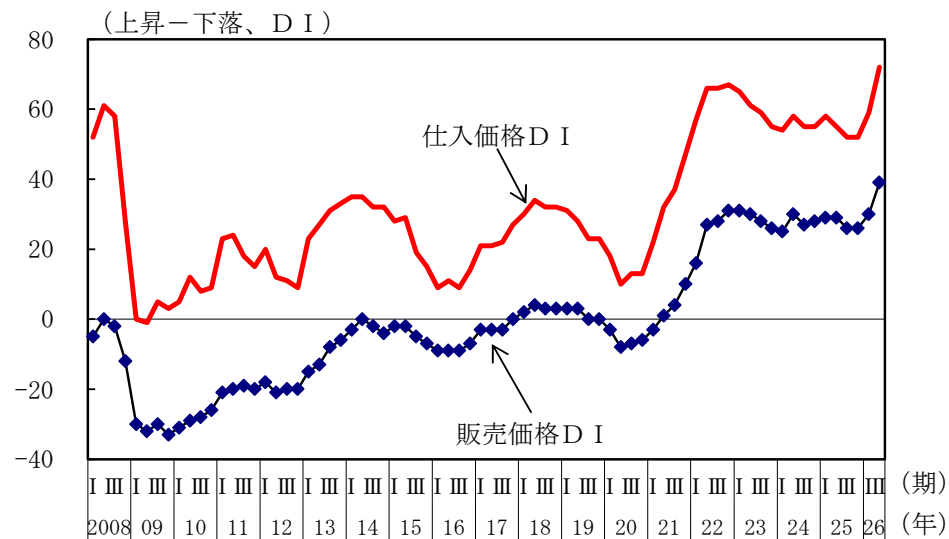
1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 (月)

2021 22 23 24 25 26 (年)

中小企業資金繰りDI推移



中小企業仕入・販売価格D I 推移



19

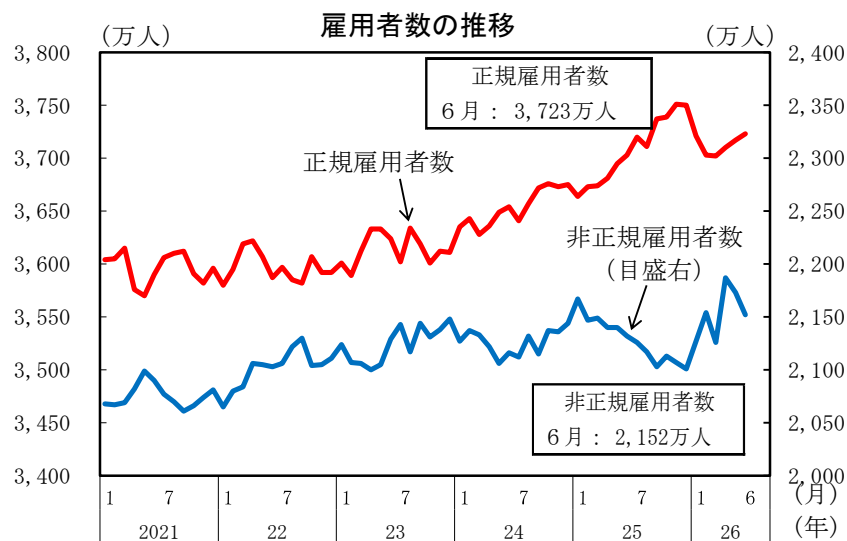
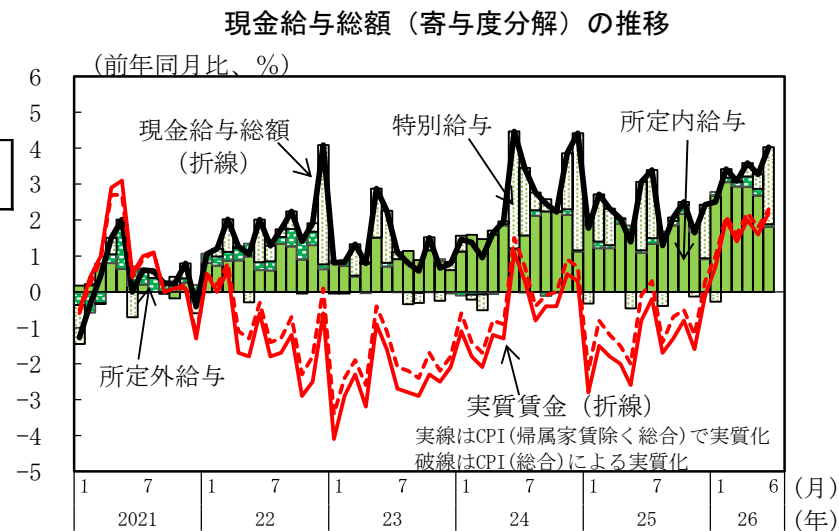
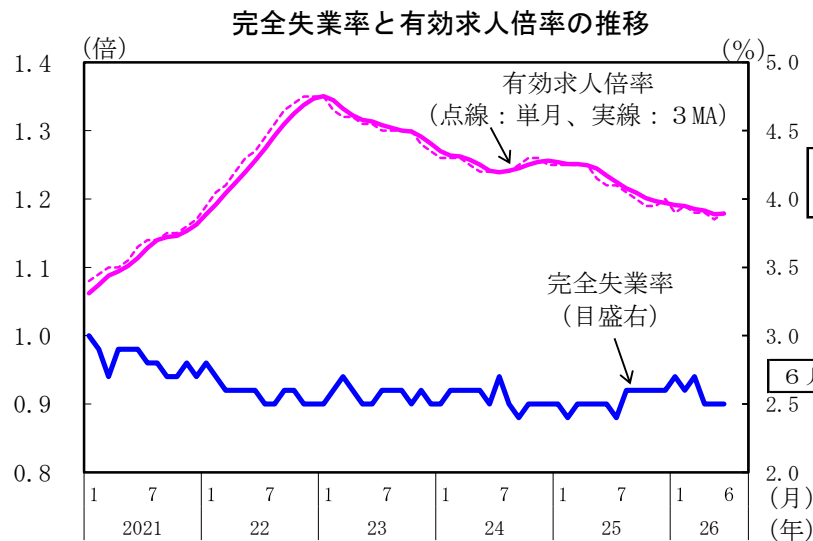
10. 雇用情勢

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

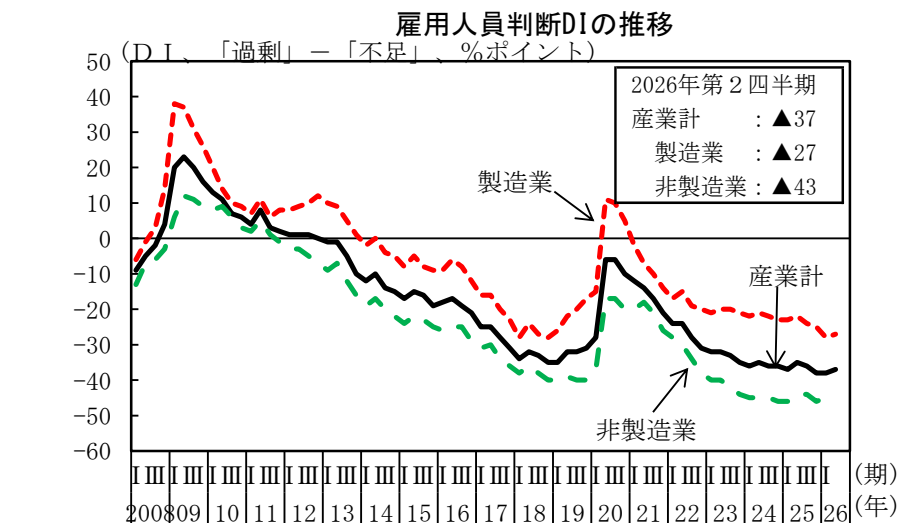
(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・就業率・有効求人倍率は季節調整値)

	2024年度[年]		2025年度[年]		2025年10-12月	2026年1-3月	4-6月	2026年4月	5月	6月
完全失業率 (%)	2.5	[2.5]	2.6	[2.5]	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5
完全失業者数総数 (万人)	175	[176]	180	[176]	183	187	176	179	174	175
うち非自発的な離職による者	41	[42]	42	[41]	45	44	41	43	40	41
雇用者数	0.9	[0.8]	0.8	[1.0]	0.8 (0.3)	0.3 (▲0.2)	0.9 (0.7)	1.1 (1.0)	0.9 (0.0)	0.6 (▲0.3)
就業率 (%)	61.8	[61.7]	62.3	[62.2]	62.4	62.2	62.7	62.7	62.8	62.4
男性 (%)	69.7	[69.6]	69.8	[69.8]	69.9	69.8	70.1	70.2	70.3	69.8
女性 (%)	54.4	[54.2]	55.2	[55.1]	55.4	55.1	55.7	55.7	55.8	55.5
新規求人数	▲3.1	[▲3.6]	▲4.2	[▲3.7]	▲6.4 (▲1.2)	▲5.0 (▲1.1)	▲3.2 (1.7)	▲3.6 (1.9)	▲8.9 (▲2.0)	3.1 (1.0)
有効求人倍率 (倍)	1.25	[1.25]	1.20	[1.22]	1.19	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18
正社員 (倍)	1.02	[1.01]	1.01	[1.02]	0.99	0.99	0.99	0.99	0.99	1.00
現金給与総額 (一人当たり・名目)	3.0	[2.8]	2.5	[2.3]	2.2 (0.4)	3.0 (0.8)	3.7 (2.1)	3.6 (0.6)	3.3 (0.2)	4.0 (3.1)
実質賃金 (総合による実質化)	0.0	[0.0]	▲0.1	[▲0.8]	▲0.4	1.5	2.2	2.2	1.8	2.3
(持家の帰属家賃除く総合)	▲0.5	[▲0.3]	▲0.5	[▲1.3]	▲0.9	1.3	1.8	2.0	1.6	2.2
定期給与 (名目)	2.1	[2.0]	2.3	[2.0]	2.1 (0.7)	3.2 (0.9)	3.3 (1.2)	3.4 (0.8)	3.0 (0.1)	3.4 (0.3)
所定内給与 (名目)	2.1	[2.1]	2.4	[2.0]	2.1 -	3.3 -	3.3 -	3.3 -	3.0 -	3.5 -
製造業所定外労働時間 (残業時間等)	▲1.3	[▲3.6]	0.9	[1.1]	0.8 (0.5)	1.8 (2.3)	2.8 (1.4)	2.9 (0.5)	0.9 (▲1.2)	4.5 (2.6)

(備考) 1. 就業率の季節調整値は、就業者数と15歳以上人口等を用いて内閣府で計算。
2. 現金給与総額、定期給与、所定内給与及び所定外労働時間(製造業)は、本系列を掲載。Pは速報値。
3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
4. 実質賃金については、上段は消費者物価指数(総合)により実質化した値、下段は消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)により実質化した値。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。



(備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月労働統計調査」、下図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 「毎月労働統計調査」本系列は、2022年1月に基準とする母集団の更新を行ったことによる断層が含まれる。また、各年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。

11. 物価

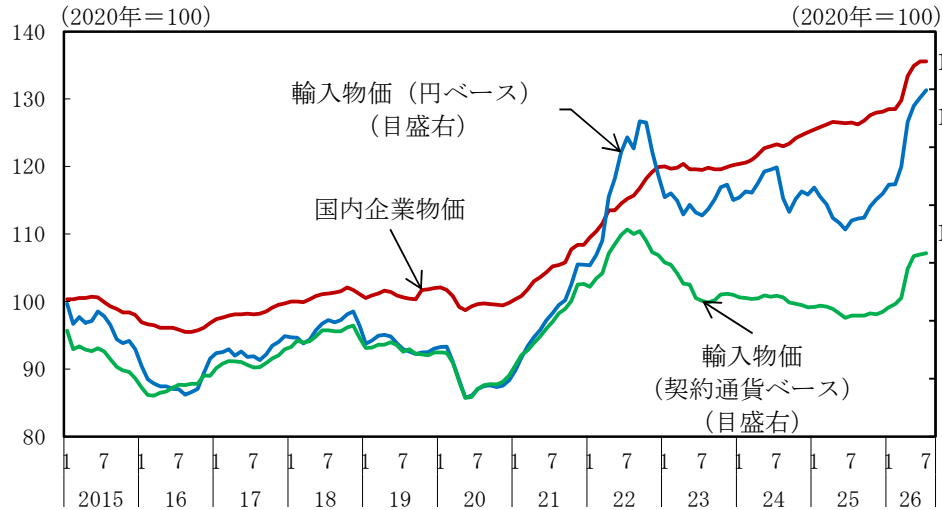
国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年 10－12月	2026年 1－3月	4－6月	2026年 5月	6月	7月	
国内企業物価		[2.5] 3.4	[3.2] 2.7	(1.1) 2.6	(0.8) 2.5	(4.4) 6.4	(1.1) 6.6	(0.5) 7.3	P (0.0) 7.2	
輸出物価		[7.0] 5.1	[▲ 0.6] 1.4	(5.1) 3.4	(5.8) 9.4	(5.9) 20.1	(0.3) 20.4	(0.6) 20.9	P (0.1) 18.9	
輸入物価		[2.7] 2.4	[▲ 4.3] ▲ 3.2	(4.3) ▲ 1.0	(4.5) 3.7	(14.4) 25.8	(3.0) 26.3	(1.5) 30.1	P (1.3) 29.1	
	契約通貨ベース	[▲ 3.1] ▲ 1.6	[▲ 3.4] ▲ 2.6	(0.7) ▲ 2.2	(2.9) 0.9	(11.9) 15.1	(3.3) 16.2	(0.4) 18.1	P (0.3) 17.7	
企業向けサービス価格		[3.2] 3.3	[3.0] 2.9	(1.0) 2.7	(0.2) 2.8	P (1.8) 3.3	(0.0) 3.4	P (▲ 0.4) 3.2	(－) －	消費者物価 (東京都区部) 7月
	国際運輸を除くベース	[3.2] 3.4	[3.0] 2.9	< 0.6 > 2.7	< 0.6 > 2.7	P < 1.2 > 2.9	< 0.2 > 3.1	P < ▲ 0.2 > 2.8	< － > －	
消費者物価	総合	[2.7] 3.0	[3.2] 2.6	< 0.5 > 2.5	< ▲ 0.1 > 1.4	< 0.7 > 1.5	< 0.4 > 1.5	< 0.3 > 1.6	< 0.4 > 1.9	< 0.4 > 1.8
	生鮮食品を除く総合	[2.5] 2.7	[3.1] 2.7	< 0.5 > 2.8	< 0.0 > 1.7	< 0.6 > 1.5	< 0.4 > 1.4	< 0.2 > 1.6	< 0.3 > 1.8	< 0.3 > 1.7
	生鮮食品及び エネルギーを除く総合	[2.4] 2.3	[3.0] 3.0	< 0.6 > 2.9	< 0.4 > 2.5	< 0.2 > 1.8	< 0.2 > 1.8	< 0.2 > 1.7	< 0.3 > 1.9	< 0.3 > 1.8
	食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	[1.9] 1.7	[1.6] 1.5	(0.5) 1.6	(▲ 0.1) 1.5	(0.4) 1.2	(0.2) 1.2	(0.1) 1.2	(0.4) 1.4	(0.4) 1.2
	持家の帰属家賃を除く総合	[3.2] 3.5	[3.7] 3.0	(0.8) 3.0	(▲ 0.4) 1.6	(0.9) 1.7	(0.5) 1.7	(0.1) 1.9	(0.6) 2.2	(0.6) 2.0
	食料	[4.3] 5.0	[6.8] 5.8	(1.4) 5.5	(0.5) 3.6	(▲ 0.1) 3.3	(0.3) 3.3	(0.0) 3.2	(0.7) 3.5	(0.7) 4.0
	エネルギー	[3.8] 7.3	[3.6] ▲ 0.1	(▲ 0.1) 0.5	(▲ 5.3) ▲ 6.8	(7.6) ▲ 2.4	(3.5) ▲ 2.7	(0.3) ▲ 0.4	(0.5) 0.6	(0.4) ▲ 0.7

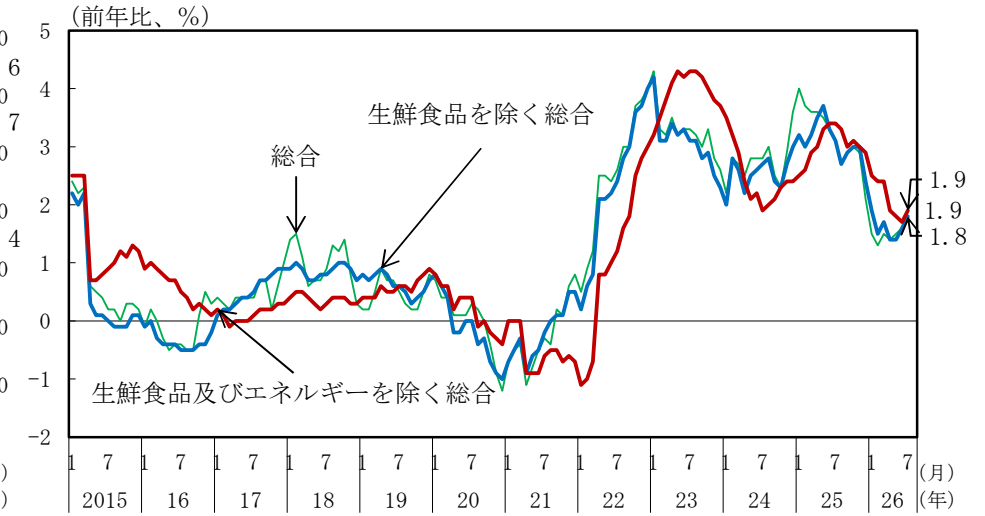
(備考) 1. 企業物価、企業向けサービス価格は2020年基準、消費者物価は2025年基準。Pは速報。
2. 国内企業物価は夏季電力料金調整後。
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。
4. 消費者物価の四半期は内閣府で算出。「食料」は、生鮮食品、外食を含む。

企業物価の推移



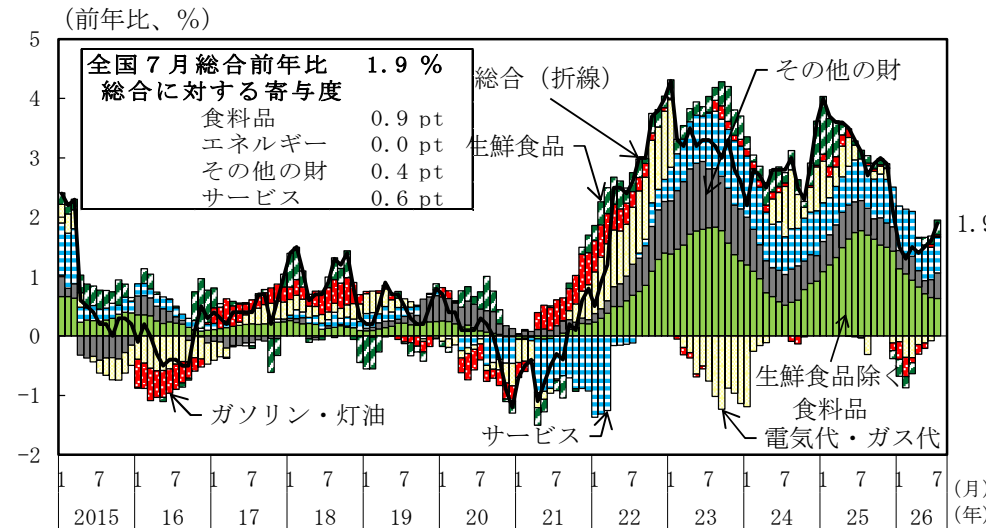
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

消費者物価の推移 (固定基準、前年比)



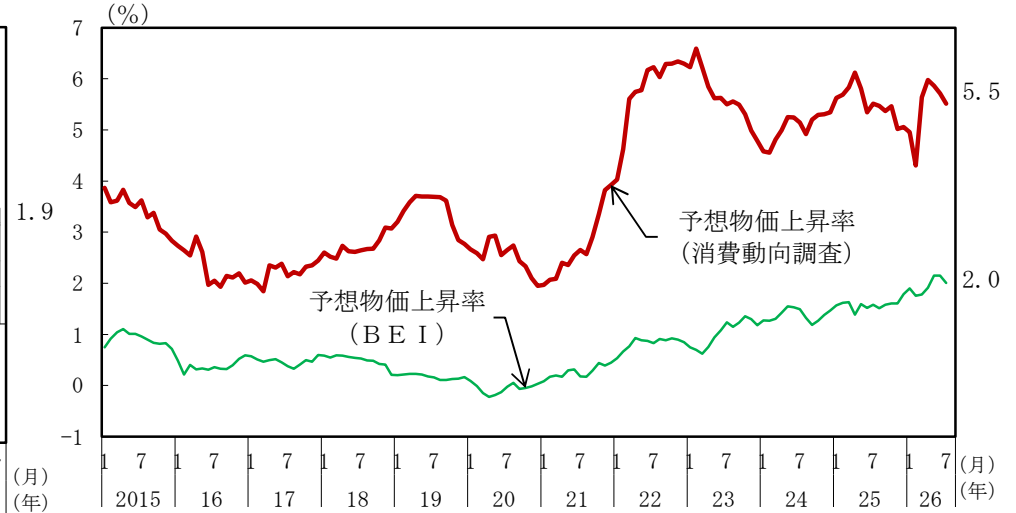
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。

消費者物価の変動要因



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。
2. 図中の「食料品」「生鮮食品除く食料品」はそれぞれ食料、生鮮食品を除く食料から外食を除いたもの。「その他の財」は財からエネルギー、外食を除く食料を除いたもの。

予想物価上昇率と1年後の物価上昇予想世帯割合



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、Bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づいて試算したもの。
4. BEI(ブレイク・イーブン・インフレーション)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。10年物国債利回りと10年物物価連動債利回りの差から算出される。

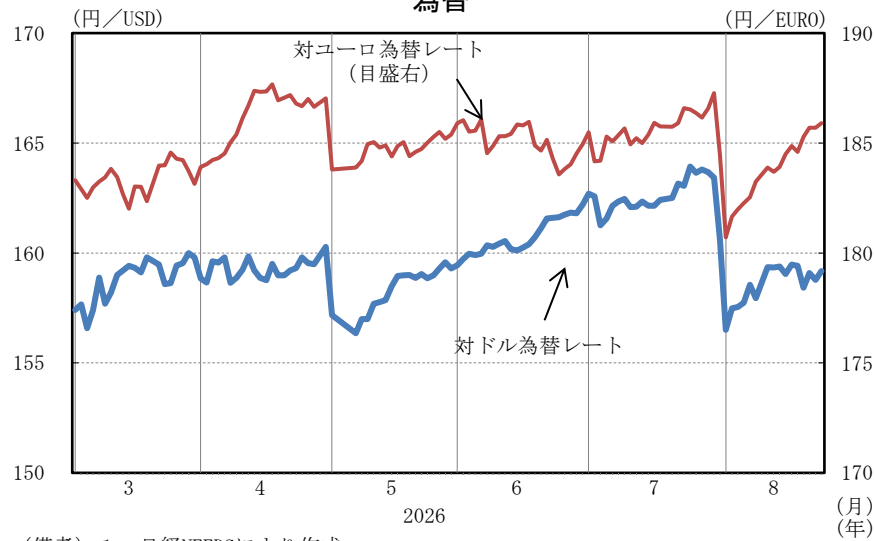
12. 金融

株価（日経平均株価）は、61,800円台から69,200円台まで上昇した後、65,800円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、163円台から156円台まで円高方向に推移した後、159円台まで円安方向に推移した。

(％、ポイント、円)										
	2024年	2025年	2024年度	2025年度	2025年 10－12月	2026年 1－3月	4－6月	2026年 5月	6月	7月
コールレート (無担保翌日物)	0.122	0.470	0.220	0.544	0.506	0.728	0.768	0.727	0.841	0.978
T I B O R (3か月物)	0.335	0.799	0.483	0.900	0.879	1.180	1.299	1.245	1.376	1.439
新発10年国債 流通利回り	0.896	1.531	1.051	1.733	1.793	2.206	2.566	2.648	2.646	2.767
株式相場 東証株価指数(TOPIX)	2,688	2,941	2,719	3,159	3,310	3,664	3,854	3,869	3,963	4,021
日経平均株価	38,396	41,794	38,561	45,591	49,565	54,454	62,878	62,773	68,340	66,505
円相場 (対米ドル)	151.59	149.56	152.52	150.62	154.03	156.90	159.52	158.34	160.71	162.55
(対ユーロ)	163.94	169.17	163.78	174.63	179.33	183.65	185.37	184.78	185.09	185.59
マネタリーベース (兆円、前年比)	670 1.0	637 ▲4.9	666 ▲0.3	620 ▲6.9	607 (▲14.0) ▲8.7	580 (▲13.9) ▲10.6	572 (▲14.4) ▲12.4	575 (▲13.3) ▲12.2	559 (▲22.9) ▲13.7	554 (▲8.7) ▲13.8
マネースtock M2 (兆円、前年比)	1,252 1.7	1,267 1.2	1,255 1.4	1,272 1.3	1,275 (2.6) 1.7	1,277 (1.6) 1.8	1,296 (2.7) 2.3	1,298 (3.4) 2.5	1,296 (▲0.9) 2.2	1,297 (2.0) 2.2
銀行貸出 (兆円、前年比)	545 3.3	564 3.6	549 3.3	571 4.0	575 4.6	585 5.0	592 6.1	590 6.2	596 6.2	599 5.9
C P ・社債発行残高 (兆円、前年比)	133 2.9	136 2.0	128 2.5	131 2.2	136 2.0	131 2.2	136 1.3	137 2.4	136 1.3	138 1.2

（備考） 1．コールレート、T I B O R、新発10年国債流通利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
2．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。
3．マネタリーベース、マネースtockは、平均残高。単位未満切捨て。（）内は季調済前期比年率。
4．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高。単位未満切捨て。
5．C P ・社債発行残高は、末残高。単位未満切捨て。社債は、普通社債及び資産担保型社債の合計の実質金額ベース（既償還分を差し引いたもの）。居住者による国内発行分。金融機関発行分含む。

為替



(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
2. 対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

8/25
ユーロ
185.90円

8/25
ドル
159.18円

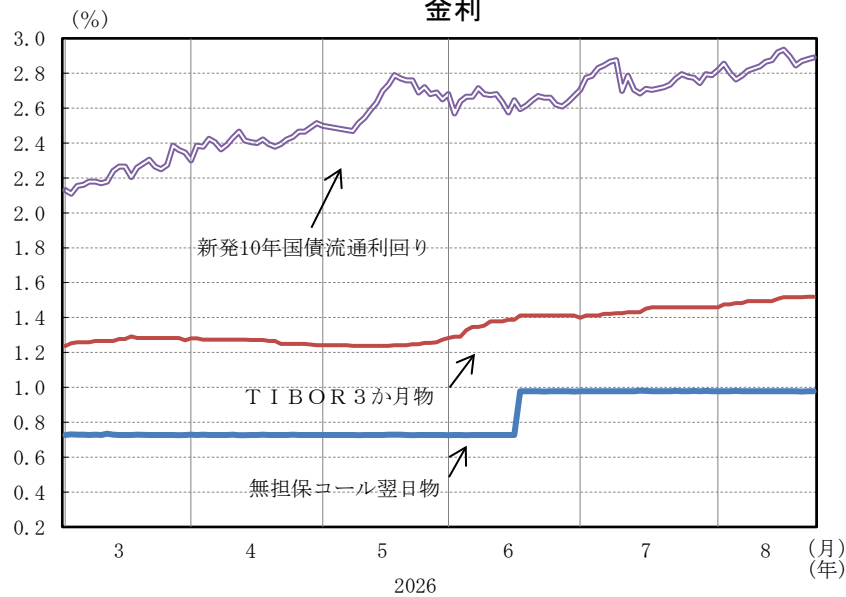
日経平均株価



(備考) 日経NEEDSにより作成。

8/25
65,856円

金利



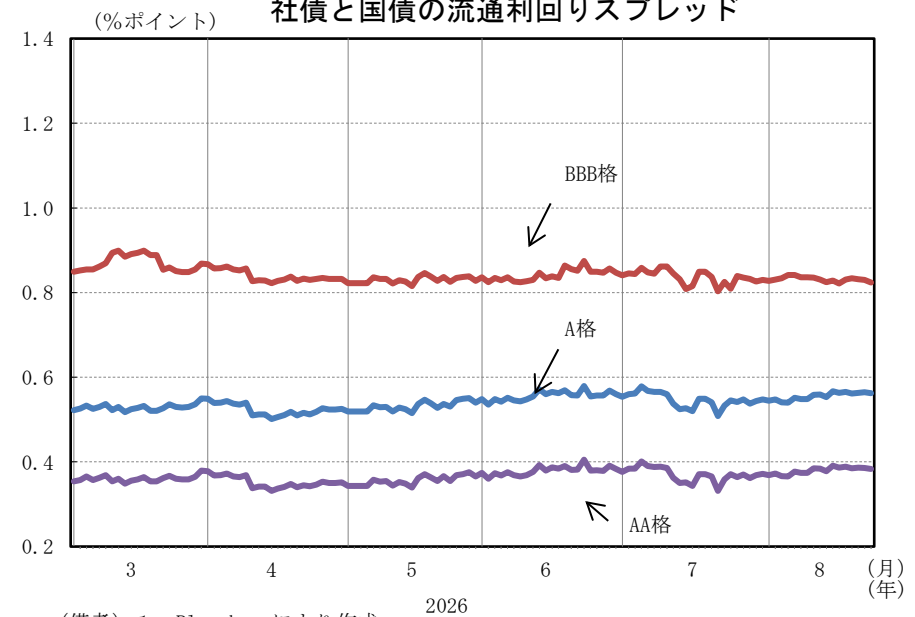
(備考) 日経NEEDSにより作成。

8/25
新発10年国債
流通利回り
2.890%

8/25
TIBOR
3か月物
1.519%

8/25
無担保コール
翌日物
0.977%

社債と国債の流通利回りスプレッド

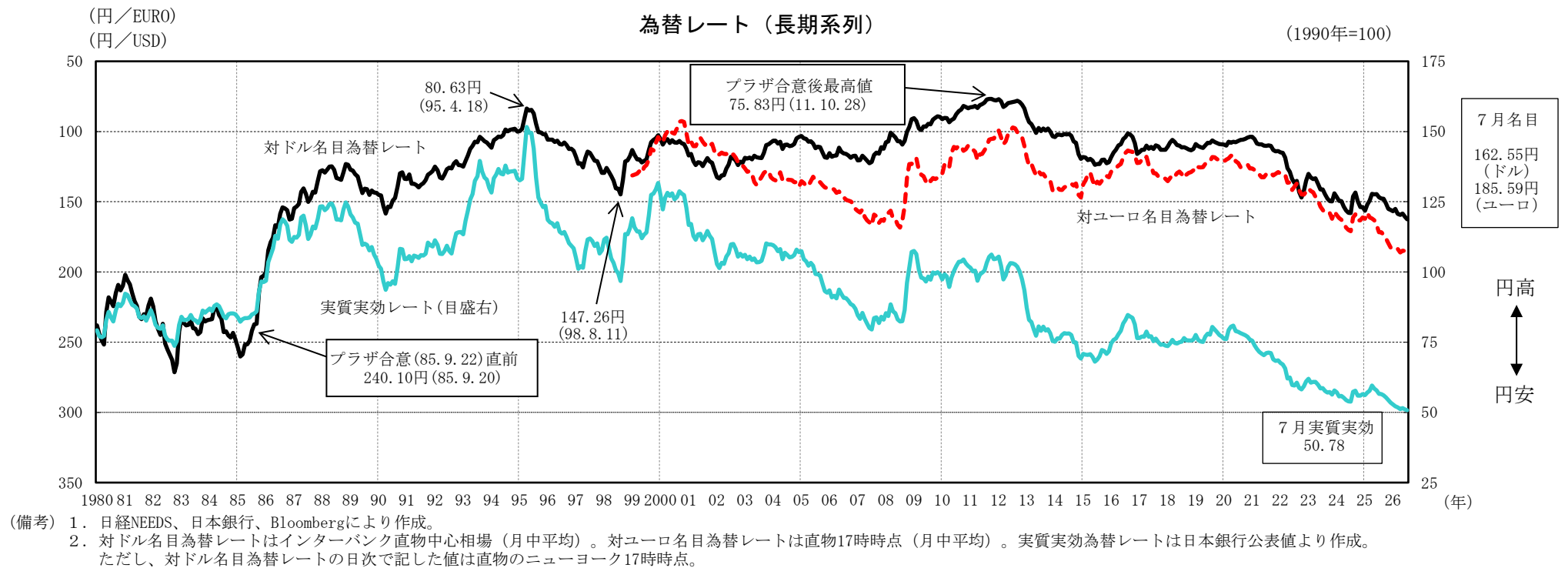
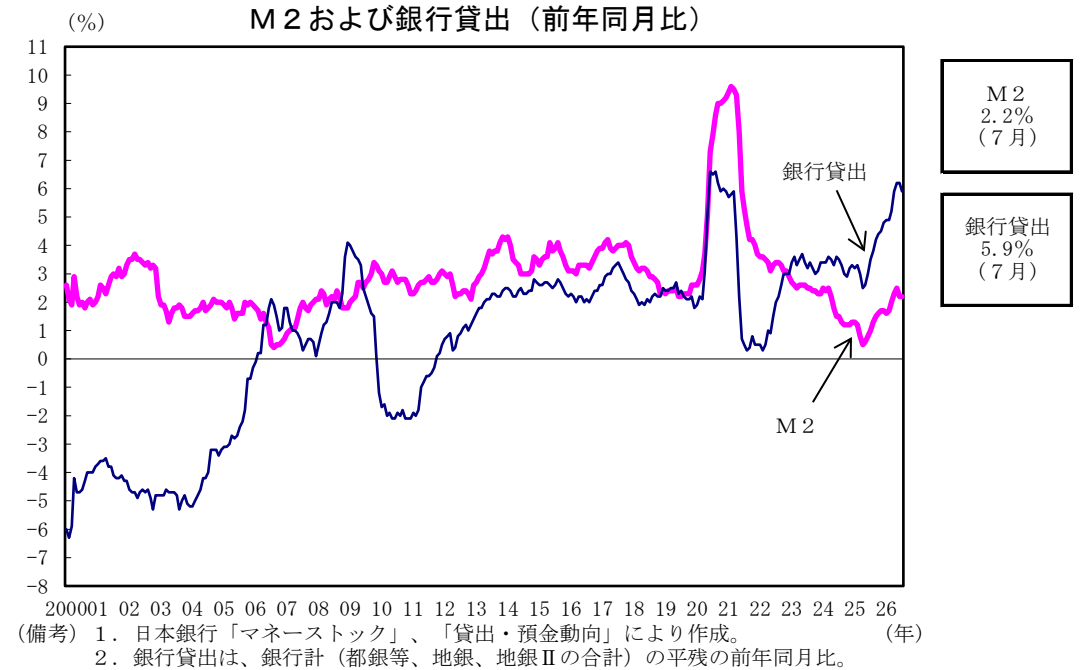
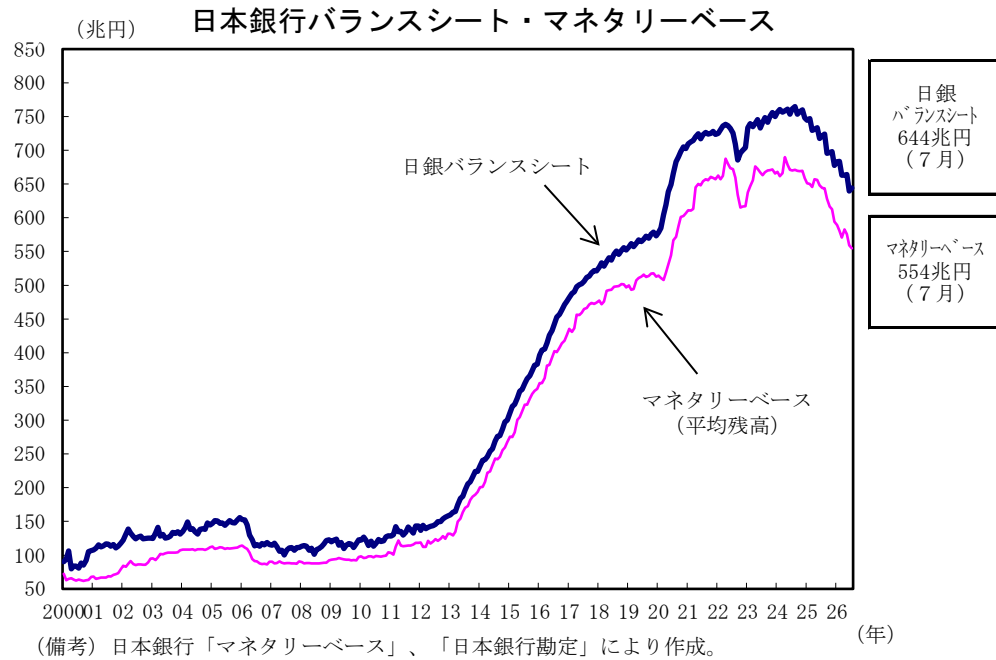


(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
3. 格付けは格付投資情報センター (R&I) ベース。

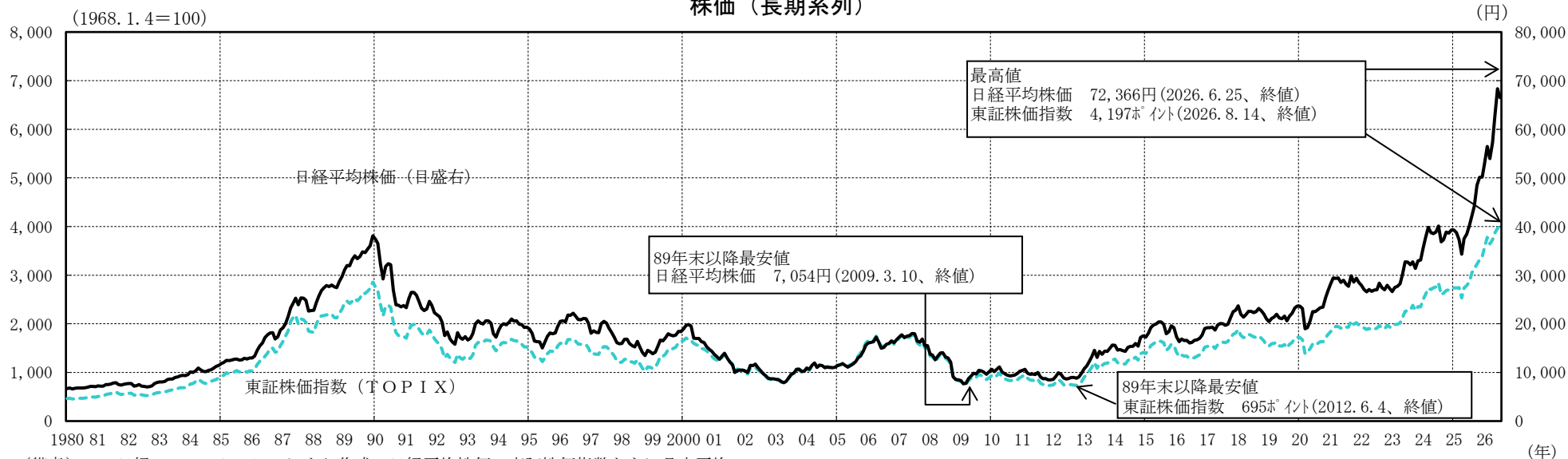
8/25
BBB格
0.824%

8/25
A格
0.562%

8/25
AA格
0.383%



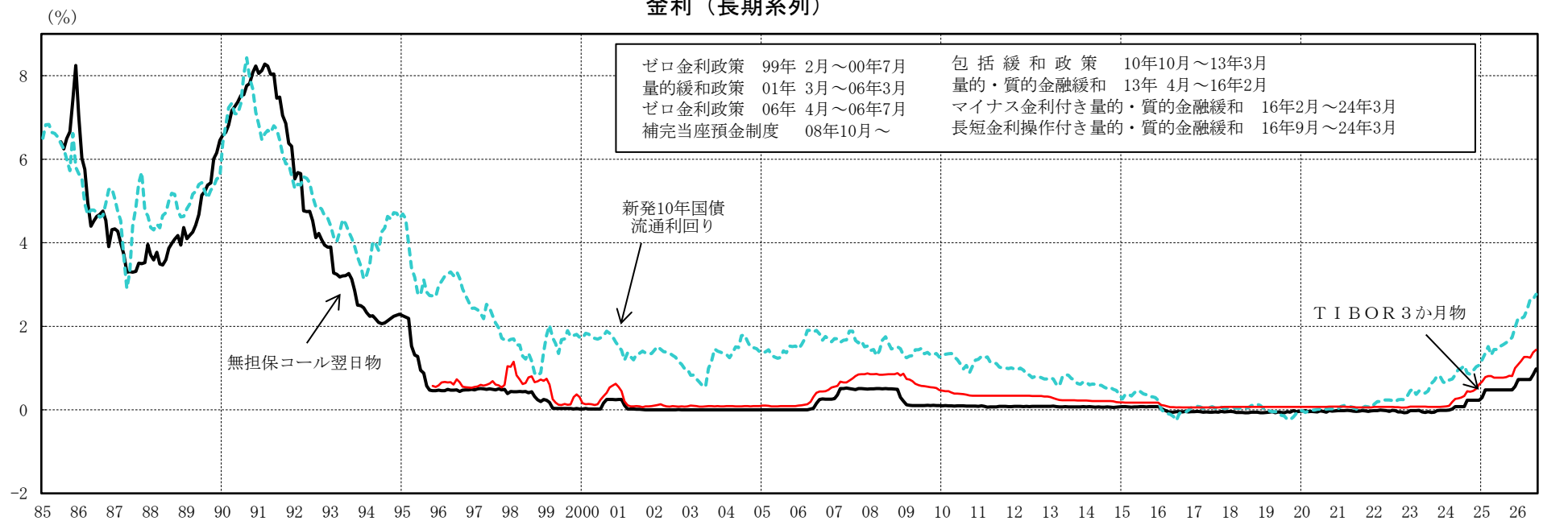
株価（長期系列）



(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。

2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点をもととして算出。

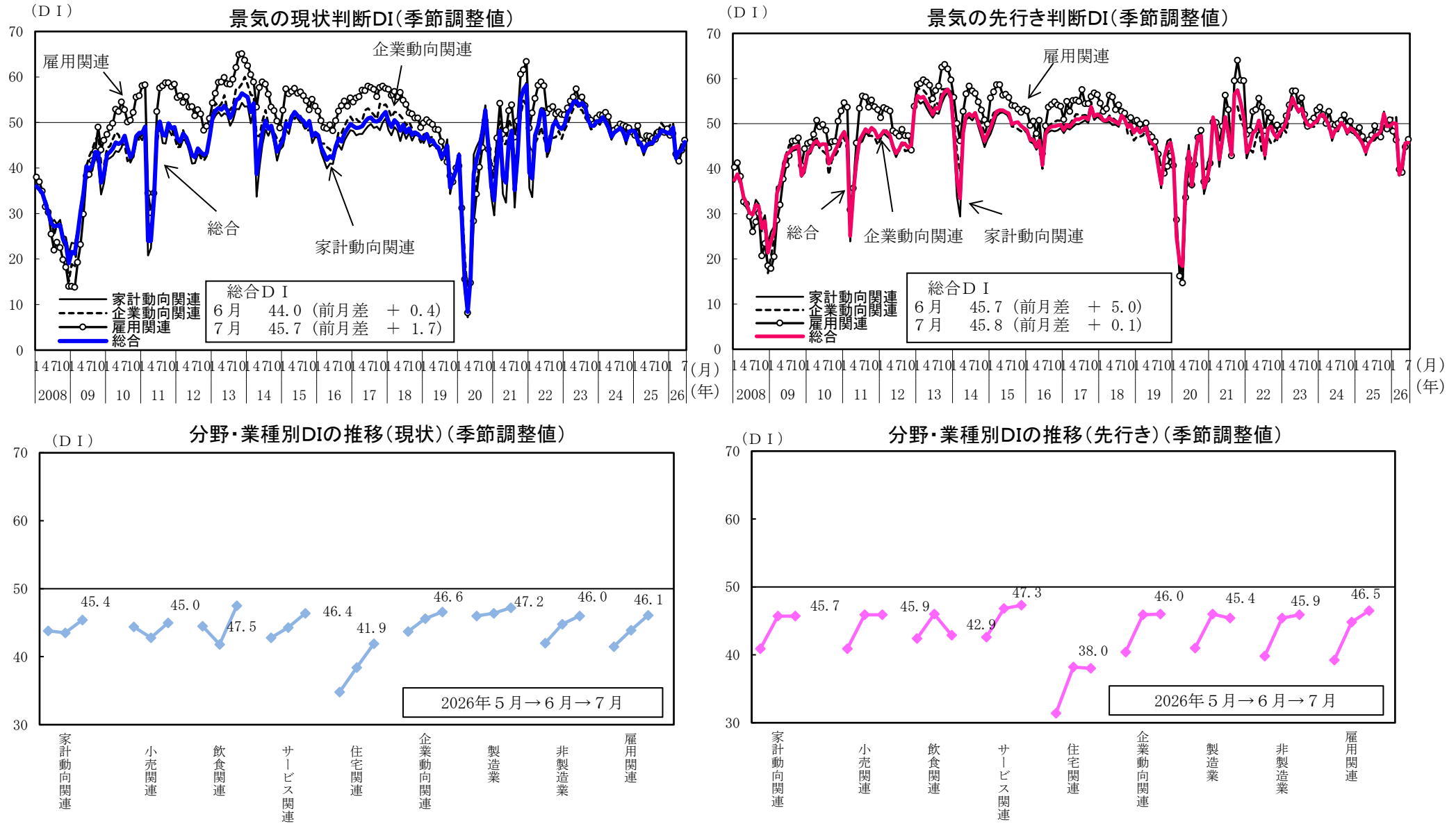
金利（長期系列）



(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。

2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、TIBOR 3か月物ともに月中平均。

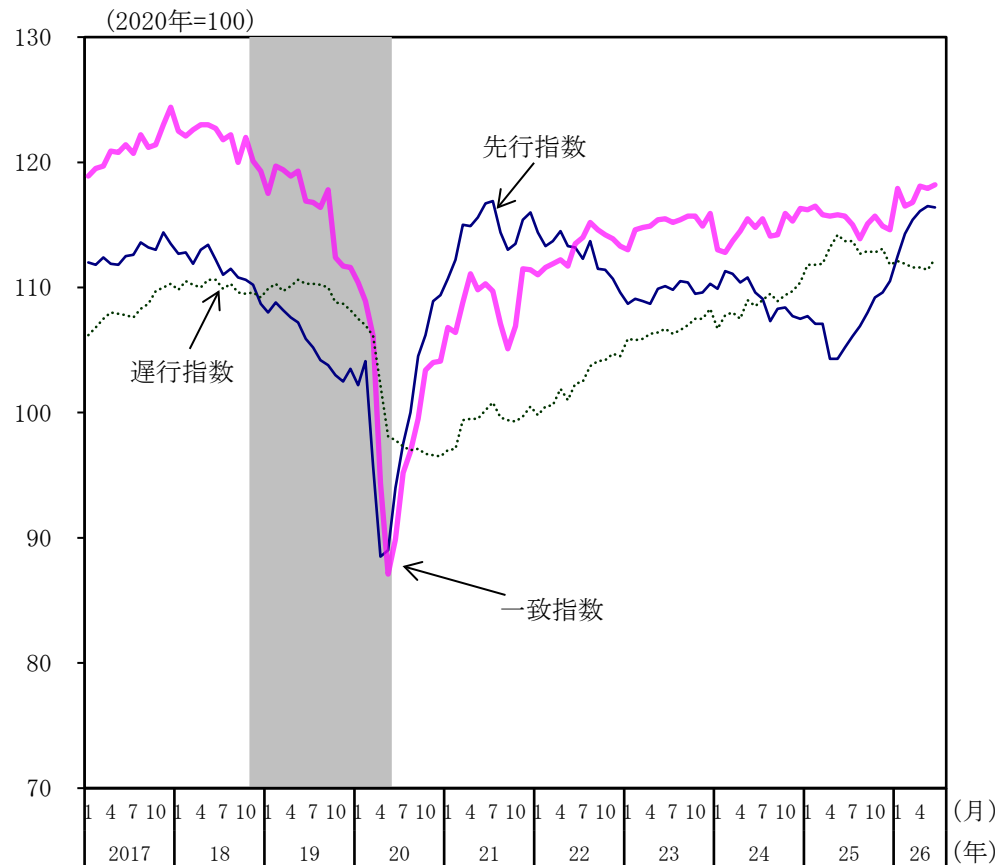
13. 景気ウォッチャー調査



(備考) 現状判断D I、先行き判断D Iは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2～3か月先の景気の良し悪しの判断である。

(参考1) 景気動向指数

CIの推移



- (備考) 1. 内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数(一致指数)」により作成。
 2. 景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」・「岩戸(景気)」等は景気拡張の通称であり、公式のものではない。
 3. グラフのシャド一部分は景気後退期を示す。

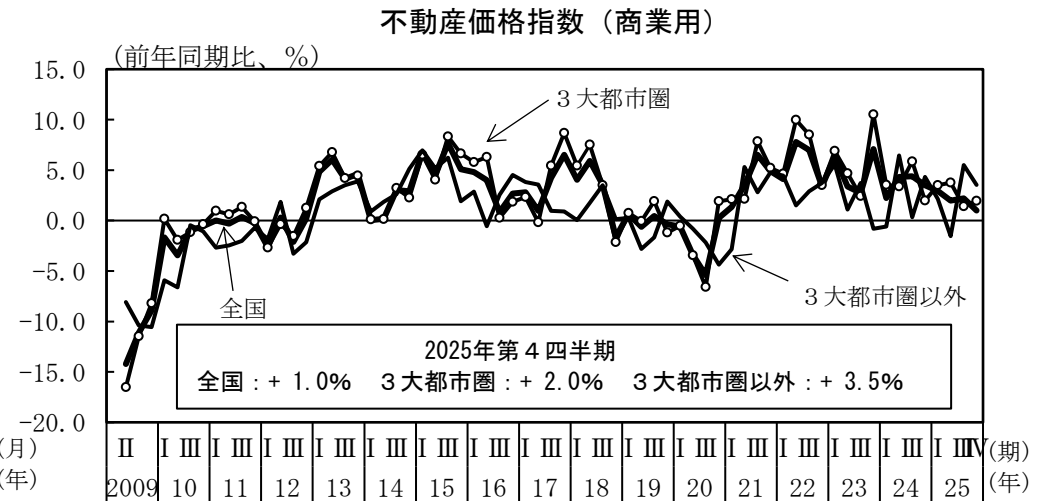
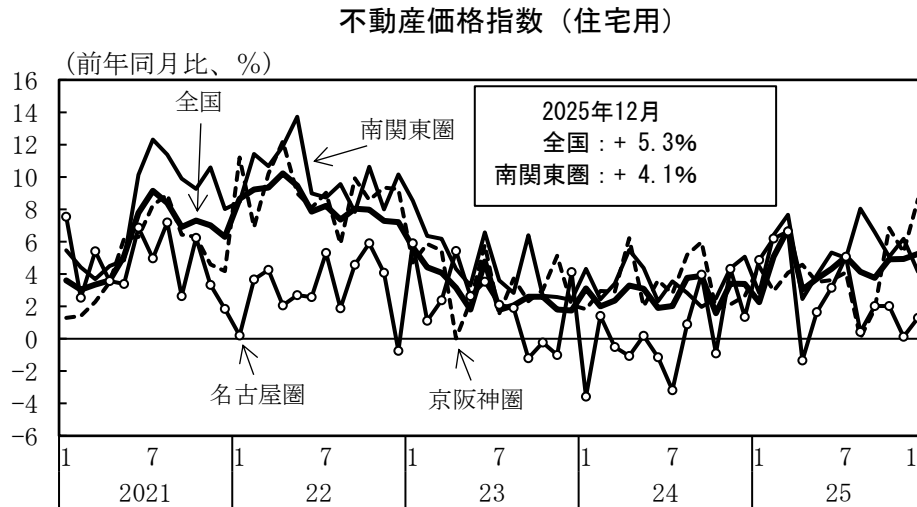
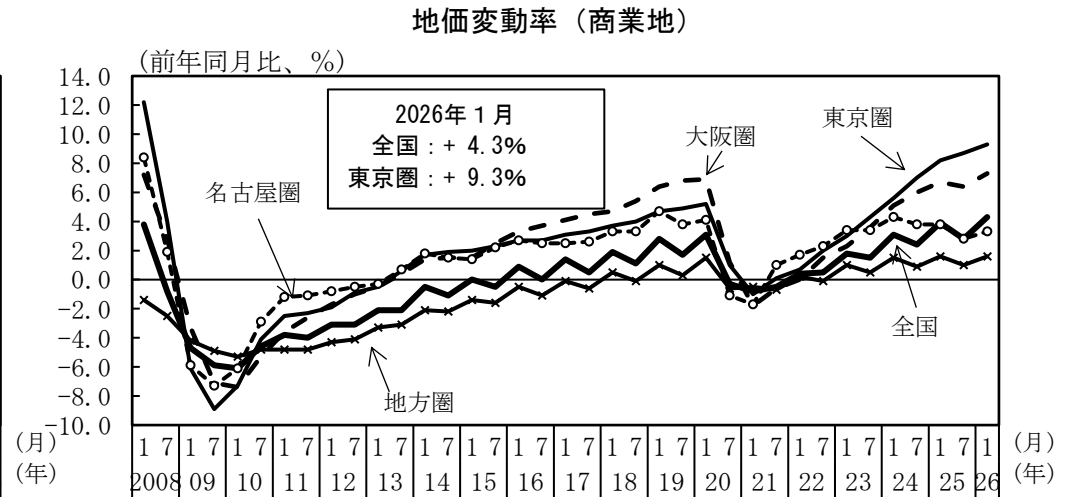
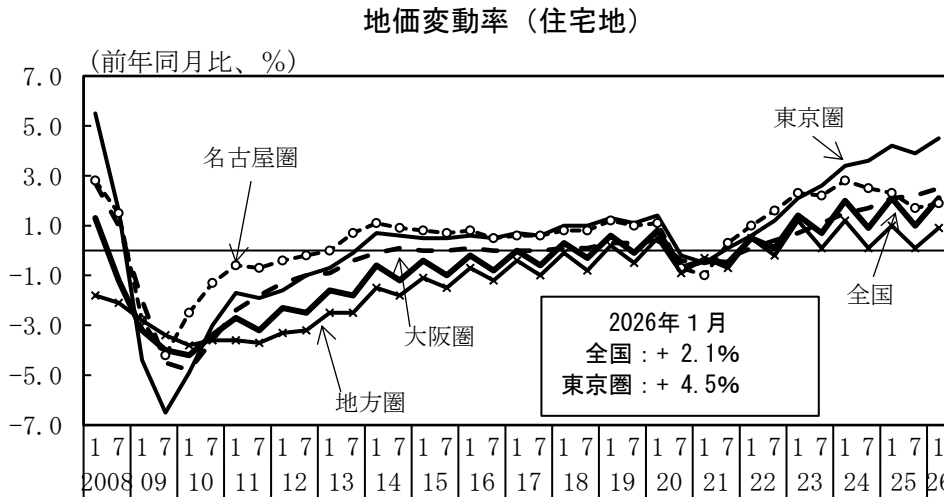
C I 一致指数採用系列の寄与度

	26年3月	4月	5月	6月
C I 一致指数	116.8	118.1	117.9	118.2
寄与度				
生産指数(鉱工業)	-0.06	0.08	0.01	0.22
鉱工業用生産財出荷指数	0.20	-0.07	0.16	0.00
耐久消費財出荷指数	-0.31	0.14	0.38	-0.25
労働投入量指数(調査産業計)	-0.08	0.38	-0.36	0.00
投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.07	0.51	-0.46	0.37
商業販売額(小売業、前年比)	0.16	0.17	0.27	-0.61
商業販売額(卸売業、前年比)	0.13	0.27	-0.18	0.49
営業利益(全産業)	0.25	0.10	0.10	0.11
有効求人倍率(除学卒)	-0.16	-0.02	-0.17	0.16
輸出数量指数	0.29	-0.26	0.05	-0.17

景気基準日付

循環	谷(年/月)	山(年/月)	谷(年/月)	期間(か月)		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31(神武)	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42(岩戸)	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57(いざなぎ)	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51(バブル)	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第2～第16循環の平均				38.5	16.3	54.9

(参考2) 地価・住宅価格の推移



（備考）1. 国土交通省「地価公示」、「都道府県地価調査」、「不動産価格指数」により作成。

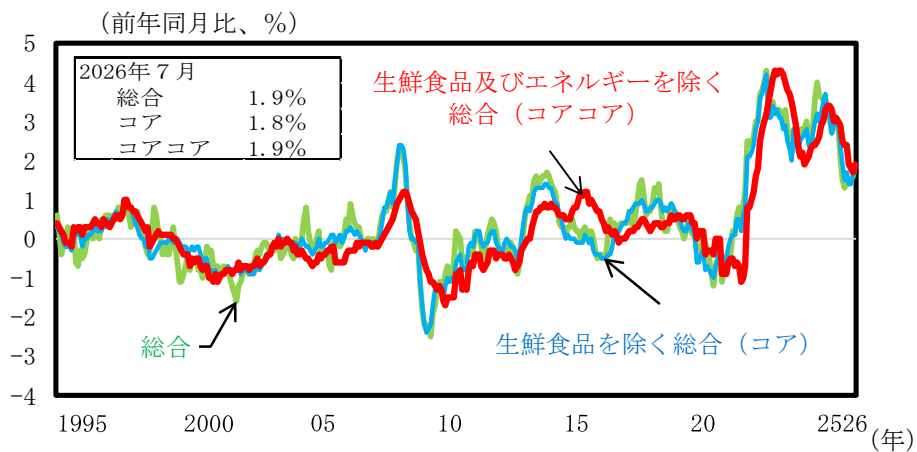
2. 地価変動率について、各年1月は地価公示、各年7月は都道府県地価調査の結果を用いて作成。

3. 地価変動率の「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域、「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域、「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。また、「地方圏」とは、3大都市圏を除く地域をいう。

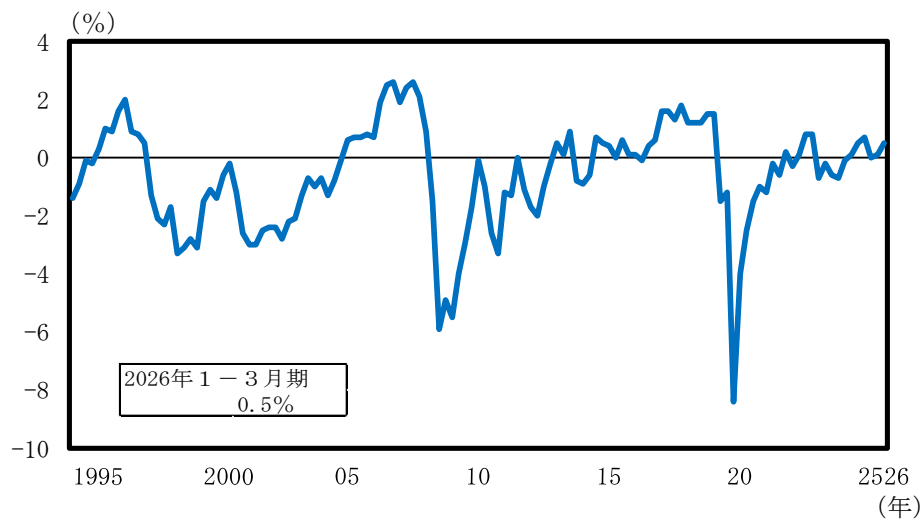
4. 不動産価格指数の「3大都市圏」とは、「南関東圏」、「名古屋圏」、「京阪神圏」である。「南関東圏」とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「名古屋圏」とは、岐阜県、愛知県、三重県、「京阪神圏」とは、京都府、大阪府、兵庫県である。

(参考3) デフレ関連指標

消費者物価上昇率(消費税率引き上げの影響を除く)

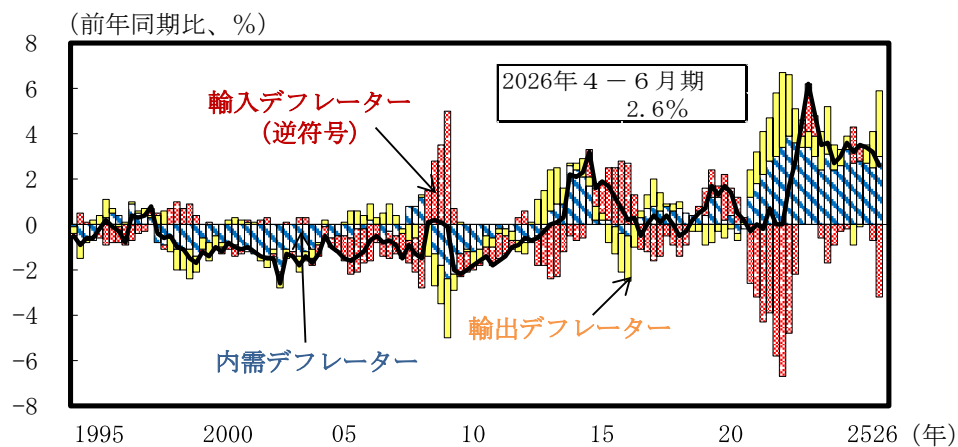


GDPギャップ

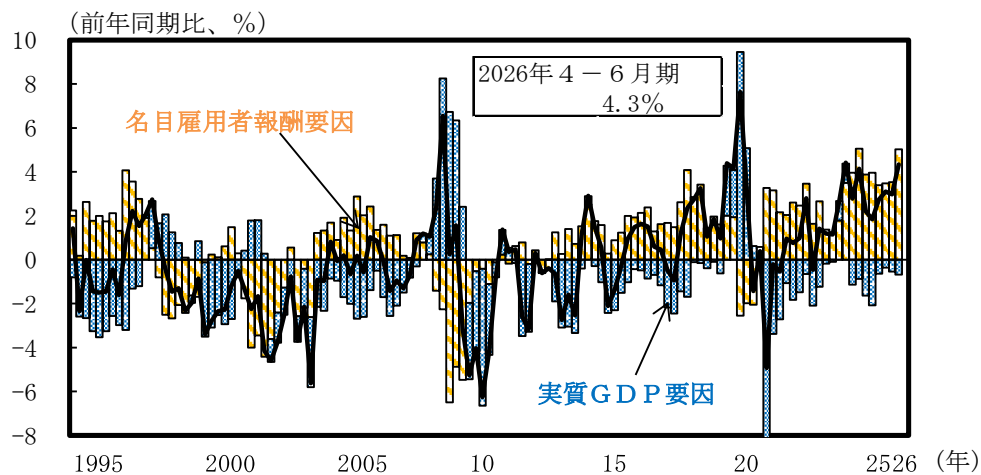


GDPデフレーター上昇率

(内需デフレーター、輸出デフレーター、輸入デフレーターの寄与度)

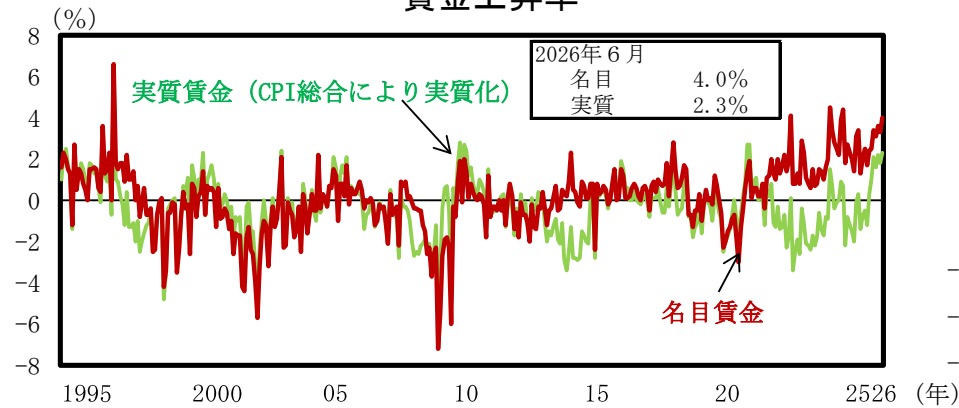


単位労働費用(ユニット・レーバー・コスト)

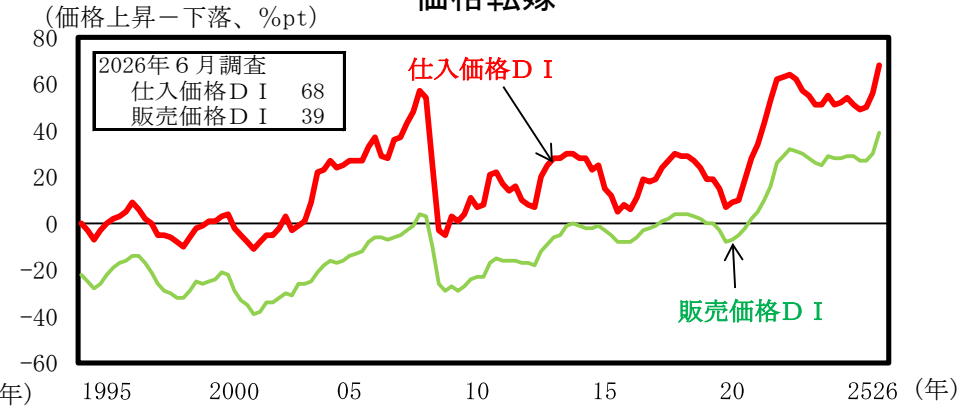


(備考) 左上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。左下図は、内閣府試算値。
右上図は、内閣府「国民経済計算」等により作成。右下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。

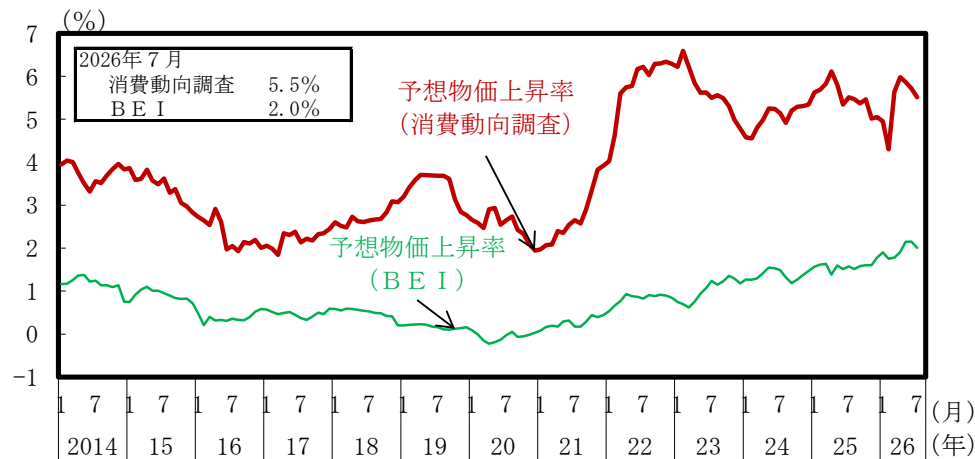
賃金上昇率



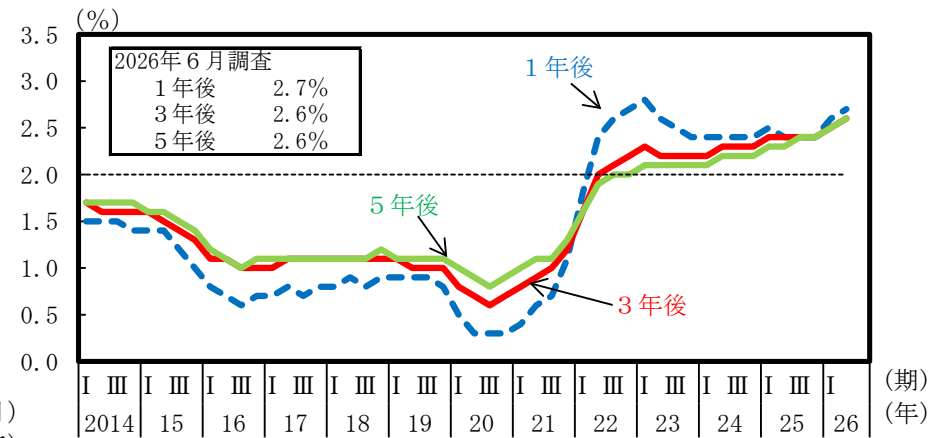
価格転嫁



予想物価上昇率（消費者・マーケットの物価見通し）



予想物価上昇率（企業の物価見通し）



(備考) 左上図は、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。左下図は、内閣府「消費動向調査」（二人以上の世帯）、Bloombergにより作成。
右図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成（いずれも全産業）。

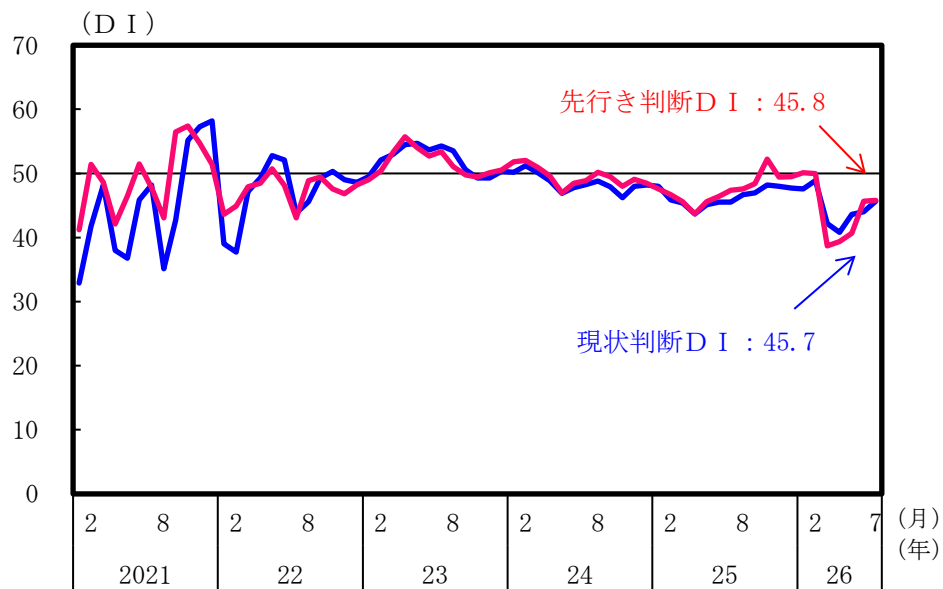
デフレ脱却の定義と判断について（平成18年3月15日参議院予算委員会への提出資料）

- 「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」
- その実際の判断に当たっては、足元の物価の状況に加えて、再び後戻りしないという状況を把握するためにも、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調や背景（注）を総合的に考慮し慎重に判断する必要がある。
- （注）例えば、需給ギャップやユニット・レーバ・コスト（単位当たりの労働費用）といったマクロ的な物価変動要因
- したがって、ある指標が一定の基準を満たせばデフレを脱却したといった一義的な基準をお示しすることは難しく、慎重な検討を必要とする。
- デフレ脱却を政府部内で判断する場合には、経済財政政策や経済分析を担当する内閣府が関係省庁とも認識を共有した上で、政府として判断することとなる。

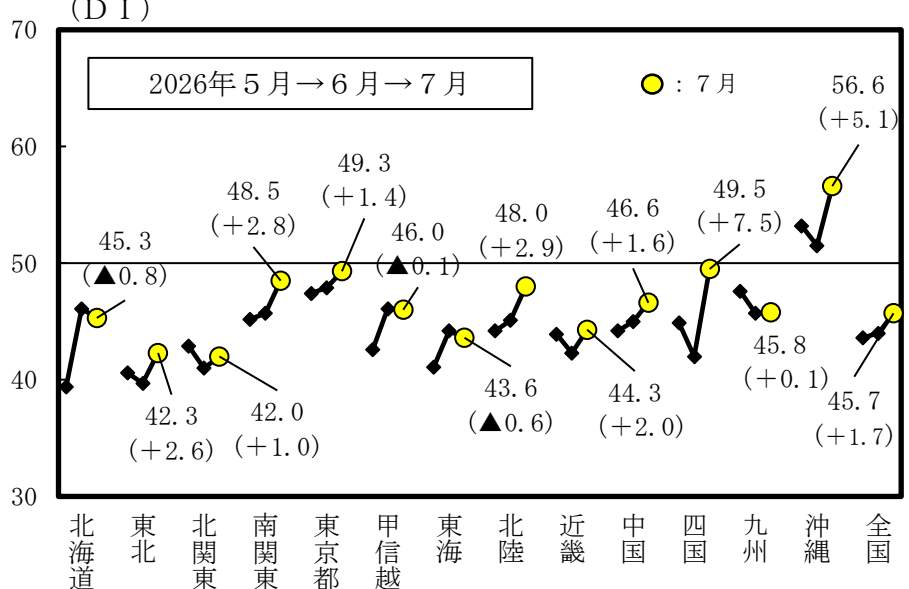
(参考4) 地域経済

(1) 地域別景況感

1図 現状判断DI・先行き判断DIの推移(全国)



2図 地域別現状判断DIの推移(季節調整値)



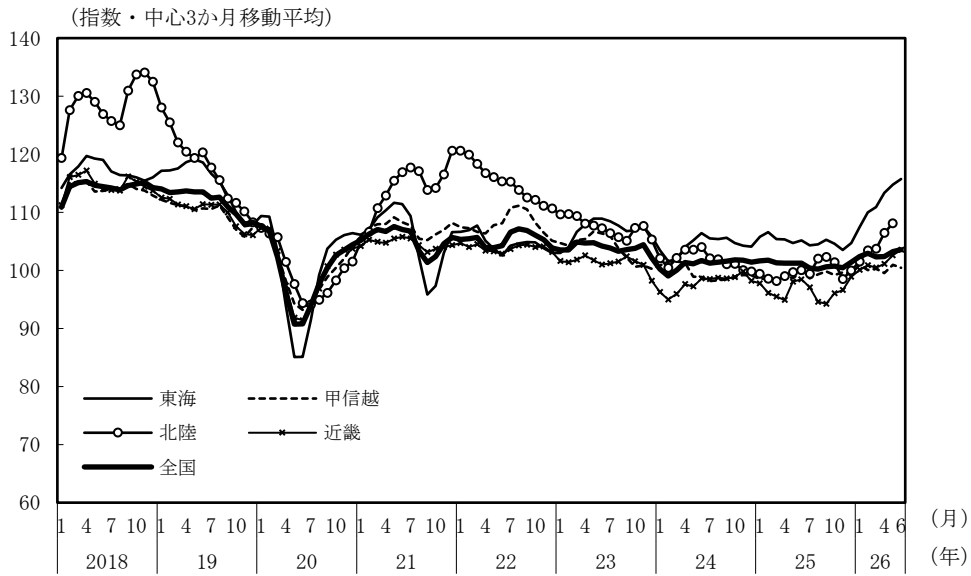
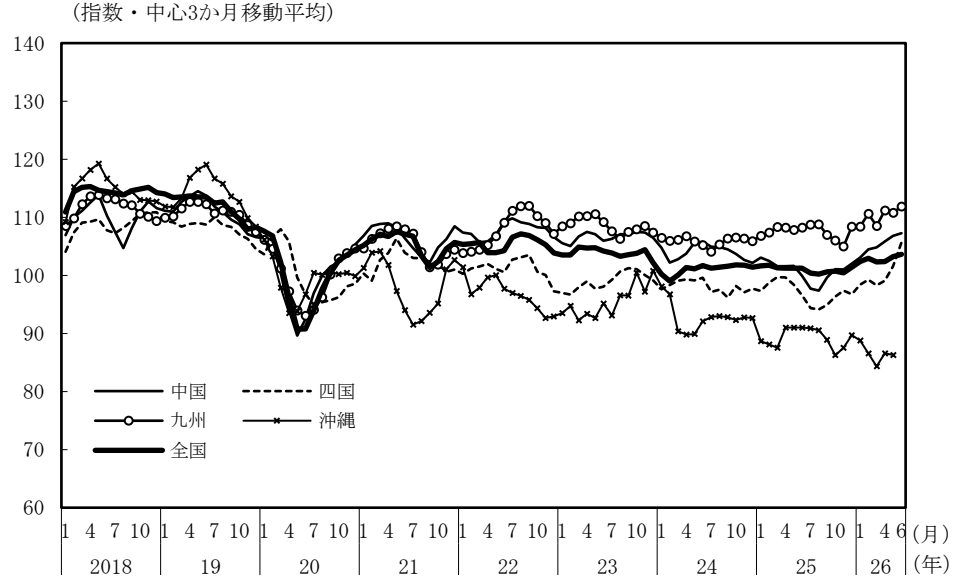
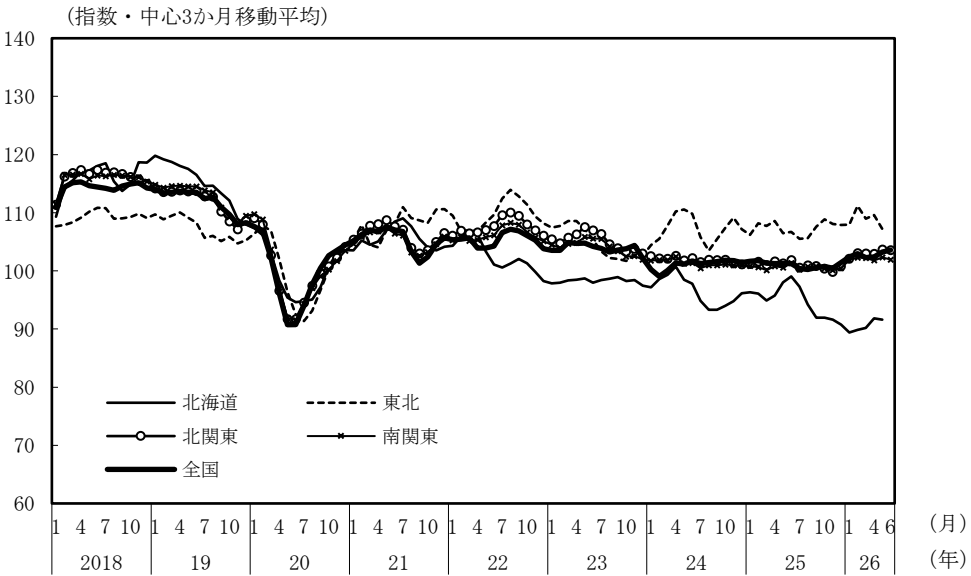
3図 地域別現状判断理由の概要(7月)

地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	中東情勢の影響による価格上昇に落ち着きがみられるようになったことで、国内外を問わず、夏休みに向けた予約が少しずつ増えている。(観光型ホテル)	住宅着工数は引き続き低迷している。材料などの原価が低下する要素も見当たらない。このため、景気はやや悪いまま変わらない。(住宅販売会社)
東北	求人掲載企業のなかに、少しではあるが新規事業や規模拡大を見越した募集を出すところが見られるようになったため、景気は下向きではないとみる。(求人情報誌製作会社)	燃料や農業資材の価格高騰により、収支状況が悪くなっている。(その他専門店 [ガソリンスタンド])
北関東	前月に引き続き、エアコンが好調に推移している。新築関連で、大型テレビも好調に推移している。(家電量販店)	ここ数か月、物価上昇傾向の影響が販売力の低下の影響なのか、来客数、買上点数、客単価がいずれも前年割れが続いている。良くなる要素が見当たらない。(スーパー)
南関東	前月の低温による夏物衣料の低迷、来客数減少が、今月に入って戻り、売上、来客数共に回復傾向である。(衣料品専門店)	中東情勢の不透明感や原油価格高騰の影響による物価高が止まらず、消費マインドが向上しない。(その他小売 [ショッピングセンター])
甲信越	新規求職者数が増えている。新規求人数は前年同月比20.6%増加となっている。(職業安定所)	前月に夏物需要を先取りしていたため、売上が低迷している。(家電量販店)
東海	北米地域への半導体関連での設備投資の勢いが衰えない。(一般機械器具製造業)	猛暑の影響により外出機会が減っている印象を受ける。店頭での販売数量も減少している。(食料品製造業)

地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北陸	インバウンドが急増し、全体の客単価が上昇した。夏休みに入り国内旅行客の動きも活発で、日本人の売上も前年を上回って推移している。インバウンド売上単価の上昇と、国内観光需要の堅調さが相乗効果を生んでいる。(商店街)	商品全般の値上げに伴い、消費者の節約志向が強まっている。時期的な要因もあるが、前年同月と比べると悪い。(一般小売店 [鮮魚])
近畿	梅雨明け以降の急激な猛暑により、エアコンを始めとする、季節商材の販売が急激に伸びている。(家電量販店)	物価の上昇で、消費者の気持ちも購買には向かっていない。値引きをしなければ売れない状況が続いており、経費の上昇分が販売価格に転嫁できていない。(繊維工業)
中国	前々月及び前月と比較すると、顧客の動きが良くなってきた。(住宅販売会社)	7月になって急に暑くなり、猛暑に近い日が続いているため、人が外に出てこない状況である。(商店街)
四国	夏休みに入り、客足が伸びている。特に商業施設内の店舗は、避暑のために来店している客が多いようにみられるものの、それをきっかけに利用されている。(その他飲食 [ファーストフード])	暑い夏が続いているため、ある程度の乗車はあるが、遍路の仕事がないため、売上が減少している。アプリに対応しているタクシーは、ある程度の乗車があるとみられる。(タクシー運転手)
九州	インバウンドの売上が好調に推移しており、販売量が増加している。また、国内売上は高額品を中心に販売量は衰えていない。(百貨店)	令和8年熊本地震の影響により、キャンセルが相次いでいるため景気が悪くなっている。(観光型ホテル)
沖縄	梅雨明けによる好天で人出が増え、観光客もやや増加している。(一般レストラン)	A Iの普及に伴い、新卒採用人数を当初計画より縮小する企業が増えている。2027年3月卒業予定者については、I T企業からの求人情合せも減少している。(学校 [専門学校])

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。現状判断DIは、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断である。括弧内の値は前月差。

(2) 鉱工業生産



- (備考)
1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
 2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。
 3. 基準年は2020年
 4. 直近月は、2か月平均。
 5. 全国、北関東、南関東、甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州は6月、その他地域は5月まで更新。

地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

(3) 地域別賃上げ動向

都道府県別最低賃金の答申(34都道府県答申済)

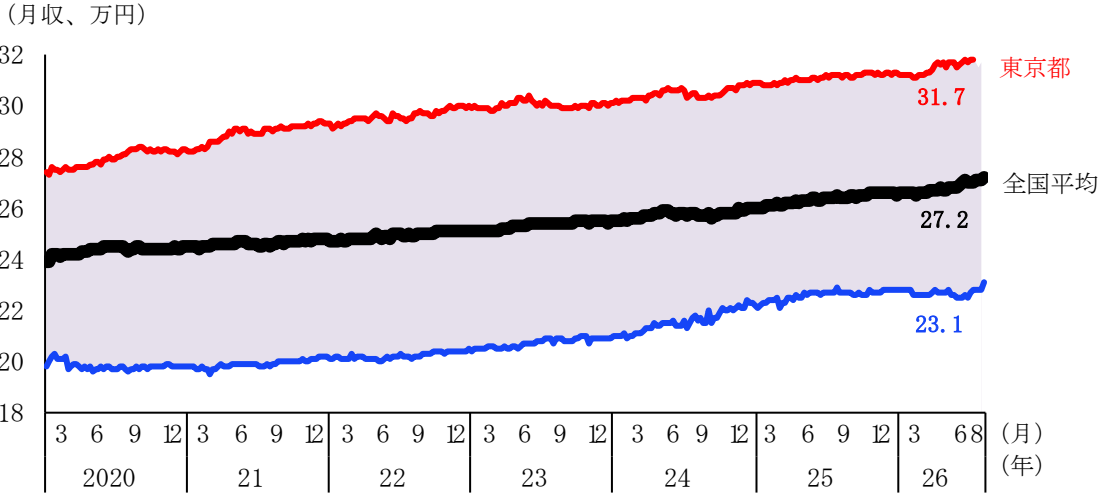
	引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	発効予定日
全国	1176円	55円 (4.9%)	-
北海道	1,131	5.21	10月1日
青森県	—	—	—
岩手県	—	—	—
宮城県	1,098	5.78	10月4日
秋田県	1,090	5.72	10月14日
山形県	—	—	—
福島県	1,094	5.91	10月16日
茨城県	—	—	—
栃木県	1,125	5.34	10月1日
群馬県	1,120	5.36	10月3日
埼玉県	1,196	4.82	10月1日
千葉県	1,195	4.82	10月1日
東京都	1,280	4.40	10月1日
神奈川	1,279	4.41	10月1日
新潟県	1,108	5.52	10月1日

	引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	発効予定日
富山県	1,119	5.37	10月1日
石川県	1,113	5.60	10月3日
福井県	1,112	5.60	10月4日
山梨県	—	—	—
長野県	1,117	5.28	10月2日
岐阜県	1,121	5.26	10月1日
静岡県	1,154	5.20	10月15日
愛知県	1,195	4.82	10月1日
三重県	1,143	5.15	10月1日
滋賀県	1,136	5.19	10月3日
京都府	1,180	5.17	11月16日
大阪府	1,231	4.59	10月1日
兵庫県	1,172	5.02	10月1日
奈良県	1,107	5.33	10月4日
和歌山県	1,101	5.36	10月3日
鳥取県	1,090	5.83	10月3日

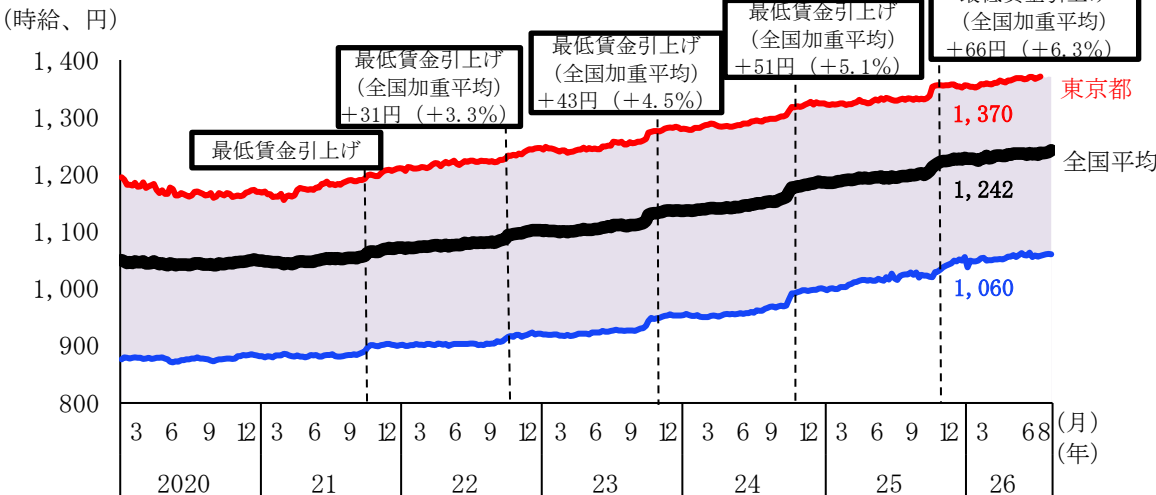
	引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	発効予定日
島根県	1,092	5.71	10月10日
岡山県	1,104	5.44	10月2日
広島県	1,141	5.16	10月11日
山口県	1,101	5.56	10月8日
徳島県	1,103	5.45	11月1日
香川県	1,092	5.41	10月1日
愛媛県	1,093	5.81	11月1日
高知県	—	—	—
福岡県	1,114	5.39	10月4日
佐賀県	—	—	—
長崎県	—	—	—
熊本県	—	—	—
大分県	—	—	—
宮崎県	—	—	—
鹿児島県	—	—	—
沖縄県	—	—	—

(備考) 厚生労働省及び各都道府県労働局公表資料により作成(8月24日時点)。答申が行われていないところは「—」としている。

都道府県別募集賃金の推移(最新週は8月10日)



(備考) 株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。



(4) 経済指標の都道府県別比較

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	
人口（万人）（2024年）（全国 1 億2380万人）	504. 3	116. 5	114. 5	224. 8	89. 7	101. 1	174. 3	280. 6	188. 5	189	733. 2	625. 1	1417. 8	922. 5	209. 9	99. 7	109. 8	73. 9	79. 1	198. 7	191. 6	352. 7	746	
全国に占めるシェア（％）	4. 1	0. 9	0. 9	1. 8	0. 7	0. 8	1. 4	2. 3	1. 5	1. 5	5. 9	5. 0	11. 5	7. 5	1. 7	0. 8	0. 9	0. 6	0. 6	1. 6	1. 5	2. 8	6. 0	
順位	9	31	32	14	39	36	21	11	19	18	5	6	1	2	15	37	33	43	41	16	17	10	4	
65歳以上の割合（％）（全国平均 29. 3）	33. 3	35. 7	35. 4	29. 6	39. 5	35. 6	33. 7	30. 9	30. 6	31. 2	27. 5	28. 1	22. 7	26. 0	34. 1	33. 3	30. 7	31. 8	32. 0	32. 9	31. 4	31. 2	25. 8	
75歳以上の割合（％）（全国平均 16. 8）	18. 8	19. 5	19. 7	15. 9	22. 1	19. 6	17. 9	17. 0	16. 4	17. 6	15. 9	16. 3	13. 2	15. 3	19. 2	19. 8	17. 9	18. 0	18. 1	19. 3	18. 1	17. 8	15. 0	
就業者数（万人）（2025年）（全国6828万人）	264. 1	61. 9	60. 1	122. 3	46. 6	55. 3	93. 8	153. 2	104. 9	103. 4	411. 7	347. 4	862	527. 9	114. 3	54. 9	60. 2	41. 2	44. 8	111. 2	107. 4	197	424. 9	
全国に占めるシェア（％）	3. 9	0. 9	0. 9	1. 8	0. 7	0. 8	1. 4	2. 2	1. 5	1. 5	6. 0	5. 1	12. 6	7. 7	1. 7	0. 8	0. 9	0. 6	0. 7	1. 6	1. 6	2. 9	6. 2	
順位	9	31	33	14	39	35	21	11	18	19	5	6	1	2	15	36	32	43	41	16	17	10	4	
県内総生産（兆円）（2022年度）※名目	20. 9	4. 4	4. 8	9. 6	3. 6	4. 3	7. 9	14. 6	9. 6	9. 8	24. 7	21. 4	120. 2	35. 2	9. 0	4. 9	4. 7	3. 5	3. 7	8. 9	8. 2	18. 3	43. 1	
全国計に占めるシェア（％）	3. 5	0. 7	0. 8	1. 6	0. 6	0. 7	1. 3	2. 4	1. 6	1. 6	4. 1	3. 6	20. 2	5. 9	1. 5	0. 8	0. 8	0. 6	0. 6	1. 5	1. 4	3. 1	7. 2	
順位	8	34	30	15	41	35	21	11	16	14	5	7	1	4	17	28	31	42	40	18	20	10	3	
産業別構成比（％）	第 1 次産業	4. 3	4. 5	3. 1	1. 4	2. 6	2. 7	1. 4	1. 9	1. 4	0. 3	0. 9	0. 0	0. 1	1. 6	0. 8	0. 8	0. 9	1. 8	1. 8	0. 8	0. 7	0. 4	
	第 2 次産業	16. 7	20. 0	25. 9	21. 5	28. 3	32. 0	34. 8	39. 5	44. 6	42. 7	26. 0	24. 1	11. 2	22. 9	30. 4	37. 7	29. 3	35. 6	38. 5	36. 9	36. 8	43. 4	40. 8
	第 3 次産業	79. 0	75. 4	70. 9	77. 0	69. 1	65. 3	63. 8	58. 6	54. 0	56. 1	73. 7	75. 1	88. 8	77. 0	68. 0	61. 5	69. 9	63. 5	59. 7	61. 3	62. 4	55. 8	58. 8
県別製造品出荷額（2024年） 計（兆円）	7. 0	1. 8	3. 4	5. 8	1. 6	3. 1	5. 8	15. 2	9. 8	10. 4	15. 3	16. 0	9. 4	18. 7	5. 6	4. 3	3. 2	2. 7	2. 9	7. 4	6. 9	19. 8	59. 3	
順位	19	42	29	22	43	32	23	8	14	12	7	6	16	5	26	27	31	34	33	17	20	3	1	
構成比上位 3 業種	1 位	食料品	食料品	輸送用機械器具	輸送用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	化学工業	輸送用機械器具	輸送用機械器具	食料品	化学工業	輸送用機械器具	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	生産用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	情報通信機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具
	2 位	石油製品・石炭製品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	生産用機械器具	食料品	化学工業	生産用機械器具	飲料・たばこ・飼料	食料品	輸送用機械器具	食料品	食料品	石油製品・石炭製品	食料品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	食料品	生産用機械器具	金属製品	電気機械器具	鉄鋼業
	3 位	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	化学工業	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	電気機械器具	化学工業	化学工業	金属製品	電気機械器具	化学工業	金属製品	生産用機械器具	繊維工業	化学工業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	化学工業	電気機械器具
農業産出額（2024年）（億円）	14817	4119	3269	2494	2572	3025	2874	5494	3448	2868	1929	4533	226	744	3103	832	617	593	1298	3206	1373	2396	3551	
順位	1	5	10	17	16	13	14	3	9	15	20	4	47	42	12	39	43	44	29	11	26	18	8	
漁業産出額（2024年）（億円）	2793	446	379	843	25	17	120	251	－	－	－	210	122	152	116	128	139	90	－	－	－	491	168	
順位	1	9	13	4	38	39	32	18	－	－	－	21	31	25	33	30	28	34	－	－	－	8	24	
宿泊者数（2025年）（万人泊、延べ）	4650	508	555	1042	299	474	960	727	1109	877	540	2824	10790	2679	1021	393	952	393	994	1905	814	2241	2275	
順位	3	31	29	15	43	35	18	27	14	21	30	6	1	7	16	38	19	37	17	11	24	10	9	
うち外国人宿泊者数（2025年）（万人泊、延べ）	1330	54	45	101	15	31	36	31	48	36	28	438	6012	493	85	39	214	11	275	251	200	223	486	

(4) 経済指標の都道府県別比較

	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
人口（万人）（2024年）（全国 1 億2380万人）	171. 1	140. 2	252	875. 7	533. 7	128. 5	88	53. 1	64. 2	183. 1	271. 4	128. 1	68. 5	91. 7	127. 6	65. 6	509. 2	78. 8	125. 2	169. 7	108. 5	103. 3	153. 2	146. 6	
全国に占めるシェア（％）	1. 4	1. 1	2. 0	7. 1	4. 3	1. 0	0. 7	0. 4	0. 5	1. 5	2. 2	1. 0	0. 6	0. 7	1. 0	0. 5	4. 1	0. 6	1. 0	1. 4	0. 9	0. 8	1. 2	1. 2	
順位	22	26	13	3	7	27	40	47	46	20	12	28	44	38	29	45	8	42	30	23	34	35	24	25	
65歳以上の割合（％）（全国平均 29. 3）	30. 9	27. 2	29. 8	27. 6	30. 2	33. 0	34. 5	33. 7	35. 2	31. 2	30. 4	35. 5	35. 9	32. 8	34. 6	36. 6	28. 6	32. 0	34. 6	32. 5	34. 4	34. 1	34. 2	24. 3	
75歳以上の割合（％）（全国平均 16. 8）	17. 8	15. 3	18. 0	16. 6	17. 6	19. 5	20. 1	19. 0	20. 4	18. 4	17. 8	20. 9	20. 3	19. 1	19. 8	21. 6	15. 9	17. 4	18. 9	18. 0	19. 5	18. 8	18. 4	11. 8	
就業者数（万人）（2025年）（全国6828万人）	92	77. 1	136. 1	481. 6	280. 3	65. 9	45. 4	28. 8	34	98. 6	145. 8	67. 1	35. 2	48	65. 8	34. 4	269. 3	42. 7	64. 4	90. 8	57. 1	53. 3	79. 2	76. 8	
全国に占めるシェア（％）	1. 3	1. 1	2. 0	7. 0	4. 1	1. 0	0. 7	0. 4	0. 5	1. 4	2. 1	1. 0	0. 5	0. 7	1. 0	0. 5	3. 9	0. 6	0. 9	1. 3	0. 8	0. 8	1. 2	1. 1	
順位	22	25	13	3	7	28	40	47	46	20	12	27	44	38	29	45	8	42	30	23	34	37	24	26	
県内総生産（兆円）（2022年度）※名目	8. 5	7. 0	11. 1	43. 1	23. 5	3. 9	4. 0	1. 9	2. 8	7. 3	12. 5	6. 3	3. 3	4. 0	5. 1	2. 4	20. 2	3. 1	4. 7	6. 6	4. 9	3. 8	6. 0	4. 5	
全国計に占めるシェア（％）	1. 4	1. 2	1. 9	7. 2	3. 9	0. 7	0. 7	0. 3	0. 5	1. 2	2. 1	1. 1	0. 5	0. 7	0. 9	0. 4	3. 4	0. 5	0. 8	1. 1	0. 8	0. 6	1. 0	0. 7	
順位	19	23	13	2	6	38	36	47	45	22	12	25	43	37	27	46	9	44	32	24	29	39	26	33	
産業別構成比（％）	第 1 次産業	0. 9	0. 5	0. 3	0. 0	0. 4	0. 5	1. 7	2. 5	1. 6	1. 1	0. 6	0. 7	1. 7	1. 3	1. 9	3. 6	0. 6	2. 6	2. 6	2. 9	1. 8	4. 9	4. 8	1. 0
	第 2 次産業	44. 3	47. 1	33. 5	22. 5	33. 0	22. 9	36. 6	21. 6	27. 4	30. 6	32. 3	42. 1	35. 1	26. 6	30. 3	18. 1	19. 6	30. 2	24. 6	29. 7	35. 3	25. 0	23. 5	13. 1
	第 3 次産業	54. 8	52. 4	66. 2	77. 5	66. 6	76. 6	61. 6	76. 0	70. 9	68. 4	67. 0	57. 2	63. 2	72. 2	67. 8	78. 4	79. 8	67. 3	72. 8	67. 5	62. 9	70. 1	71. 6	85. 9
県別製造品出荷額（2024年） 計（兆円）	13. 0	9. 4	6. 4	19. 8	19. 5	2. 1	2. 5	0. 9	1. 4	9. 9	11. 3	7. 3	2. 4	3. 4	5. 7	0. 6	11. 5	2. 3	2. 4	3. 7	5. 7	1. 9	2. 5	0. 5	
順位	9	15	21	2	4	40	35	45	44	13	11	18	37	30	25	46	10	39	38	28	24	41	36	47	
構成比上位 3 業種	1 位	輸送用機械器具	化学工業	飲料・たばこ・飼料	生産用機械器具	化学工業	食料品	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	非鉄金属	非鉄金属	食料品	輸送用機械器具	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	非鉄金属	食料品	食料品	食料品
	2 位	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	食料品	化学工業	鉄鋼業	プラスチック製品	化学工業	食料品	情報通信機械器具	鉄鋼業	鉄鋼業	輸送用機械器具	電気機械器具	食料品	石油製品・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	食料品	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料
	3 位	化学工業	輸送用機械器具	生産用機械器具	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	輸送用機械器具	はん用機械器具	電気機械器具	鉄鋼業	化学工業	生産用機械器具	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	パルプ・紙・紙加工品	生産用機械器具	食料品	輸送用機械器具	食料品	輸送用機械器具	化学工業	飲料・たばこ・飼料	電子部品・デバイス・電子回路	窯業・土石製品
農業産出額（2024年）（億円）	1297	840	852	357	1850	475	1286	865	770	1887	1540	797	1092	994	1337	1226	2301	1372	1745	4116	1498	3725	5689	909	
順位	30	38	37	46	22	45	31	36	41	21	24	40	33	34	28	32	19	27	23	6	25	7	2	35	
漁業産出額（2024年）（億円）	427	－	61	41	593	－	148	218	211	89	272	151	131	169	1153	604	340	341	1174	437	366	388	793	188	
順位	11	－	36	37	7	－	27	19	20	35	17	26	29	23	3	6	16	15	2	10	14	12	5	22	
宿泊者数（2025年）（万人泊、延べ）	937	483	3316	5877	1640	318	496	257	343	585	1163	372	266	493	436	281	2548	236	766	844	813	389	845	3386	
順位	20	34	5	2	12	42	32	46	41	28	13	40	45	33	36	44	8	47	26	23	25	39	22	4	
うち外国人宿泊者数（2025年）（万人泊、延べ）	38	31	1829	2452	199	52	88	20	11	68	212	16	23	113	58	14	842	25	76	176	149	26	71	921	

（備考）1. 総務省「人口推計」「労働力調査」「経済構造実態調査」、内閣府「県民経済計算」、農林水産省「生産農業所得統計」「漁業産出額」、観光庁「宿泊旅行統計」により作成。
2. 就業者数の全国に占めるシェアの算出時の全国値には、都道府県別結果(モデル推計値)の都道府県別就業者数の合計を使用。

Ⅱ．海外経済

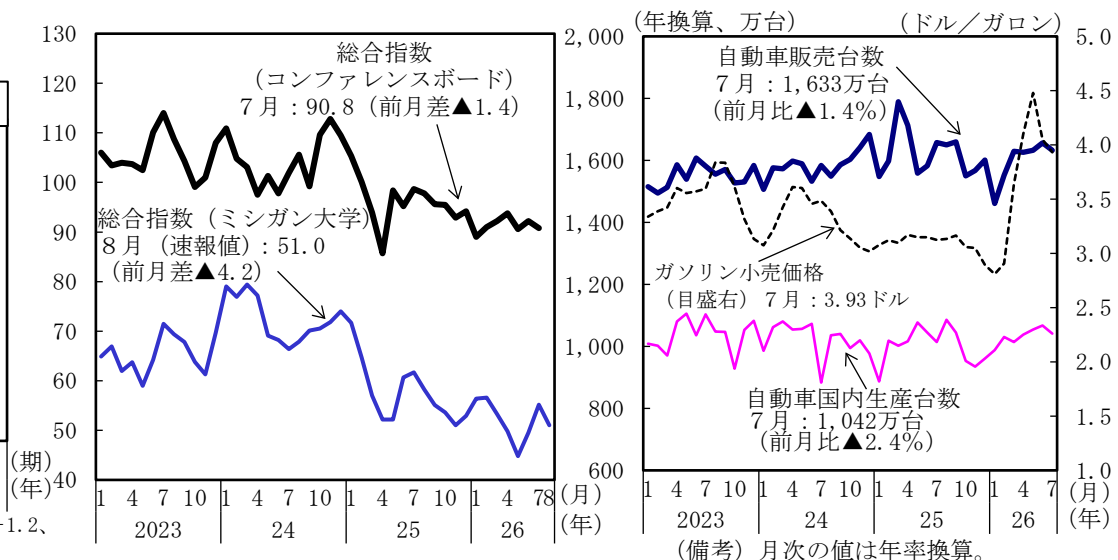
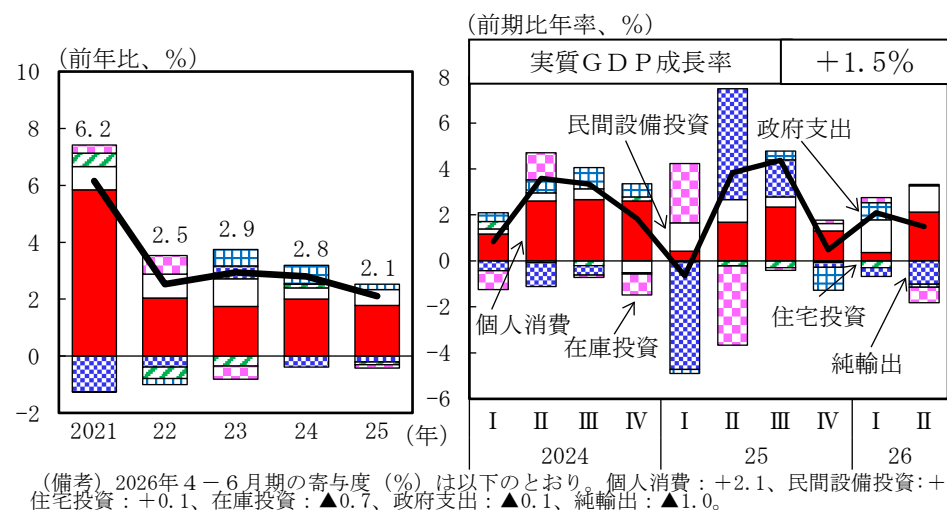
7 月 月 例 （ 7 月 29 日 ）			8 月 月 例 （ 8 月 27 日 ）		
世界経済		世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。 先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。	世界経済		世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。 先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。
米国		米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。 先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。	米国		米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。 先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は緩やかに減速している。 先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。	中国		中国では、景気は緩やかに減速している。 先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。
	その他アジア	韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。	韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。		
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。	ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。		
	英国	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。		

（注） 下線部は先月から変更した部分。

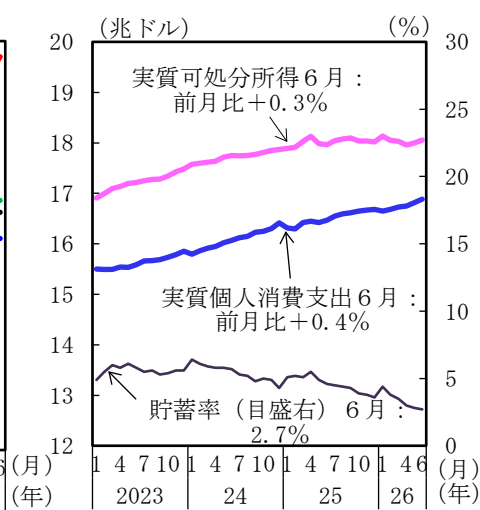
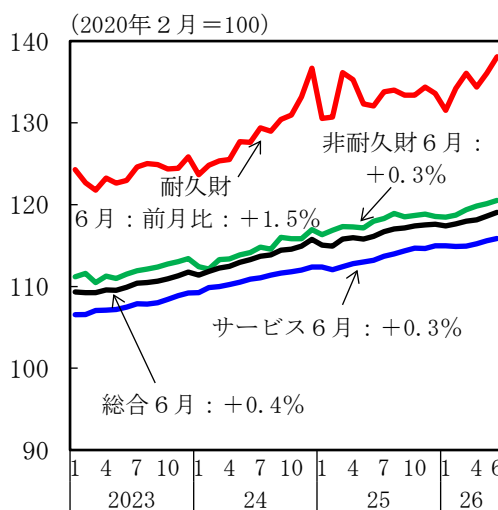
1. 米国

○米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

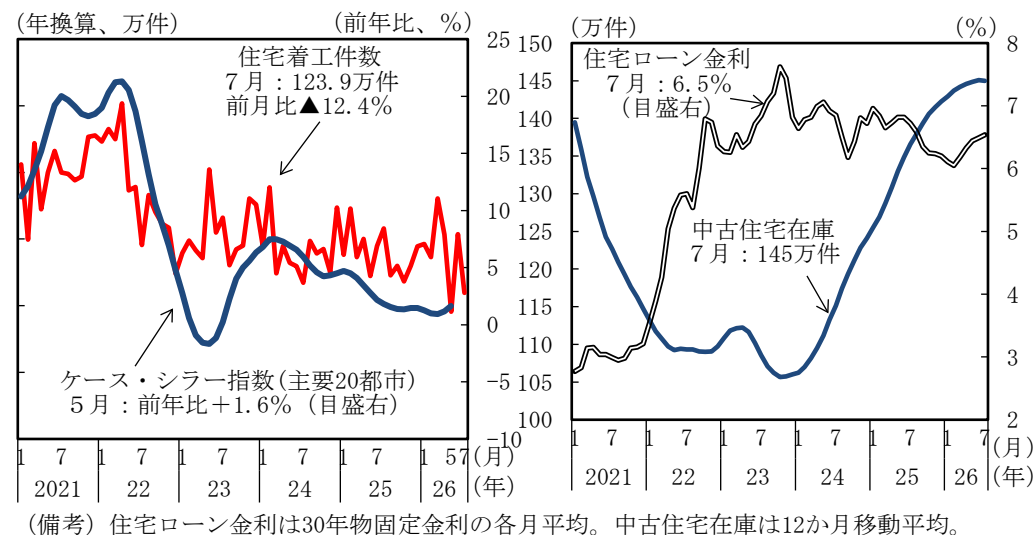
①実質GDP成長率（第1次推計値）
2026年4－6月期は前期比年率+1.5%成長



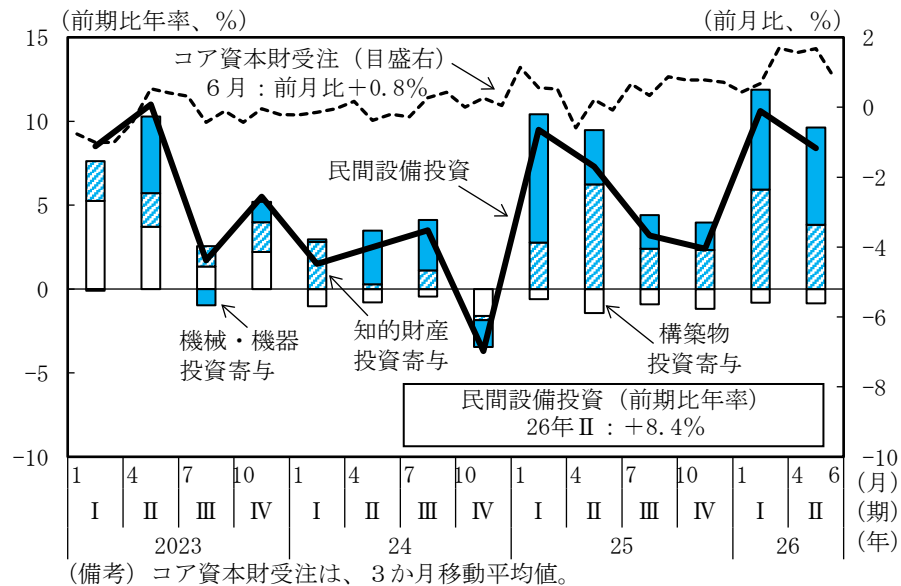
②消費：このところ増加
自動車販売台数：おおむね横ばい



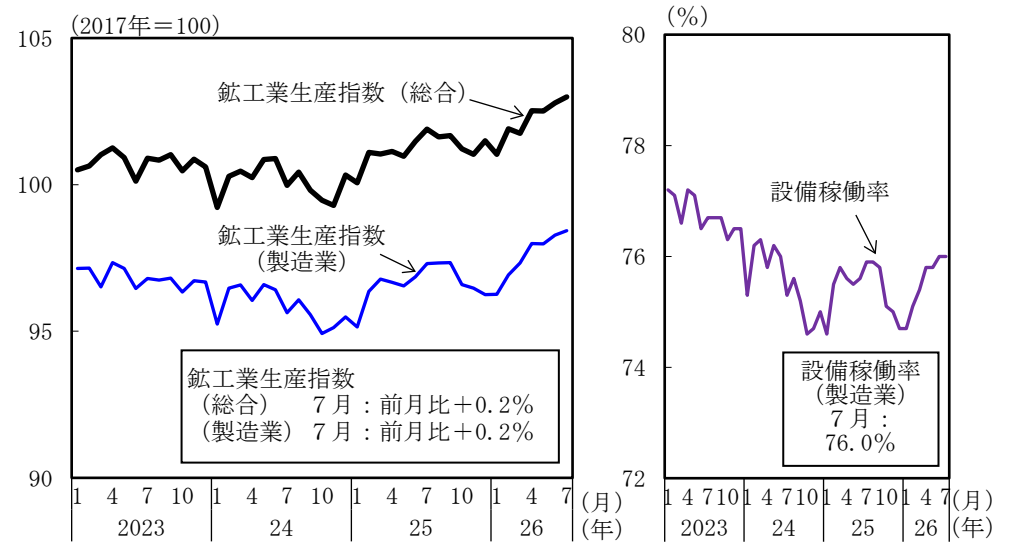
③住宅着工：弱い動き
住宅価格：伸びがおおむね横ばい



④設備投資は増加

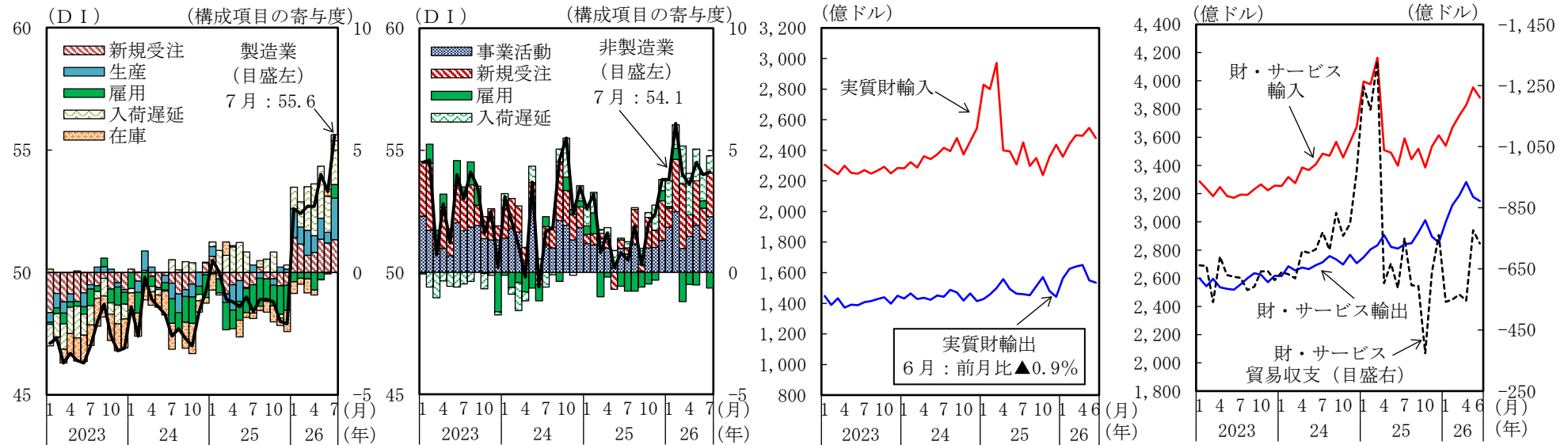


⑤生産は緩やかに増加



製造業 : 景況指数は50を上回り、かつ、上昇
非製造業 : 景況指数は50を上回る中、おおむね横ばい

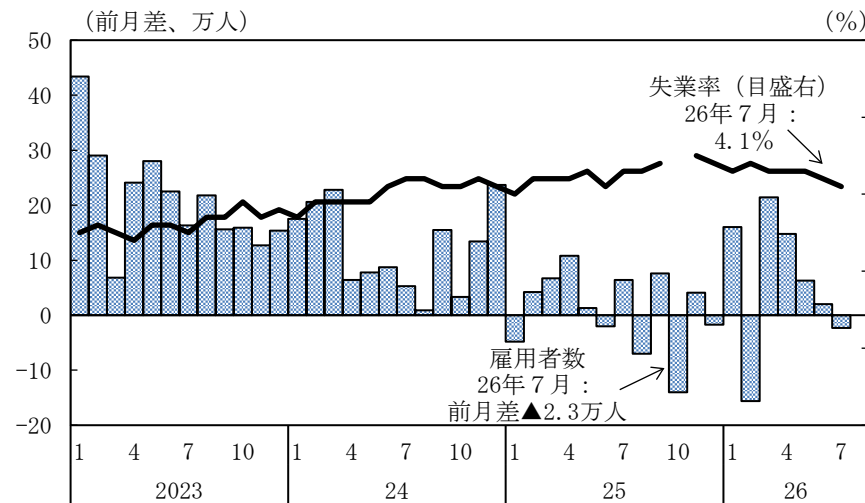
⑥財輸出はおおむね横ばい



(備考) 構成項目の寄与度は中立水準である50からの乖離幅を示す。

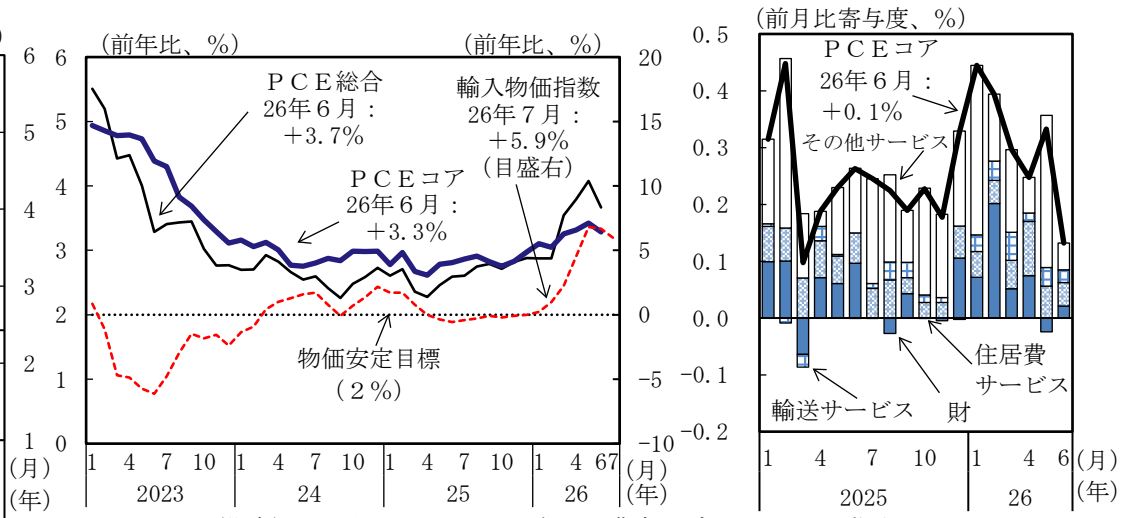
(備考) 左図は通関ベース (実質)、右図は国際収支ベース (名目)。

⑦雇用者数は増勢が鈍化、失業率はこのところ低下



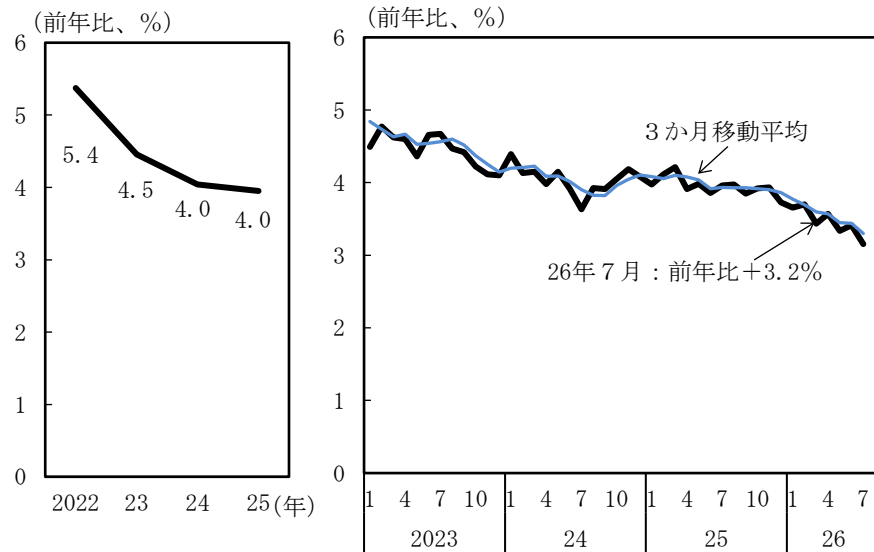
(備考) 1. 雇用者数は非農業部門。
2. 2025年10月の失業率は政府閉鎖の影響で欠損。

⑧コア物価上昇率はおおむね横ばい



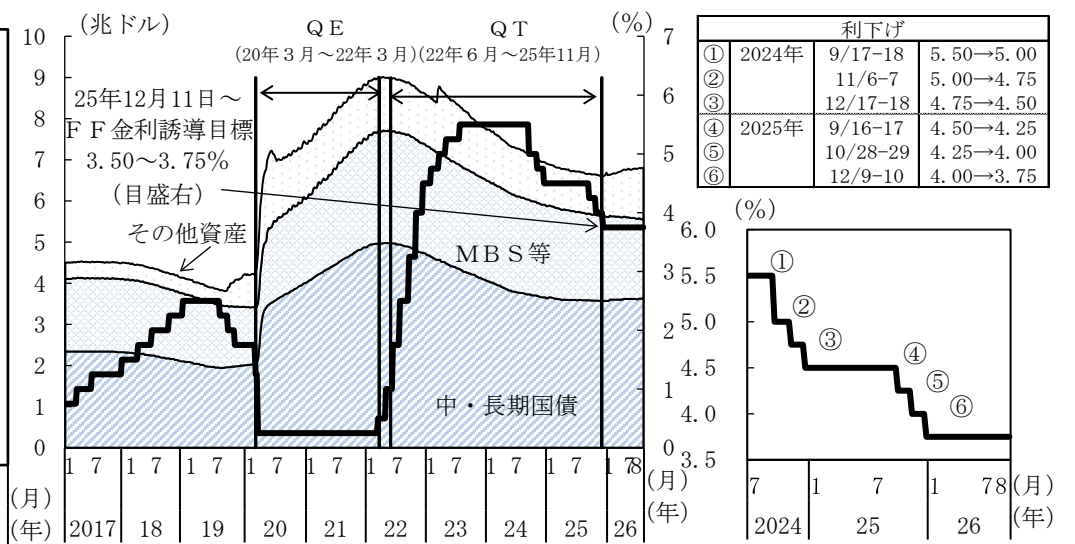
(備考) 1. 上図のPCEは、個人消費支出デフレーターを指す。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはやや低下



(備考) 賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



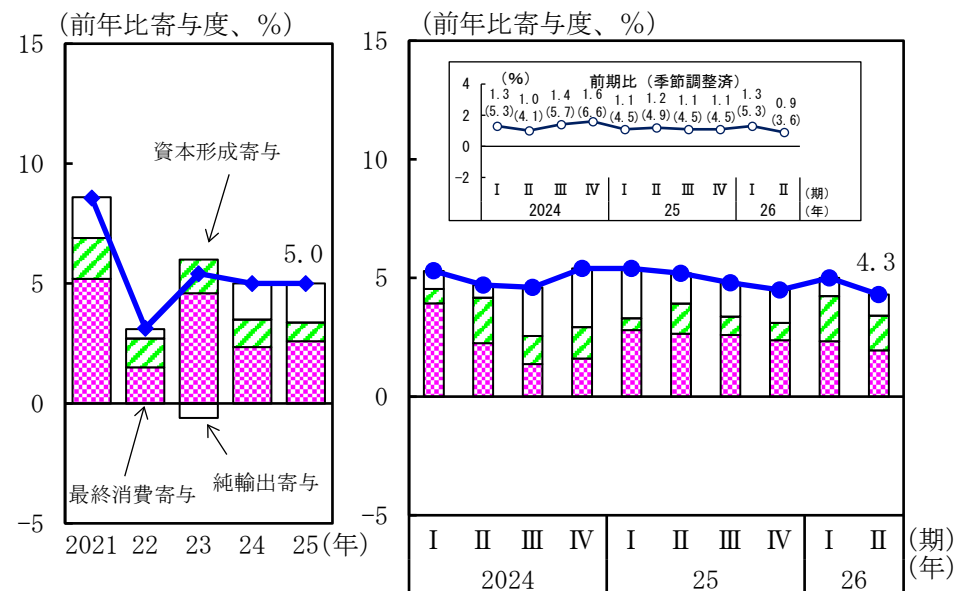
(備考) 1. FRBにより作成。
2. FF金利誘導目標については、上限を指す。

2. アジア地域

中国： ○中国では、景気は緩やかに減速している。

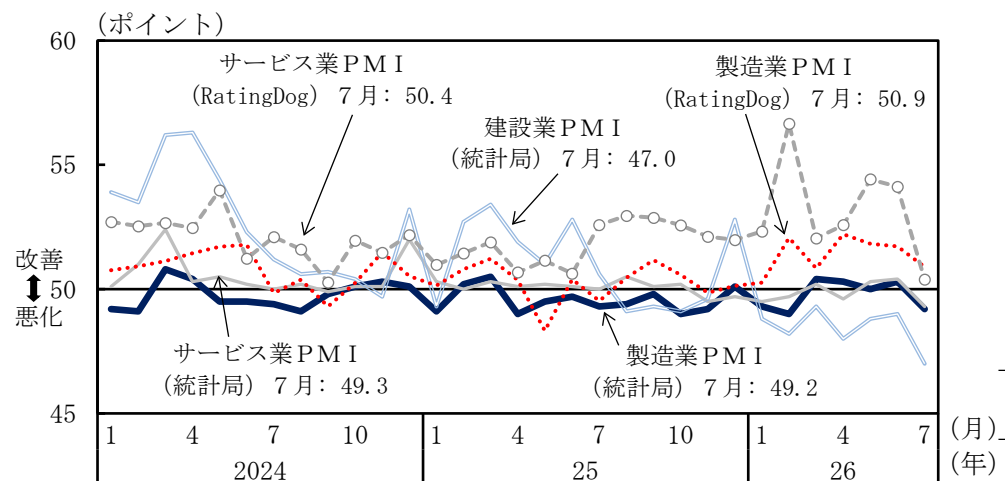
42

①実質GDP成長率



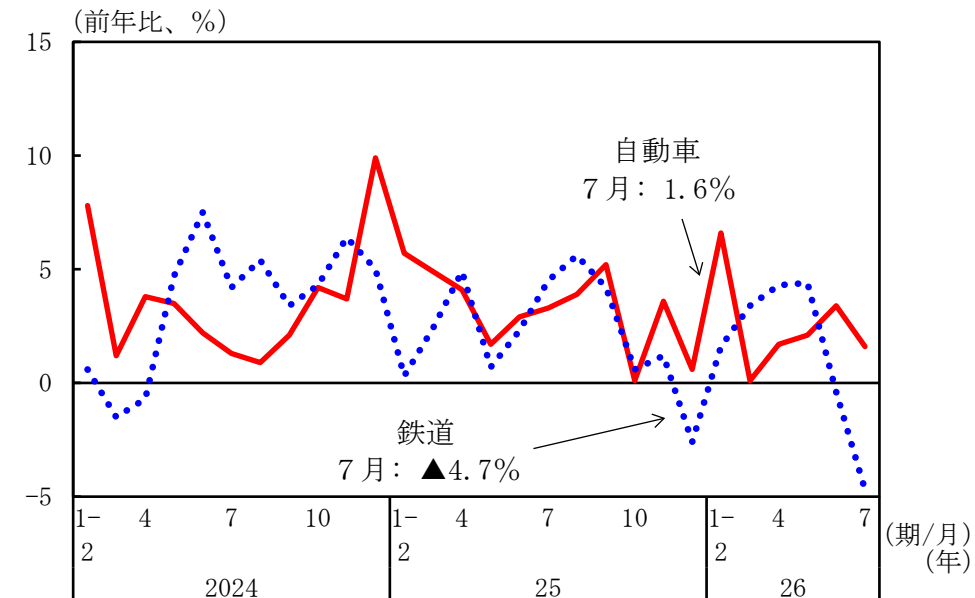
(備考) 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府による年率換算。

製造業購買担当者指数 (PMI) は持ち直しの動き



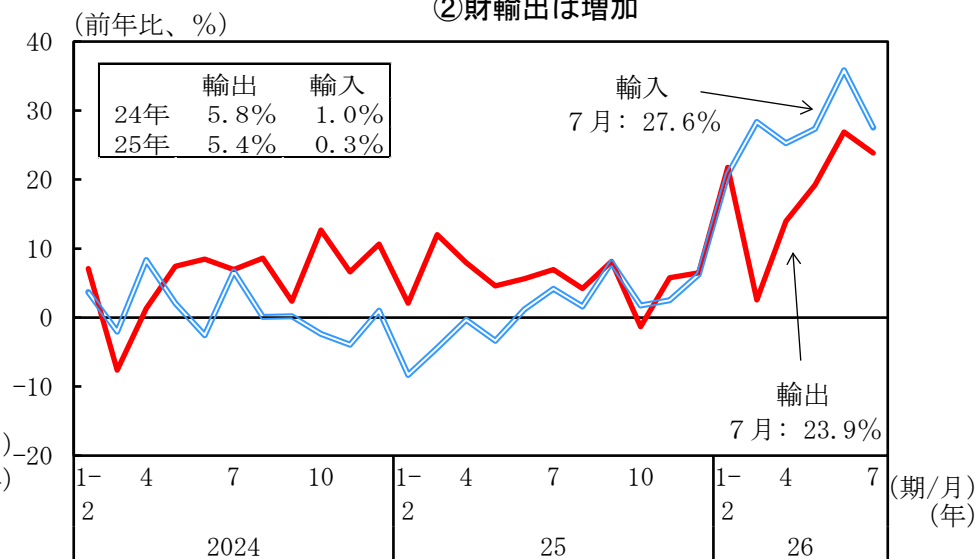
- (備考) 1. 国家統計局、RatingDog/S & P グローバルにより作成。RatingDogは中国の金融テクノロジー企業であり、S & P グローバルと共同して、独自にPMIを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,200社(製造業)、4,300社(非製造業)、RatingDog/S & P グローバルが約650社。

貨物輸送 (自動車、鉄道)



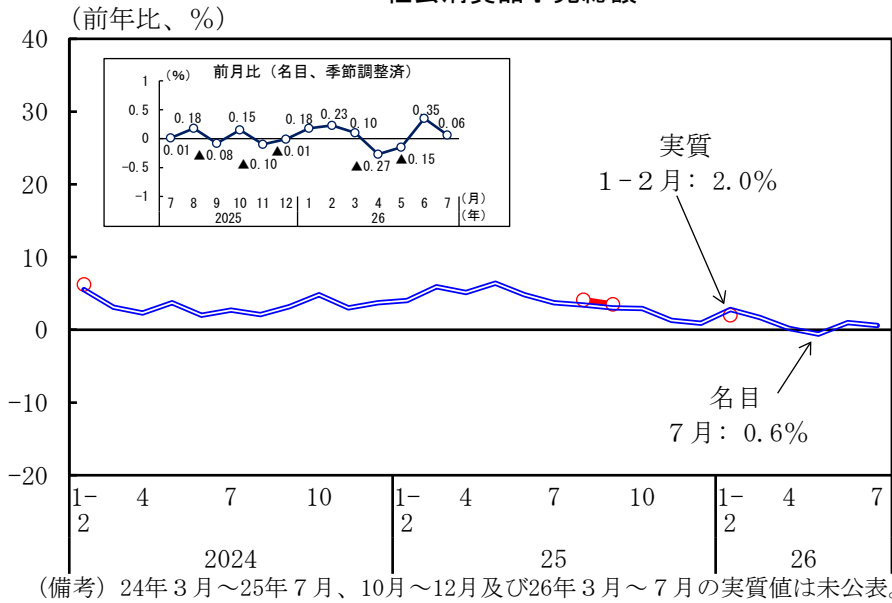
(備考) 輸送量ベースの前年比。

②財輸出は増加

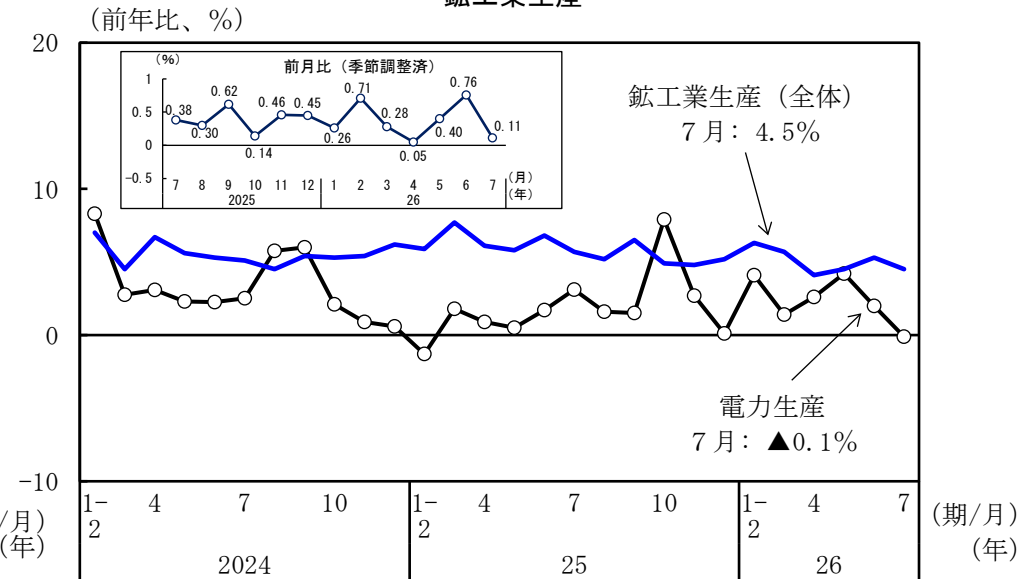


- (備考) 1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節(旧正月)休暇は、23年1月21日～27日、24年2月10日～17日、25年1月28日～2月4日、26年2月15日～23日。

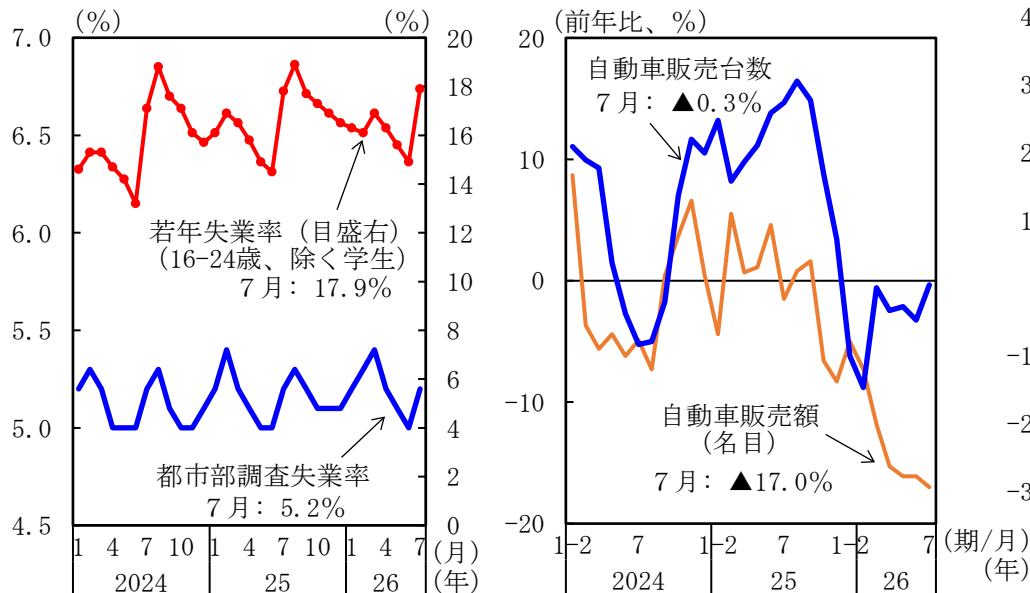
③消費は弱含み 社会消費品小売総額



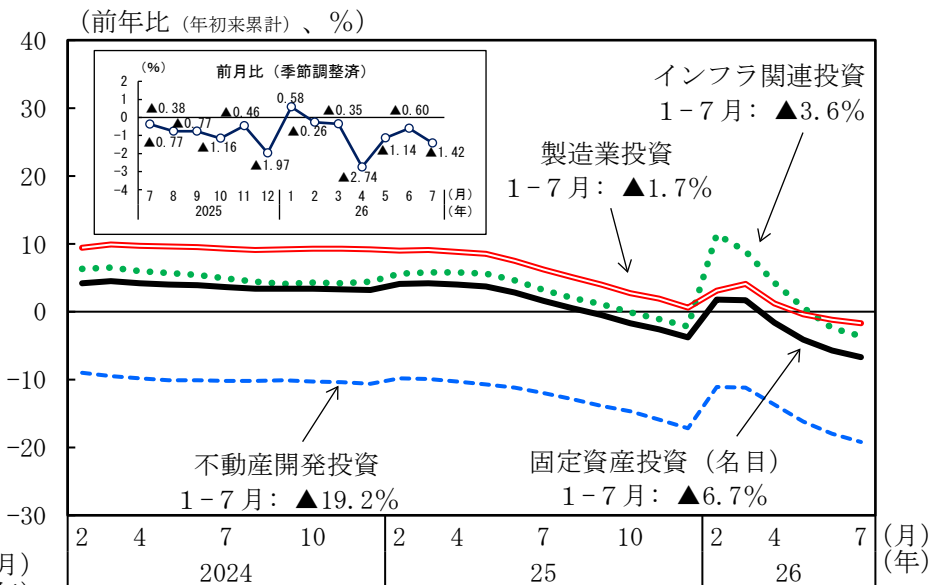
④生産は持ち直し 鉱工業生産



都市部調査失業率はおおむね横ばい 自動車販売台数は弱含み、販売額は減少

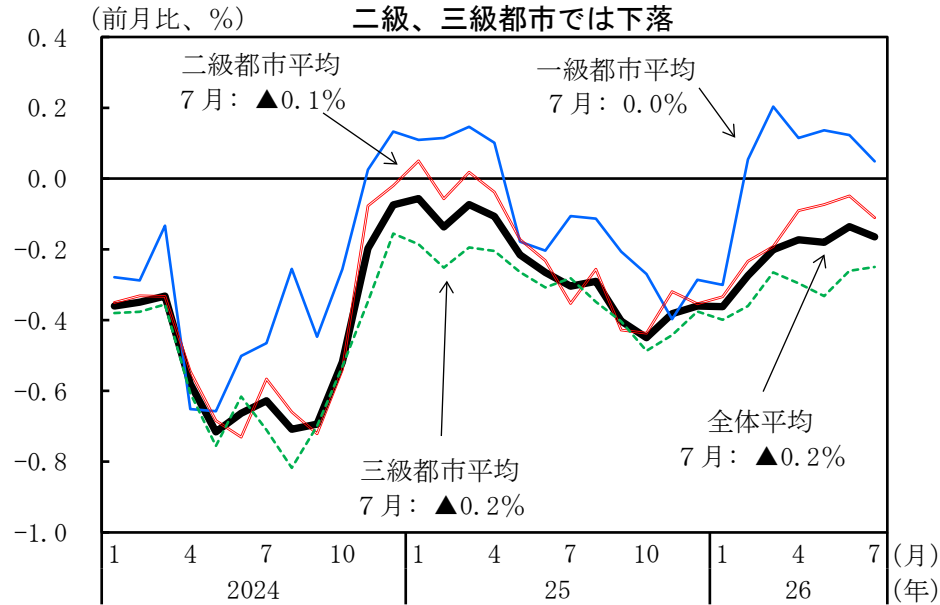


⑤固定資産投資は減少



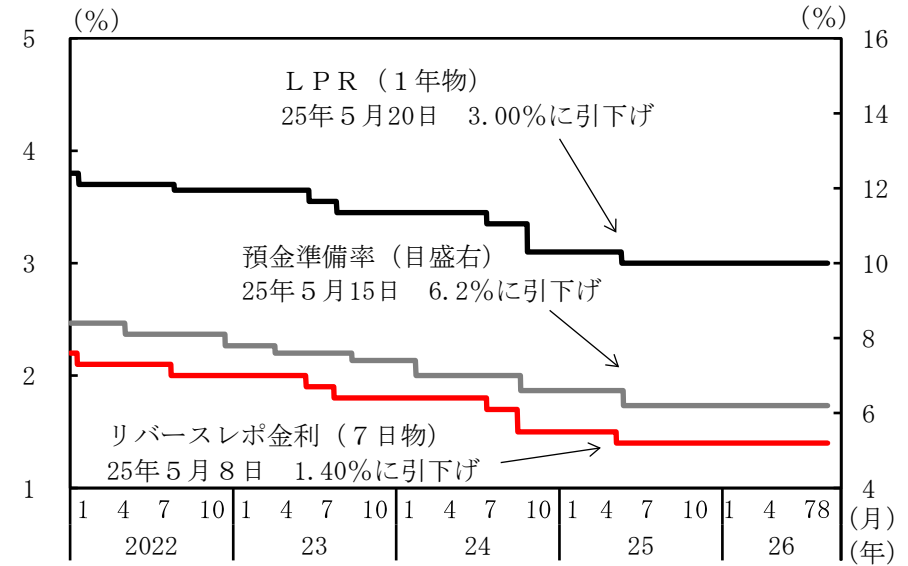
(備考) 自動車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、23年12.0%増、24年4.5%増、25年9.4%増。自動車販売額は、社会消費品小売総額の内数。

新築住宅販売価格は一級都市では下げ止まり、 二級、三級都市では下落



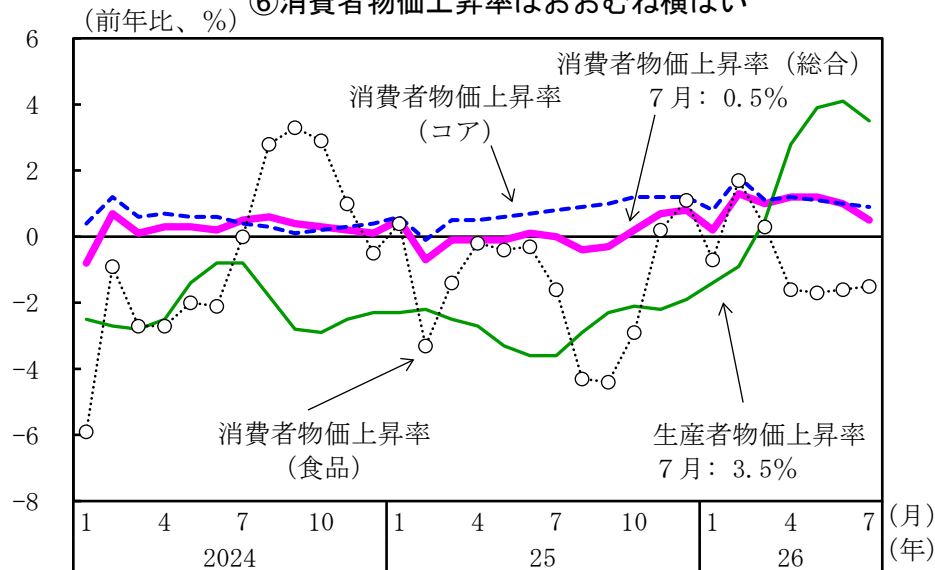
(備考) 一級、二級、三級、全体（国家統計局の指定する70都市）平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



- (備考)
1. リバースレポ金利（7日物）は中国人民銀行が公開市場操作により金融市場へ資金供給する際の金利の一つ。
 2. LPRとは最優遇貸出金利の略。中国人民銀行が選定した20の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。
 3. 預金準備率は、金融機関全体の加重平均値。

⑥消費者物価上昇率はおおむね横ばい



(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

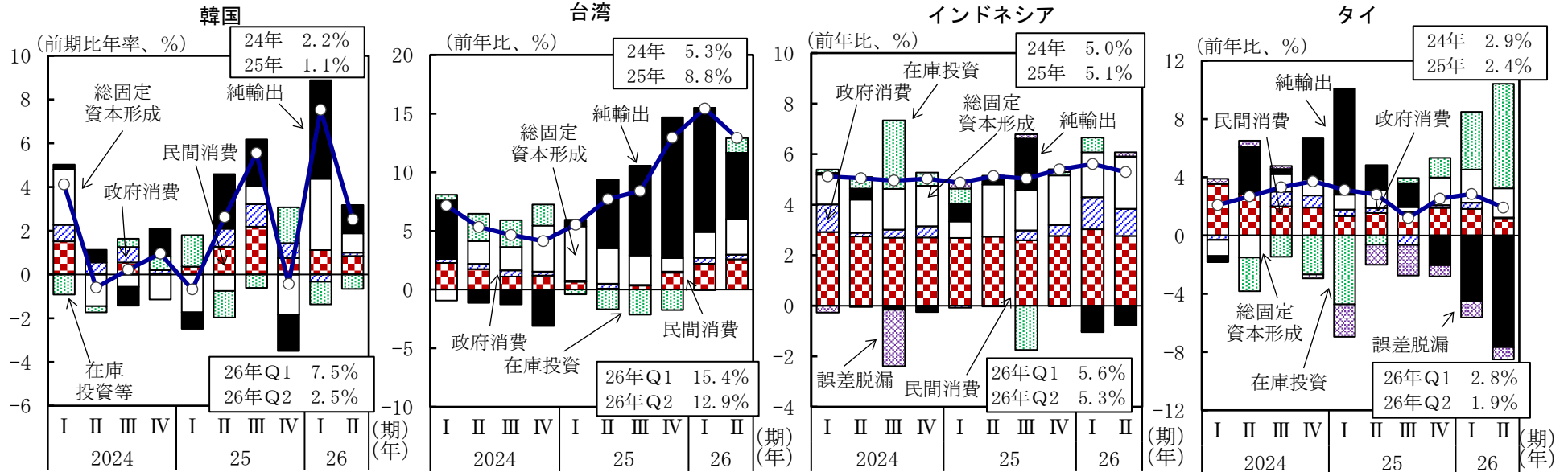
人民元名目為替レート



その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

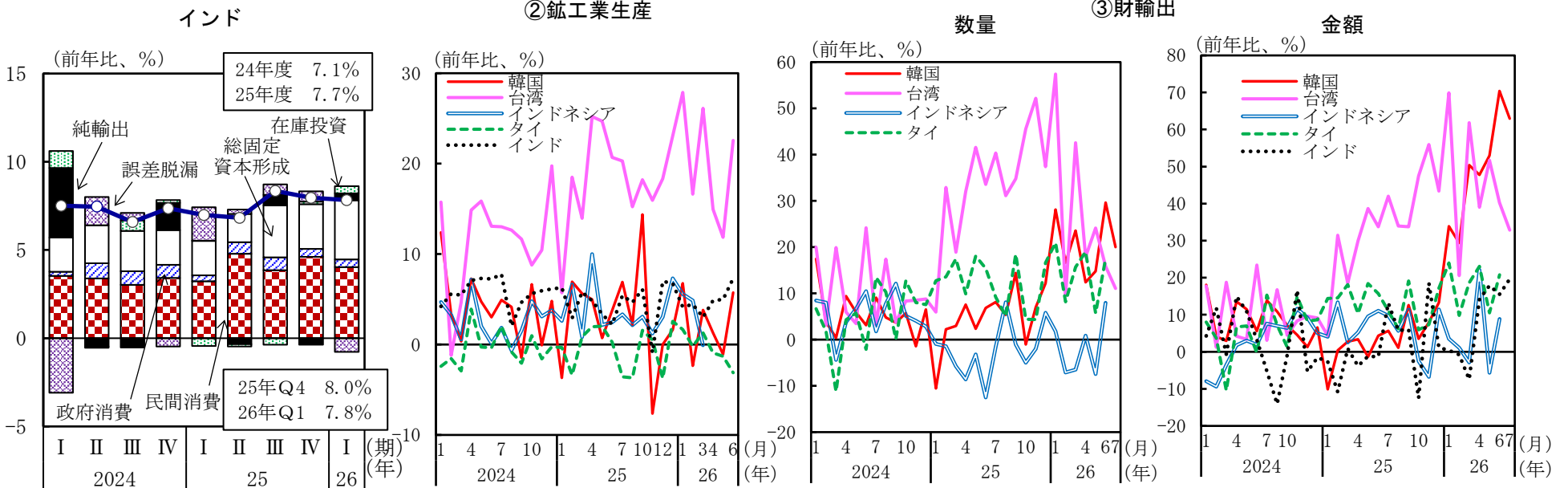
- 韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。
- インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。
- タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。
- インドでは、景気は拡大している。

①実質GDP成長率



②鉱工業生産

③財輸出



(備考) 年度は、4月～翌年3月。

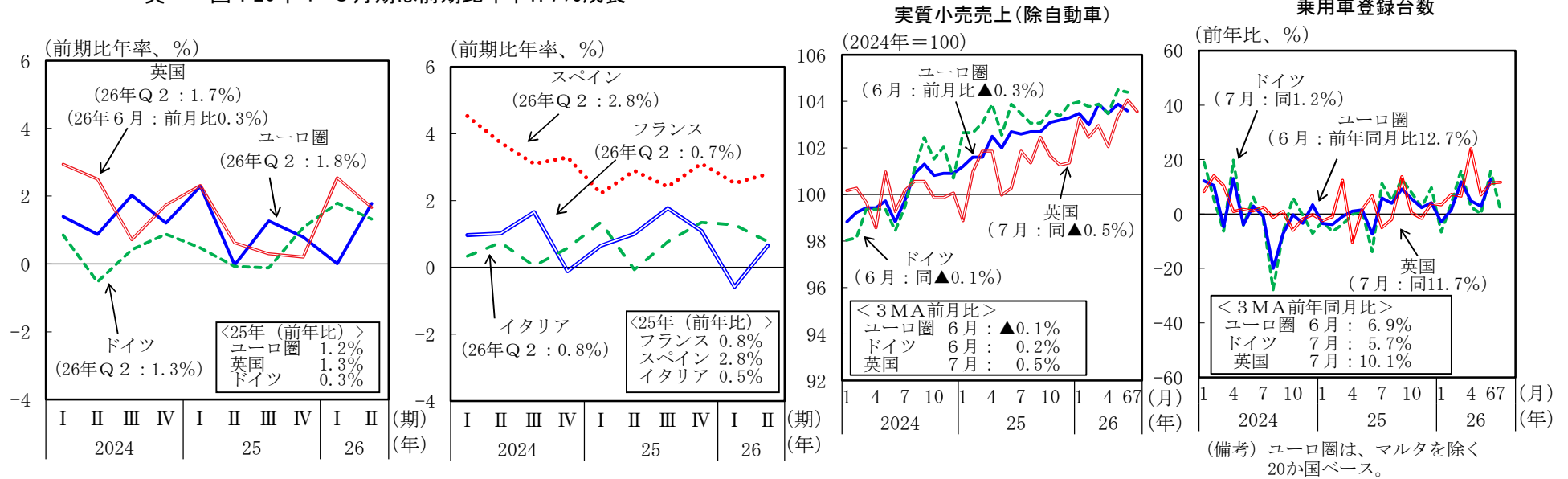
(備考) インドネシア、タイは製造業生産。(備考) インドの数量は未公表。

(備考) ドルベース。

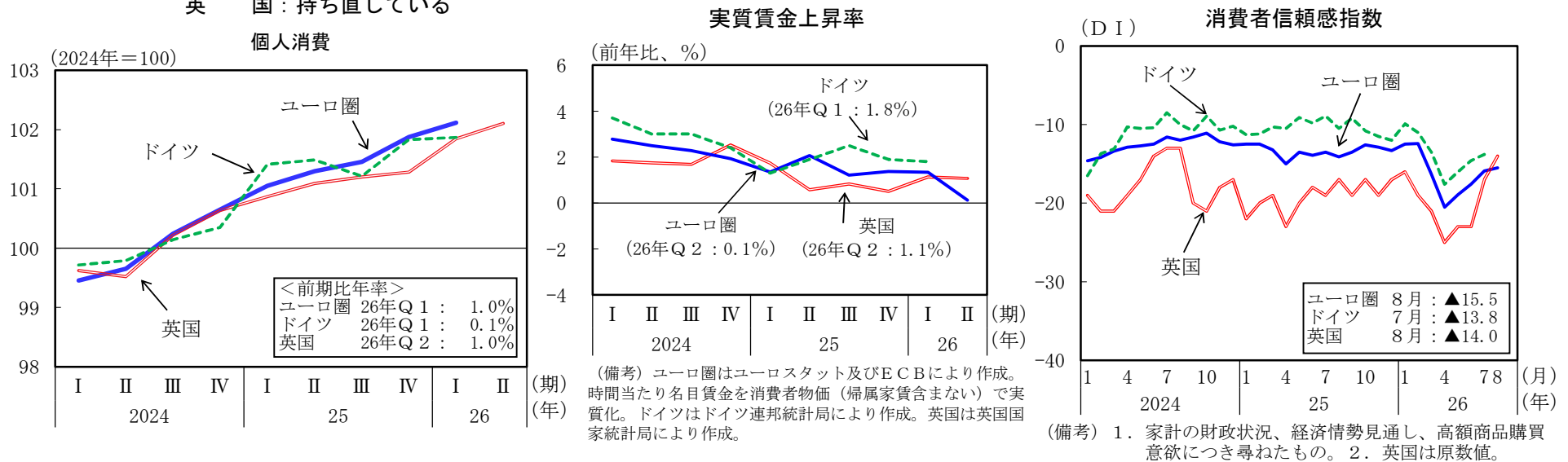
3. ヨーロッパ地域

○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。
ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
英国では、景気は持ち直している。

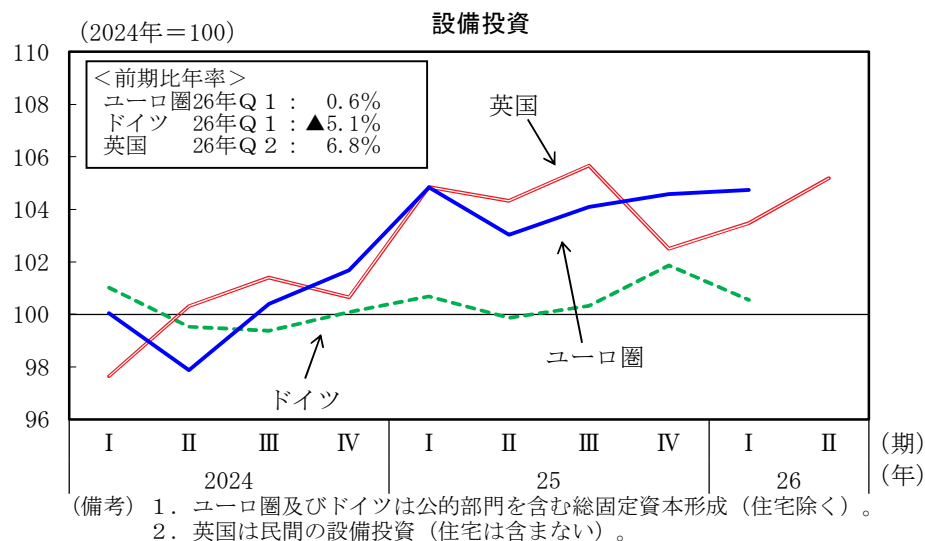
①GDP ユーロ圏：26年4-6月期は前期比年率1.8%成長
英 国：26年4-6月期は前期比年率1.7%成長



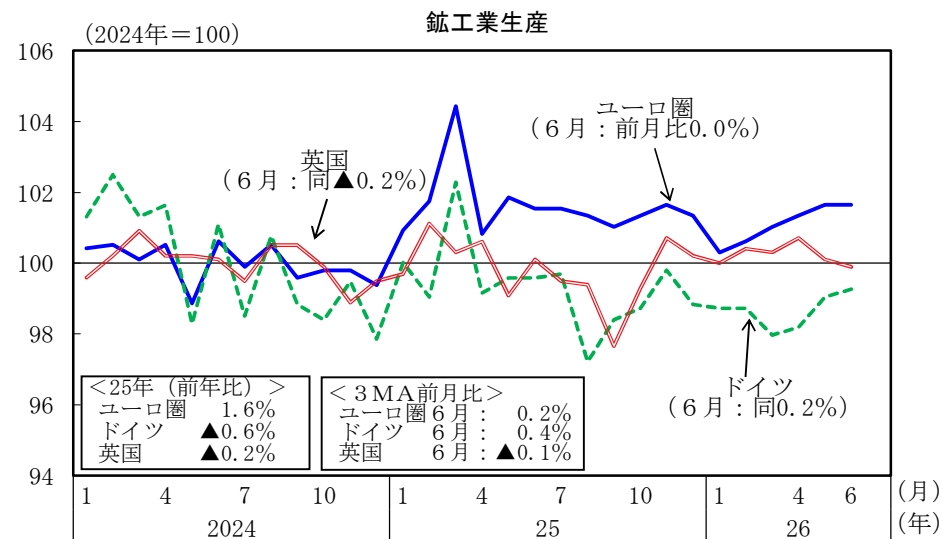
②個人消費 ユーロ圏：持ち直しのテンポが鈍化している
英 国：持ち直している



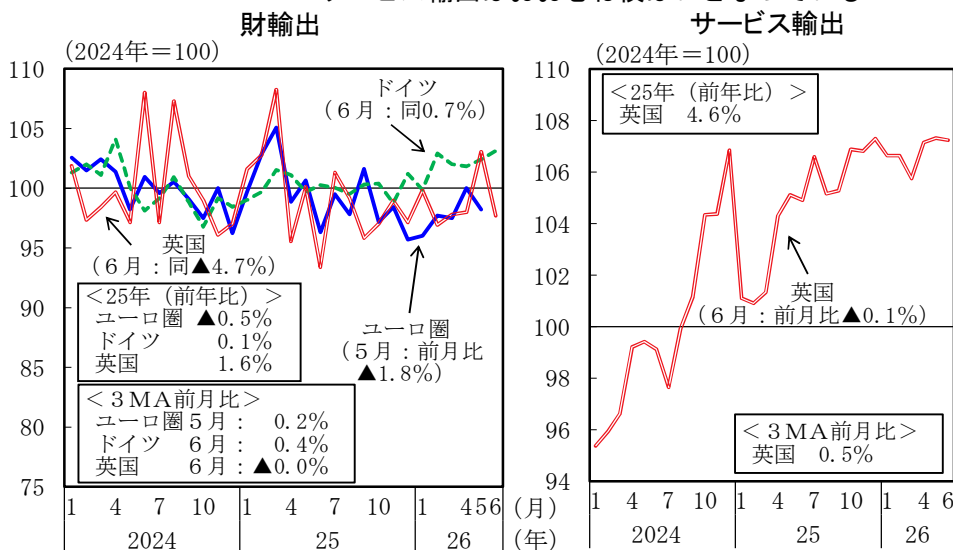
③設備投資 ユーロ圏：設備投資はおおむね横ばいとなっている
英 国：設備投資は持ち直しの動きがみられる



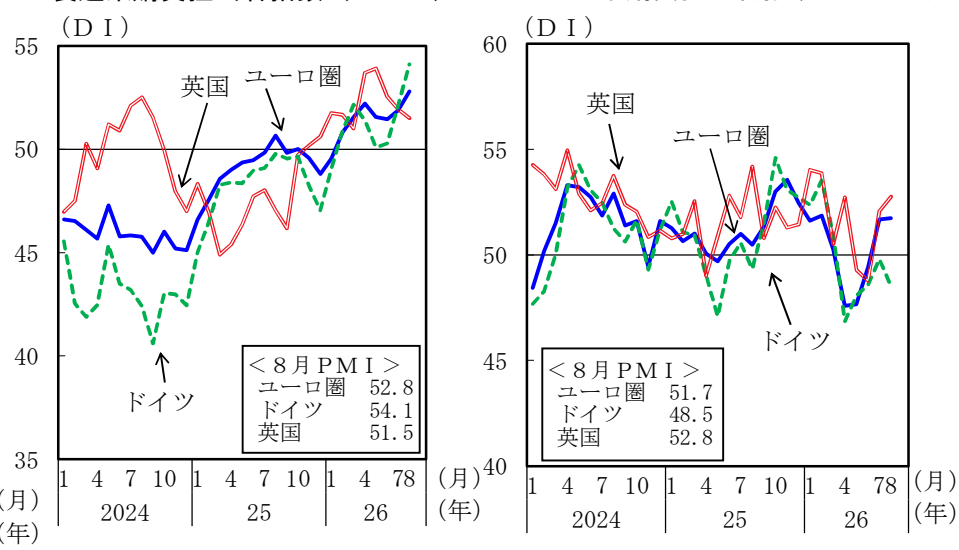
⑤生産 ユーロ圏：生産はおおむね横ばいとなっている
英 国：生産はおおむね横ばいとなっている



④輸出 ユーロ圏：財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる
英 国：財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる
サービス輸出はおおむね横ばいとなっている



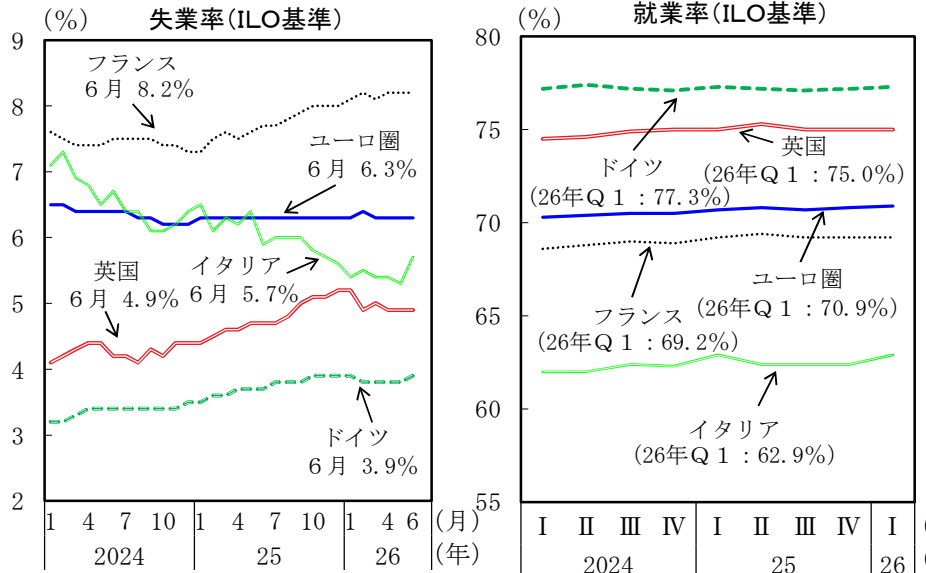
ユーロ圏：サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる
英 国：サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる
製造業購買担当者指数（PMI） サービス業購買担当者指数（PMI）



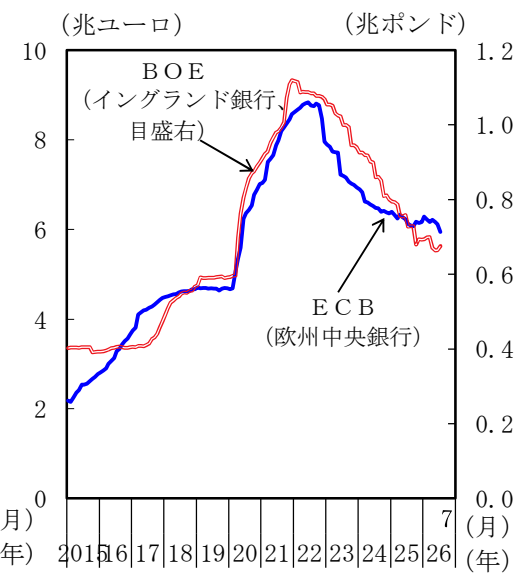
（備考） 1. ユーロ圏は圏外向けのみ。数量ベース。
 2. 英国は金を除く実質ベース。

（備考） 製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し、「改善（1p）、変化なし（0.5p）、悪化（0p）」として指数化。

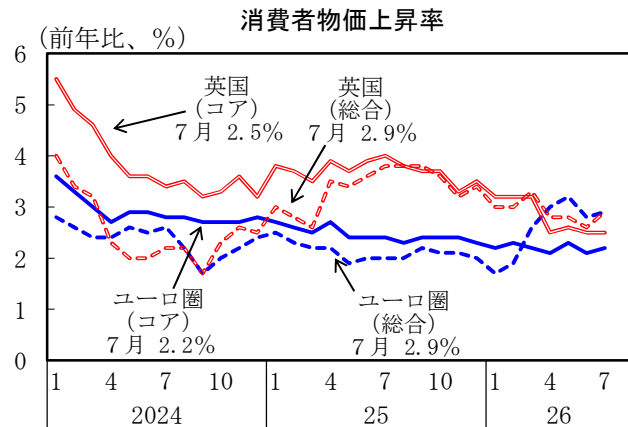
- ⑥雇用 ユーロ圏：失業率は横ばいとなっている
 英 国：雇用者数はおおむね横ばいとなっている
 失業率はおおむね横ばいとなっている



⑧中央銀行のバランスシート

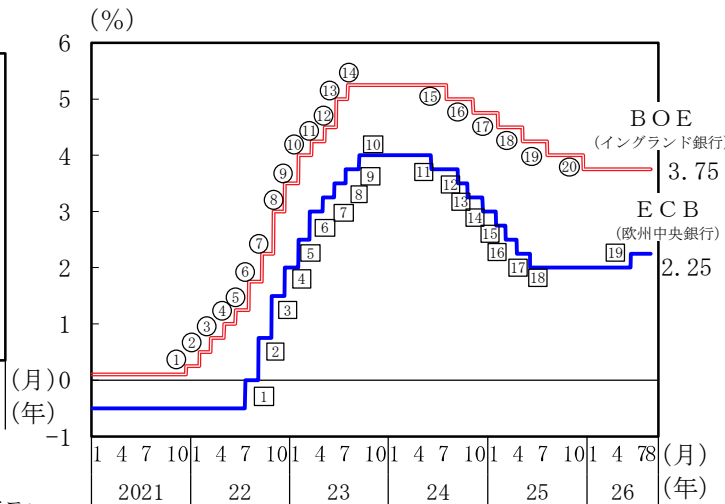


- ⑦物価 ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている
 英 国：コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている



- (備考) 1. ECBのインフレ目標は中期的に2%。
 英国財務省のインフレ目標は2%。
 英国では、政府がインフレ目標を設定し、イングランド銀行がその目標達成に向けて必要な政策手段をとる。
 2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

- ⑨政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行（ECB）は据置き
 英 国：イングランド銀行（BOE）は据置き

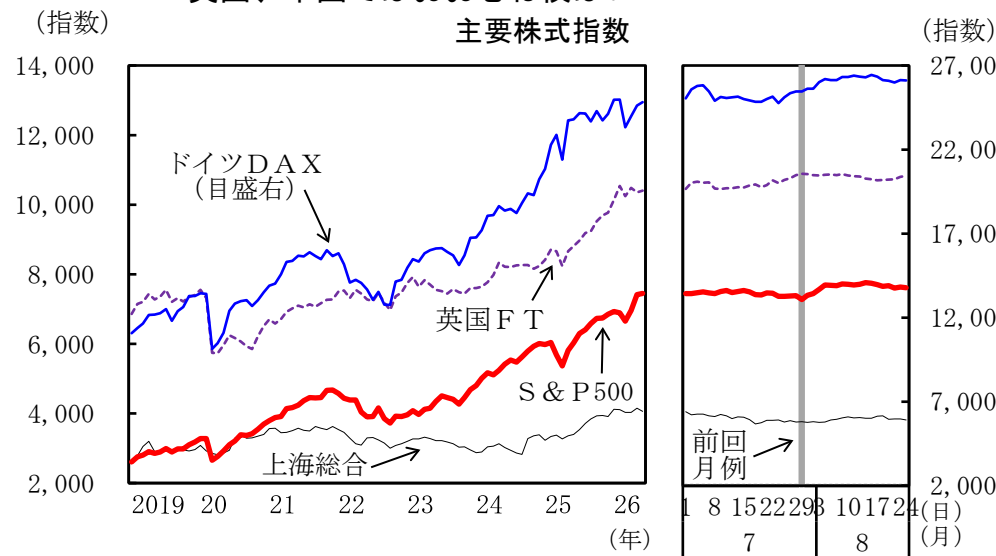


(備考) 日付は公表日。欧州中央銀行（ECB）の政策金利は、預金ファシリティ金利。

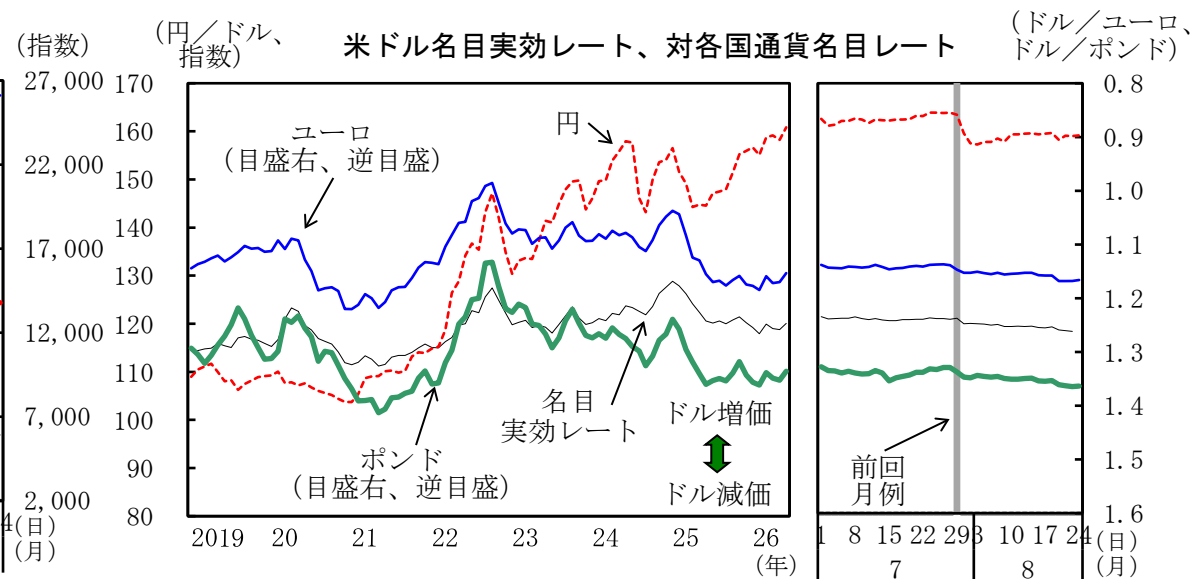
ECB				BOE				
利上げ				利上げ				
1	2022年	7/21	▲0.50→0.00	1	2021年	1/4	0.10→0.25	
...		...		...		...		
10	2023年	9/14	3.75→4.00	14	2023年	8/3	5.00→5.25	
利下げ				利下げ				
11	2024年	6/6	4.00→3.75	15	2024年	8/1	5.25→5.00	
12		9/12	3.75→3.50	16	2025年	11/7	5.00→4.75	
13		10/17	3.50→3.25	17		2/6	4.75→4.50	
14		12/12	3.25→3.00	18		5/8	4.50→4.25	
15		2025年	1/30	3.00→2.75		19	8/7	4.25→4.00
16		3/6	2.75→2.50	20		12/18	4.00→3.75	
17		4/17	2.50→2.25					
18		6/5	2.25→2.00					
利上げ								
19	2026年	6/11	2.00→2.25					

4. 国際金融

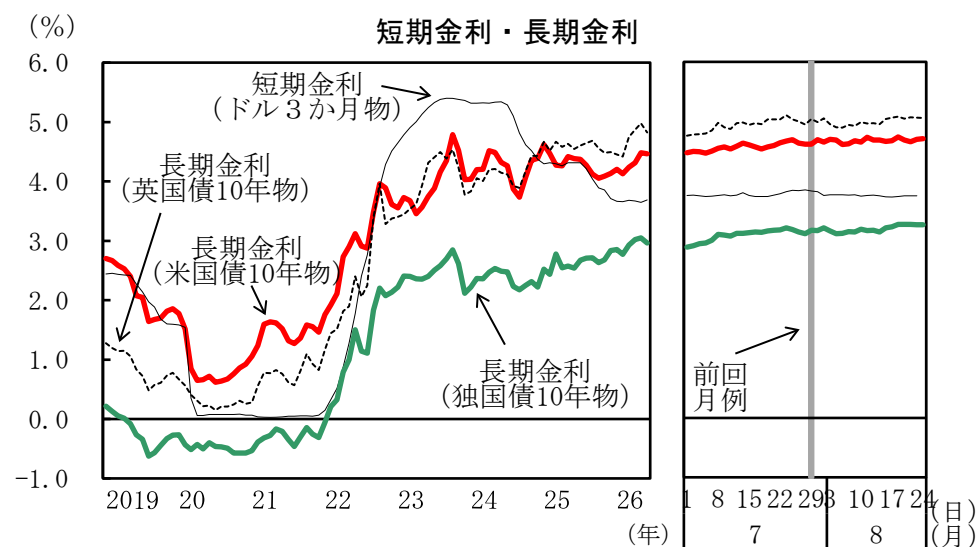
株価：米国、ドイツではやや上昇、
英国、中国ではおおむね横ばい



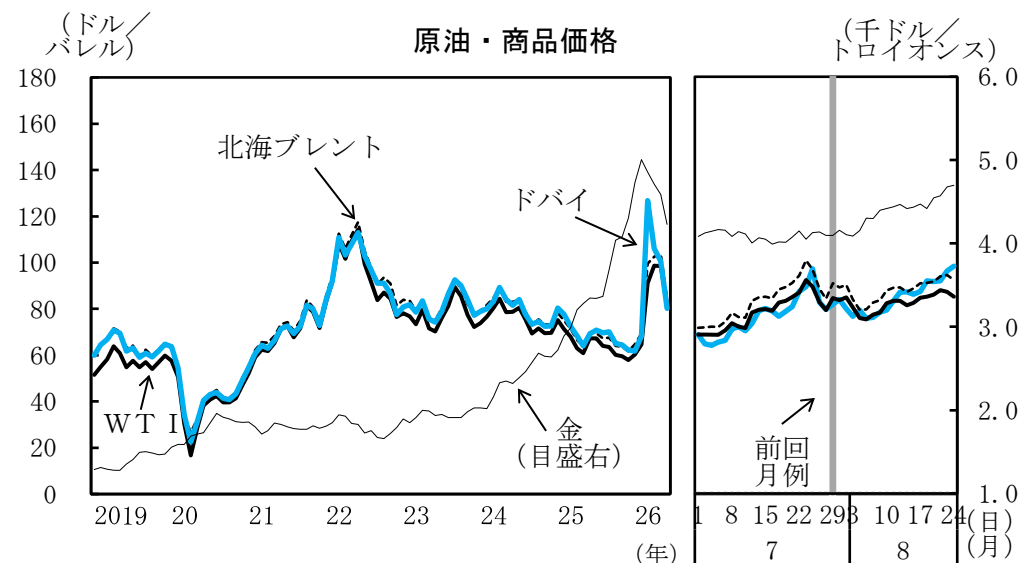
為替：ドルは、ユーロ、ポンド、円に対して減価



短期金利：やや低下
長期金利：米国ではおおむね横ばい、英国、ドイツではやや上昇



原油価格 (WT I)：上昇
金価格：大幅に上昇



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（１）

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	一人当たり GDP (1,000ドル)	実質GDP成長率（％）					鉱工業生産（％）						失業率（％）					
	2025年	2025年	2025年	2024年	2025年	26年		備考	2024年	2025年	26年			備考	2024年	2025年	26年			備考
						1-3月	4-6月				5月	6月	7月				5月	6月	7月	
日本	12,329	4,435	36.0	0.1	1.2	1.9	1.1	前期比 年率	▲ 2.6	▲ 0.3	0.1	1.9		前期比	2.5	2.5	2.5	2.5		
米国	34,189	30,767	90.0	2.8	2.1	2.1	1.5	前期比 年率	▲ 0.7	1.1	▲ 0.0	0.3	0.2	前期比	4.0	4.3	4.3	4.2	4.1	
カナダ	4,160	2,320	55.8	2.0	1.9	▲ 0.1		前期比 年率	0.6	1.0	0.7			前期比	6.4	6.9	6.6	6.5	6.4	
ユーロ圏	35,164	17,998	51.2	1.0	1.2	0.0	1.8	前期比 年率	▲ 3.0	1.6	0.3	0.0		前期比	6.4	6.4	6.3	6.3		ILO基準
ドイツ	8,352	5,048	60.4	0.0	0.3	1.8	1.3	前期比 年率	▲ 4.6	▲ 0.6	0.9	0.2		前期比	3.5	3.8	3.8	3.9		ILO基準
フランス	6,885	3,369	48.9	1.5	0.8	▲ 0.6	0.7	前期比 年率	0.3	0.7	▲ 0.1	0.0		前期比	7.4	7.7	8.2	8.2		ILO基準
イタリア	5,893	2,550	43.3	0.8	0.5	1.3	0.8	前期比 年率	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.0		前期比	6.5	6.1	5.3	5.7		ILO基準
英国	6,949	4,003	57.6	1.0	1.3	2.5	1.7	前期比 年率	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.2		前期比	4.3	4.9	4.9	4.9		
中国	140,508	19,626	14.0	5.0	5.0	5.0	4.3	前年比	5.8	5.9	4.5	5.3	4.5	前年比	5.1	5.2	5.1	5.0	5.2	原数値
インド	146,387	3,916	2.7	7.1	7.7	7.8		前年比	5.7	4.3	5.0	7.3		前年比	-	-	5.5	5.5	5.1	原数値

（備考） 1. 各国統計、ユーロスタット、IMFにより作成。人口、名目GDP、一人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットにより作成。

2. インドは年度（4月～3月）の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（２）

（参考）国際機関の実質GDP見通し（％）

国・地域名	消費者物価（前年比％）								一般政府財政収支 (名目GDP比％)		一般政府債務残高 (名目GDP比％)		経常収支 (名目GDP比％)		IMF，2026年7月		OECD，2026年6月	
	2024年	2025年	25年	26年		26年			2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2026年	2027年	2026年	2027年
			10-12月	1-3月	4-6月	5月	6月	7月										
日本	2.7	3.2	2.5	1.4	1.5	1.5	1.6	1.9	▲ 1.7	▲ 1.1	214.5	206.5	4.5	4.8	0.6	0.7	0.6	0.8
米国	2.9	2.7	2.7	2.7	3.9	4.2	3.5	3.4	▲ 7.9	▲ 6.8	122.3	123.9	▲ 4.0	▲ 3.6	2.3	2.2	2.0	1.8
カナダ	2.4	2.1	2.2	2.2	3.0	3.2	2.8	3.0	▲ 2.1	▲ 1.8	110.0	113.5	▲ 0.5	▲ 0.9	1.1	1.7	1.2	1.7
ユーロ圏	2.4	2.1	2.1	2.1	3.0	3.2	2.8	2.9	▲ 3.1	▲ 3.0	86.6	87.1	2.7	1.6	0.9	1.2	0.8	1.2
ドイツ	2.5	2.3	2.3	2.3	2.6	2.7	2.4	2.8	▲ 2.7	▲ 2.7	62.2	62.9	5.8	4.4	0.7	1.0	0.7	1.1
フランス	2.3	0.9	0.8	1.2	2.4	2.8	2.0	2.4	▲ 5.8	▲ 5.1	113.2	116.0	0.1	▲ 0.4	0.6	0.9	0.7	0.8
イタリア	1.1	1.6	1.2	1.4	3.0	3.2	3.0	2.9	▲ 3.4	▲ 3.1	134.7	137.1	1.1	1.2	0.5	0.5	0.5	0.6
英国	2.5	3.4	3.4	3.1	2.7	2.8	2.6	2.9	▲ 6.1	▲ 5.4	99.9	102.3	▲ 3.0	▲ 3.1	1.0	1.3	0.9	1.1
中国	0.2	0.0	0.6	0.8	1.1	1.2	1.0	0.5	▲ 7.1	▲ 7.9	90.4	99.2	2.2	3.7	4.6	4.1	4.5	4.3
インド	4.6	2.0	0.6	3.1	3.9	3.9	4.4	4.4	▲ 7.9	▲ 7.4	84.8	84.1	▲ 0.6	▲ 0.9	6.4	6.7	6.3	6.4

（備考） 1. 各国統計、ユーロスタット、IMF、OECDにより作成。一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支についてはIMFにより作成。

世界	3.0	3.4	2.8	3.1
----	-----	-----	-----	-----

2. インドは年度（4月～3月）の数値。

3. 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2026年7月）における日本の基礎的財政収支（対名目GDP比）は、2024年度▲1.8%、2025年度▲0.0%。

公債等残高（対名目GDP比）は2024年度末193.4%、2025年度末188.4%。基礎的財政収支、公債等残高のいずれも国・地方合計の値。

4. 国際機関の実質GDP見通しは、IMF“World Economic Outlook Update”（2026年7月）、OECD“Economic Outlook”（2026年6月）により作成。